

令和3年度
事務事業評価結果報告書(Ⅳ)

(令和2年度実施事務事業)

〔 こども支援局 教育委員会 〕

令和3年9月

西 宮 市

目 次

	(頁)
はじめに	1
1 令和3年度の事務事業評価シートについて	2
2 事務事業評価シート一覧	13
※評価対象事務事業の名称と掲載頁を記載しています。	
3 令和3年度 事務事業評価シート	
・こども支援局	18
・教育委員会	88

はじめに

西宮市では、平成14年度の試行実施を経て、15年度から事務事業評価に取り組んでいます。

この事務事業評価の主な導入目的は、

- ① 市民満足度の高い行政サービスの提供
- ② 行政の透明性と説明責任
- ③ 職員の意識改革

の三点であり、マネジメントサイクル（Plan-Do-Check-Action）の中の評価（Check）機能として組み込み、各所管部局の事務事業の自己点検ツールとして機能させることとしています。

令和3年度の事務事業評価については、令和2年度に実施した総括・予算経理等事務を除くすべての事務事業（462事業）を対象に、評価を実施しました。

本冊子は「令和3年度事務事業評価シート」を下記の構成により、組織順（課単位）に編集し、作成したものです。

また、本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

- (Ⅰ) 政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局
- (Ⅱ) 市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局
- (Ⅲ) 健康福祉局
- (Ⅳ) こども支援局、教育委員会
- (Ⅴ) 都市局、土木局

1 令和3年度の事務事業評価シートについて

(1) 事務事業評価シート

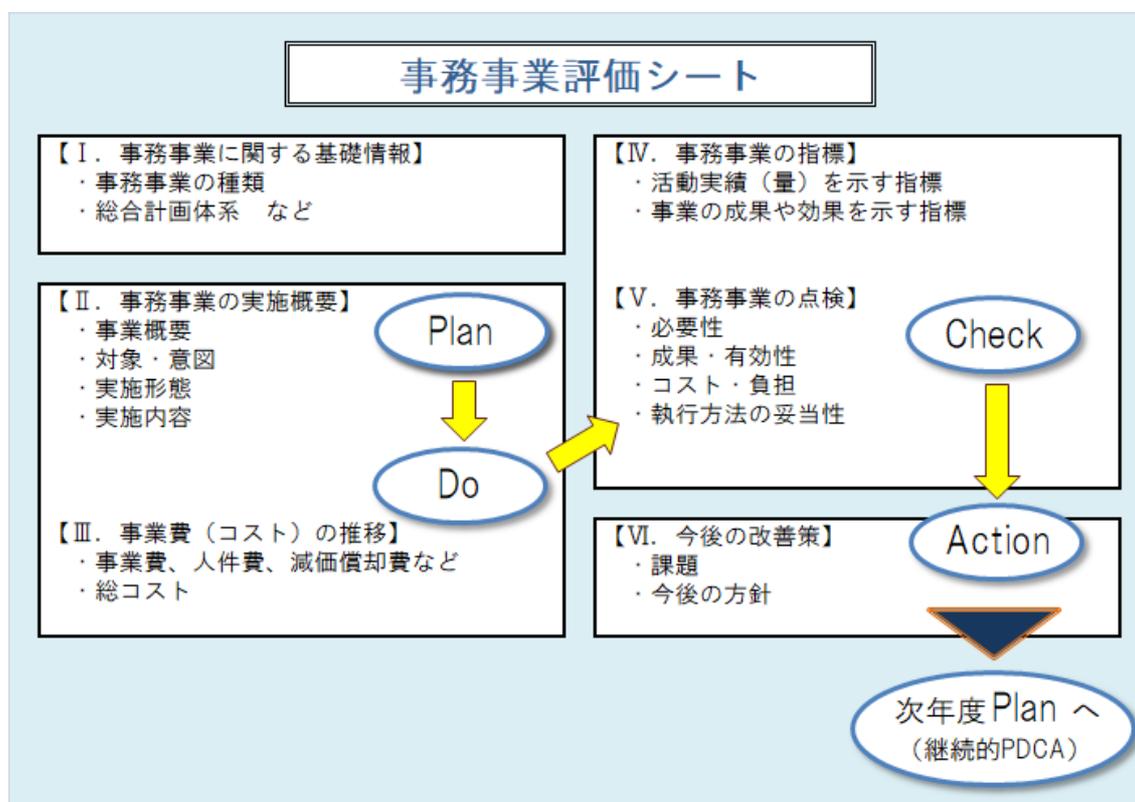
本年度の事務事業評価では市が実施している事務事業を、その性格により13種類に分類しており、その分類によって評価する項目は異なります。

(表1) 事業分類と評価項目の関連図

				必要性		成果・有効性			コスト・負担			執行方法			
分類1		分類2		事業の社会的ニーズ	市の関与の妥当性	成果の達成状況	市民ニーズの傾向	市民満足度	コストの節減度	将来コスト増減見込み	受益者負担の適正度	外部委託の可能性	実施方法の効率性		
コード1	事業区分	コード2	事業分類												
1	消費的事務事業	一般	11 ソフト事務法令等有			○			○	○	○	○	○		
			12 ソフト事務法令等無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			13 補助金	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			14 個人給付	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			15 扶助費	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			16 施設維持管理		○	○		○	○	○	○		○	○	
			17 施設管理運営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			18 賦課・徴収			○					○	○		○	○
		内部事務	19 検査・監督・指導								○	○	○	○	○
			20 組織運営								○	○		○	○
			21 企画・調整・調査								○	○		○	○
2	投資的事業	投資的	22 施設等整備	○	○										
			23 施設等整備(補助金)	○	○										

(2) 事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートによる評価イメージは以下のとおりです。



ア 「Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報」

事務事業名、関係する予算科目、第5次総合計画体系での位置付け、根拠となる法令・条例等など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

イ 「Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)」

事業概要として事業実施の背景となっている問題や住民ニーズ、事業開始の経緯や当時の事情・状況等を含めて説明し、対象・意図、実施内容、活動実績等を把握する部分で、マネジメントサイクルの Plan (計画) 及び Do (実行) に相当する欄です。

ウ 「Ⅲ. 事業費 (コスト) の推移」

事務事業に投じた費用やその内訳、財源などの推移を記入する部分です。事業費に人件費、減価償却費などを加えた総コストを点検することにより、コスト・受益者負担の妥当性の評価に活用します。

エ 「Ⅳ. 事務事業の指標 (CHECK)」、「Ⅴ. 事務事業の点検 (CHECK)」

事務事業を評価指標 (活動指標・成果指標) 及び評価項目により評価・検証する部分で、マネジメントサイクルの Check (評価) に相当します。

オ 「Ⅵ. 今後の改善策 (ACTION)」

評価結果を踏まえて、課題事項を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。Ⅰ～Ⅴを踏まえて総合的に評価を行い、今後の方針や改善策を検討する部分で、マネジメントサイクルの Action (改善) に相当します。

※ 「事務事業の今後の方針」の記載内容について

この欄に記載されている内容は、令和3年6月末現在の内容です。「改善・見直し内容」のうち、改善・見直しのための事業費等の予算措置が必要なものについては、令和4年度当初予算編成で予算化されて初めて方針が確定されます。

また、今後の法律改正等による制度変更や庁内の組織・人事体制の変更など不確定要素もあり、これらの状況の変化に伴い、改善・見直しの内容が変更になる場合があります。

カ その他補足事項

(ア) 総合計画の体系について

当該事務事業が「第5次西宮市総合計画」の基本計画において、どの政策分野、施策分野、取組内容に属するかを記入しています。

(イ) コストについて

事務事業の効率性を評価するためには、正確なコスト(費用)を把握する必要があります。そのためには、実際に支出した直接事業費だけでなく、その事業に要した人件費を考慮するほか、企業会計の考え方にに基づき、退職給与引当金繰入額及び減価償却費を算入することが必要です。よって、「事業費(コスト)の推移」の欄は、各事務事業の事業費(会計年度任用職員人件費は事業費の内数で表示)、人件費(正規職員にかかる給与等)及びそれら合計の財源内訳、減価償却費、退職給与引当金繰入額及びコスト対象外を記入しています。

さらに、各事務事業の現況を把握し、今後の方針を検討するためには、このコストを経年比較することも必要になります。したがって、当該評価対象年度を含む過去3カ年の決算額及び評価実施年度の当初予算額を記入しています。

※ 人件費の算定について

人件費は課長級以下の正規職員について算定することとしています。この人件費は、全職員の当該年度支給の年間給与費と共済費の合計額を職員数で除した平均額を人件費単価(令和2年度は8,447千円)とし、その事務事業に関わる人数を0.01人単位(事務分担表等に基づく)で表した値を従事職員数として、(人件費単価×従事職員数)で算定します。

※ 減価償却費について

減価償却費は、固定資産の取得価額をその耐用年数で除した額で算定します。

耐用年数は公有財産明細書に準じた構造種別ごとに耐用年数を設定しています。
また、減価償却の対象となる固定資産には、建物（附属施設を含む。）のほか、4
輪以上の車両及び重要物品（取得価格又は評価価格が100万円以上の物品）を
含めるものとします。

※ 退職給与引当金繰入額について

退職給与引当金繰入額は、評価対象年度末に計算した退職給与引当金と評価対
象年度の前年度末に計算した退職給与引当金との差額に評価対象年度中に支払っ
た退職手当額を加算した額のことです。この退職給与引当金繰入額を職員数で除
した一人当たり単価を算出したものに、従事者数を乗じて事務事業ごとの退職給与
引当金繰入額を算定します。

※ コスト対象外について

減価償却の対象となる備品の購入や、施設の大規模な改修など、減価償却費を
計上するような場合には、その購入費や工事費等は費用として認識しないため、
当該事務事業の事業費に計上した購入費や工事費等はコスト対象外として、この
欄で減額調整します。

(資料1) 事業分類とその定義

事業区分		事業分類		事業分類の定義
1	消費的 事務事業[1]	一般	11 ソフト事務法令等有	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務有り)
			12 ソフト事務法令等無	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務無し)
			13 補助金	特定の事業を育成したり、市の事業の補完的な役割を担ってもらうためなど、市が公益上必要があると認めた場合に、対価なくして団体に支出するものであり、団体の運営に対する補助金や団体が行う事業に対する補助金事業をいいます。団体の会費的な負担金、会議出席に伴う負担金などは含めず、また貸付金も該当しません
			14 個人給付	個人に対して金銭又は現物を給付する事業のうち、「15 扶助費」に該当しないもの
			15 扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、低所得者を援助し、最低限度の生活水準を保証するため、個人に給付する事業
			16 施設維持管理	ソフト事業を実施しない庁舎等の施設(ハード)の維持管理や道路、水路、公園などの維持管理事業
			17 施設管理運営	市民等が利用する施設で施設(ハード)の維持管理だけでなく、ソフト事業を実施する事業(※市民館や共同利用施設などの貸館のみの施設も含む)
			18 賦課・徴収	市民等を対象に実施する、市税関係の賦課・徴収、国民健康保険料等の徴収、貸付金の回収といった事務
		内部事務	19 検査・監督・指導	事業者等を対象とした検査、監督、指導、許認可、審査、紛争処理などの事務
			20 組織運営	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務であり、行政(西宮市)の執行体制、組織を維持、管理するために必要な事務
			21 企画・調整・調査	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務のうち、計画等の企画立案、審議会等の運営、関係団体間での調整、各種統計調査などの事務
2	投資的 事業[2]	投資的	22 施設等整備	市が事業主体となって実施する施設の建設、大規模改修、道路や公園等の新設、改良等の整備事業
			23 施設等整備(補助金)	市以外が事業主体となって実施する施設等整備事業に対して、助成(補助金交付)したり、負担金を支出する事業

[1] 消費的事務事業とは、人件費、物件費、維持補修費など後年度に形を残さない性質の経費をもつ事務事業です。

[2] 投資的事業とは、普通建設事業などその支出の効果が将来におよび、主に資本形成に係る経費をもつ事業です。

(資料2) 評価項目の説明と選択肢

1 必要性に関する評価

(1) 事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現況など、時代の潮流に対して本事業の目的や内容が合っているかを判断します。

■現在の社会・経済問題として対応する必要があるか

1	社会的ニーズはかなりある
2	社会的ニーズがある
3	社会的ニーズがややある
4	社会的ニーズはあまりない
5	社会的ニーズはない

(2) 市の関与の妥当性

当該事務事業(行政サービス)の実施主体として、市が妥当なのかどうか事務事業の性格により関与の妥当性を判断します。

■市が主体的に実施する必要があるか

1	法定受託事務である
2	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
3	市が直接関与するよう市条例で定めている
4	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)

2 成果・有効性に関する評価

(1) 成果の達成状況

当該事務事業(行政サービス)の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率を参考に評価します。

選択する際、成果指標の実績値、目標値が把握でき達成率が分かる場合は、達成率(%)で該当するものを、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況や上位施策への貢献度で評価します。

※複数の成果指標が設定されている場合は、各指標の目標達成率の平均値を用います。

■目標に対する成果(効果)はあがっているか

1	目標を大きく上回った
2	目標を概ね達成できている
3	目標をやや達成できなかった
4	目標を大きく下回った
5	目標の設定が困難である

(2) 市民ニーズの傾向

当該事務事業(行政サービス)に対して、市民ニーズがどの程度あるのか、供給量、利用者数、活用頻度など数値で把握できる指標などを参考にして市民ニーズの傾向を把握します。

※市民とは、市民全体をいうのではなく、事務事業の対象となるべき市民を指すものとします。(市民には、行政サービスの対象となる事業者、市民団体等も含まれます。)

■ニーズ、利用者の需要は増えているか

1	かなり増えることが予想される
2	増えることが予想される
3	やや増えることが予想される
4	あまり変わらない
5	やや減ることが予想される
6	減ることが予想される
7	かなり減ることが予想される
8	事業の性質上、把握は困難である

(3) 市民満足度

当該事務事業(行政サービス)に関して、市民や利用者に対するアンケート調査を実施している場合は、その結果を参考にして市民(利用者)の満足度の状況の評価します。

■市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか

1	非常に高い
2	高い
3	やや高い
4	やや低い
5	低い
6	かなり低い
7	データなし(アンケート調査等を実施していない)

3 コスト・負担に関する評価

(1)コストの節減度

当該事務事業(行政サービス)について、その効率性を判断する視点の一つとして、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

■事業の改善により、コストの節減が図られたか

1	かなり節減されている
2	節減されている
3	やや節減されている
4	ほとんど変わらない
5	あまり節減されていない
6	節減されていない

(2)将来コスト増減見込み

当該事務事業(行政サービス)を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのようになるかを、①事業の継続に伴う維持管理費用、②事業に関連して発生する金利負担、③その他想定される経費の視点から判断します。

■事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか

1	現在より大幅に低減する
2	現在より低減する
3	現在よりやや低減する
4	現状どおりで推移
5	現在よりやや増える可能性がある
6	現在より増える可能性がある
7	現在より大幅に増える可能性がある

(3)受益者負担の適正度

当該事務事業(行政サービス)について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを以下の視点から判断します。

①サービスの供給により利益を受ける市民等に対して負担を求めるべき性格のものか、それとも負担になじまない性格のものか。

②市民等が受けるサービスの受益に対して、適正な負担が求められているか、また負担が一律でなく、格差が設けられている場合、その区分、額の設定が合理的であるかどうか。

■受益者負担は適切に行われているか

1	受益者負担を求めるべきものではない
2	負担を求める余地はあるが、負担されていない
3	負担されているが、負担割合を増加すべきである
4	負担割合を見直す(減少、廃止等)べきである
5	既に現時点で適切な割合が負担されている

4 執行方法に関する評価

(1) 外部委託の可能性

当該事務事業(行政サービス)について、外部委託が可能かどうか以下の視点から判断します。

- ①事務の内容(法的根拠、専門性、遂行能力、守秘義務)より外部委託が可能か否か。
- ②委託が可能な場合、実施状況(既に実施済みであるか否か)を参考に委託範囲の変更が可能か否か。

■外部委託(指定管理者制度を含む)できるか

1	外部委託が不可能な事業である
2	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
3	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
4	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
5	まだ委託を実施していないが、一部可能である
6	まだ委託を実施していないが、全部可能である

(2) 実施方法の効率性

当該事務事業(行政サービス)の実施方法の妥当性を判断する視点として、実施体制、実施主体、実際の進め方などが適切であるか、などについて判断します。

■業務効率の改善を図っているか

1	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
2	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
3	業務改善を既に実施しているが、効果が表れていない
4	業務改善をほとんど行っていない

(資料3) 事務事業の今後の方針

今後の基本方針

コード	方針	考え方	件数
10	拡充	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・充実を図るべきもの。	47
11	現状どおり継続	事業目的から見て成果が上がっており、また執行方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。 投資的事業などで、事業実施期間が複数年にわたるものを含みます。	354
12	縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、①サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要があるもの、②事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの、などが含まれます。	5
13	手法・内容の見直し	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、事業執行の手法、事業内容の変更などによって、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの。 この選択肢の中には、事業成果の向上を図るため、執行方法の見直しが必要なものなどが含まれます。	42
21	他事業との整理・統合	事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。 なお、ここでいう「他の事業」とは、市が実施する事務事業に限定するものであり、民間の事業までは含めません。	4
31	休・廃止の方向で検討	事業目的そのものの意義がかなり低下しているもの、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどについて、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。	1
32	次年度より休止	次年度より直ちに休止すべきもの。	2
33	次年度より廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの。	2
41	完了	事業目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの。	5
計			462

2 事務事業評価シート一覧

令和3年度 事務事業評価シート

- * 組織名（評価実施課）は令和3年4月1日現在の名称です。
- * 「政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局」は（Ⅰ）に収められています。
- * 「市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局」は（Ⅱ）に収められています。
- * 「健康福祉局」は（Ⅲ）に収められています。
- * 「都市局、土木局」は（Ⅴ）に収められています。

こども支援局

子供支援総括室

子供支援総務課

210101 子ども・子育て支援プラン推進事務 18

保育施設整備課

210201 民間保育所等整備事業 20

210202 公立保育所改築等整備事業 22

保育幼稚園指導課

210214 特定教育・保育施設指導監査等事務 24

子育て手当課

210102 児童手当支給事業 26

210401 児童扶養手当支給等事業 28

青少年施策推進課

230101 青少年施策推進事業 30

子育て支援部

育成センター課

230301 留守家庭児童対策施設整備事業 32

230302 留守家庭児童育成センター管理運営事業 34

子供家庭支援課

210103 育児支援訪問事業 36

210402 家庭児童相談事業 38

210403 ひとり親家庭相談事業 40

210404 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 42

340301 婦人相談事業 44

子育て事業部

保育所事業課

210203 公立保育所管理運営事業 46

210204 保育所施設改修事業 48

210205 地域型保育等支援事業 50

保育幼稚園支援課

210206 民間保育所給付等事業 52

210207 地域型保育給付等事業 54

210208 認定こども園給付等事業 56

210209 私立幼稚園給付等事業 58

210210 私立幼稚園等保護者負担軽減事業 60

210211 私立幼稚園教育振興補助事業 62

保育入所課

210212 新制度認定関係事務 64

こども未来部

診療事業課

210301	診療・リハビリ事業	6 6
--------	-----------	-----

発達支援課

210302	児童発達支援事業	6 8
210303	北山学園施設整備事業	7 0

地域・学校支援課

210304	発達・教育相談事業	7 2
210305	地域・学校支援事業	7 4

子育て総合センター

210104	ファミリーサポートセンター事業	7 6
210105	子育て総合センター管理運営事業	7 8
210107	地域子育て支援事業	8 0
230303	児童館管理運営事業	8 2
230304	児童館改修事業	8 4

教育委員会

教育総括室

教育総務課／教育企画課

220901	教育委員会関係事務	8 8
--------	-----------	-----

教育人事課／教育職員課

220902	教育委員会人事関係事務	9 0
220903	教育委員会給与関係事務	9 2

学校管理課

220801	学校管理運営事務	9 4
220802	施設管理関係事務	9 6
220803	学校維持管理事業	9 8
220804	学校跡施設管理事業	1 0 0
220805	学校施設長寿命化改修事業	1 0 2

学校施設計画課

220806	教室不足対策事業	1 0 4
220807	香櫨園小学校教育環境整備事業	1 0 6
220808	西宮養護学校校舎等改築事業	1 0 8
220809	春風小学校教育環境整備事業	1 1 0
220810	安井小学校教育環境整備事業	1 1 2
220811	瓦木中学校教育環境整備事業	1 1 4

学校給食課

220508	給食管理運営事業	1 1 6
220509	給食施設設備整備事業	1 1 8
220510	給食物資購入事業	1 2 0

学校支援部

地域学校協働課

230201	家庭教育関係事業	1 2 2
230202	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	1 2 4

地域学校協働課（放課後事業）

230305	子供の居場所づくり事業	1 2 6
--------	-------------	-------

青少年育成課		
230102	青少年育成事業	1 2 8
230104	山東自然の家管理運営事業	1 3 0
230105	丹波少年自然の家運営費負担事業	1 3 2
230106	山東自然の家改修事業	1 3 4
青少年育成課（青少年補導）		
230103	青少年補導関係事業	1 3 6
学事課		
220202	学籍等事務	1 3 8
220502	奨学事業	1 4 0
220503	就学奨励助成事業	1 4 2
学事課／学校改革課		
210213	入園関係事業	1 4 4
学校改革課／学校改革課（通学路・小中一貫校）		
220101	学校改革事務	1 4 6
学校教育部		
学校教育課		
220203	基礎学力向上事業	1 4 8
220204	小学校学習指導推進事業	1 5 0
220205	中学校学習指導推進事業	1 5 2
220206	指導助言関係事務	1 5 4
220301	高等学校学習指導推進事業	1 5 6
220601	学習研修等奨励事業	1 5 8
220602	学校体育推進事業	1 6 0
220603	小学校体験活動事業	1 6 2
220604	学校人権教育事業	1 6 4
220606	トライやる・ウィーク推進事業	1 6 6
学校保健安全課		
220504	生徒指導事業	1 6 8
220505	校内災害対策事業	1 7 0
220506	学校健康診断事業	1 7 2
220507	学校保健管理事業	1 7 4
220511	不登校児童生徒支援事業	1 7 6
220512	教育支援センター整備事業	1 7 8
特別支援教育課		
220401	特別支援教育事業	1 8 0
教育研修課		
220608	国際教育事業	1 8 2
220701	研究・研修事業	1 8 4
220702	総合教育センター管理運営事務	1 8 6
220703	総合教育センター維持管理事業	1 8 8
教育研修課（学校情報化推進）		
220207	学校情報化推進事業	1 9 0
220208	学校情報通信環境等整備事業	1 9 2

3 令和3年度 事務事業評価シート

こども支援局

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		子ども・子育て支援プラン推進事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210101						
担当部署		こども支援局 子供支援総括室 子供支援総務課											
主管課長等		安福 聡子			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市附属機関条例			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	05
					目名		児童福祉総務費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	01	家庭での子育てに対する支援										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況について調査審議する合議制の機関として、平成25年8月に「西宮市子ども・子育て会議」を設置した。</p> <p>子ども・子育て会議での審議を踏まえ、以下の計画を策定してきた。</p> <p>今後は計画の進捗管理及び評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年3月：第1期西宮市子ども・子育て支援事業計画の策定（平成27年度～令和元年度） 平成30年3月：西宮市子ども・子育て支援プランの策定（平成30年度～令和6年度） 令和2年3月：第2期西宮市子ども・子育て支援事業計画の策定（令和2年度～令和6年度） 												
対象・意図	対象	乳幼児、児童及びその保護者、事業者、子育て支援関係者											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	質の高い乳幼児期の教育・保育の提供と地域の子ども・子育て支援の充実を図る。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 会議録作成												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 「西宮市子ども・子育て会議」に公募委員がいる。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和2年度実施内容	【審議会等開催状況】												
	1. 西宮市子ども・子育て会議：1回開催 2. 確認部会：1回開催 3. 評価検討ワーキンググループ：2回開催												
令和2年度実施内容	【審議事項】												
	西宮市子ども・子育て支援プランの評価 等												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	9,845	6,657	815	2,582							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	9,845	6,657	815	2,582							
	正規職員人件費	B	23,498	23,596	21,540	23,829							
		正規職員従事者数	2.80	2.80	2.55	2.75							
	合計	(A + B) C	33,343	30,253	22,355	26,411							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	33,343	30,253	22,355	26,411							
	コスト調整額	D	843	1,271	1,199	1,293							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	843	1,271	1,199	1,293							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		34,186	31,524	23,554	27,704								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
審議会・ワーキンググループの開催回数	回	6.0	8.0	4.0	50.0	6.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和元年度に第2期西宮市子ども・子育て支援事業計画の策定を終え、令和2年度以降は計画の進捗管理及び評価を行うこととなるため、事業費は現状どおりで推移する見込み。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	会議録作成業務を委託化しており、外部委託可能な業務は既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和元年度に策定した第2期西宮市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）について、計画値と実績に乖離が生じた場合は、計画の中間年（令和4年度）に見直し等を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		西宮市子ども・子育て支援プラン及び第2期西宮市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理及び評価を行う。
		令和元年度に策定した第2期西宮市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）について、計画値と実績に乖離が生じた場合は、計画の中間年（令和4年度）に見直し等を行う。

注意事項
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		民間保育所等整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210201						
担当部署		こども支援局 子供支援総括室 保育施設整備課											
主管課長等		増田 太一			事業開始年度		平成14(2002)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	児童福祉法（保育の必要性のある児童は、保育所等において保育を行う義務がある。）			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	35
					目名		児童福祉施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備（補助金）							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	女性の就業が増加したこと等による要保育児童数の増加に対応するため、社会福祉法人等が整備する保育所に対し、施設整備に係る費用を補助する。また、平成27年度から認可事業となった地域型保育事業（家庭的保育事業や小規模保育事業等）や幼保連携型認定こども園の施設整備により、定員増を図る。												
	対象	保育所等の整備を行おうとする社会福祉法人等、保育の必要性のある児童											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	社会福祉法人等が整備する保育所に対し、施設整備に係る費用を補助する。また、地域型保育事業や幼保連携型認定こども園の施設整備により、待機児童の解消を目指す。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所 2件 西宮さんじょ保育園（産所町）、鈴ノ音つばさ保育園（松籟荘）の整備に対する助成 ・幼保連携型認定こども園 4件（うち1件は令和3年度へ繰越） 生瀬ぼこども園（生瀬町2丁目）、夙川学院ソレイコ認定こども園（神園町）の整備に対する助成 段上保育園（段上町2丁目）の建替に対する助成（出来高85%分） 令和元年度からの繰越 マーヤこども園（末広町）の建替に対する助成（出来高5%分） 令和3年度へ繰越（出来高95%分） ・特区小規模事業所 8件 げんき保育園門戸神園（林田町）、MAMA & KIDS大森園（大森町）の整備に対する助成 保育所かたつわりランド夙川園（樋之池町）、みらいいどり保育園（老松町）、みらいしゅくがわ保育園（木津山町）、Baby-bee 苦楽園（石劔町）、にじの森保育園苦楽園口（石劔町）、みらいようせいのお家（上之町）の6施設は助成対象外 												
	事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）												
	コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
事業費		A	1,660,201	272,118	812,570	2,317,057							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	221							
		その他事業費（ ）	1,660,201	272,118	812,570	2,316,836							
正規職員人件費		B	42,967	37,079	43,164	50,257							
		正規職員従事者数	5.12	4.40	5.11	5.80							
合計		(A + B) C	1,703,168	309,197	855,734	2,367,314							
Cの財源内訳		国庫支出金	1,002,451	35,172	647,507	2,005,088							
		県支出金	448,464	205,200	0	0							
		地方債	144,000	24,000	107,400	215,400							
		その他	0	122	19	0							
		一般財源	108,253	44,703	100,808	146,826							
コスト調整額		D	1,541	1,998	2,402	2,726							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,541	1,998	2,402	2,726							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	1,704,709	311,195	858,136	2,370,040								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
整備を行った保育所等	箇所	10.0	2.0	13.0	650.0	9.0
保育所等の定員増加数	人	715.0	140.0	435.0	310.7	649.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	児童福祉法により、保育の必要性のある児童の保育を実施する義務がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	保育需要が増加の一途をたどっており、待機児童も解消していないため、今後も保育受入れ枠の拡大が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	待機児童対策が進んでいない地域において、受入れ枠の拡大を図る。	増加する保育地需要を精査し、保育所の適正配置を考慮しながら、待機児童の早期解消に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公立保育所改築等整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210202						
担当部署		こども支援局 子供支援総括室 保育施設整備課											
主管課長等		増田 太一			事業開始年度		平成23(2011)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	建築物の耐震改修の促進に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	35
					目名		児童福祉施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	入所児童の安全確保を図るため、耐震診断の結果、耐震基準を満たさない公立保育所等の建物について、建替えもしくは耐震補強工事により耐震化を図る。												
	対象	耐震基準を満たさない公立保育所に入所する児童											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	建替えもしくは耐震補強工事により耐震化を図ることによって、耐震基準を満たさない公立保育所等に入所する児童の安全を確保する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	北夙川保育所新築工事 (竣工) 浜甲子園保育所新築工事 (着工) 津門保育所・津門児童館改築工事設計 (着手) 朝日愛児館園舎賃貸借業務 (改築工事着手)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	321,552	111,525	601,856	618,144							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	74							
		その他事業費 ()	321,552	111,525	601,856	618,070							
	正規職員人件費	B	24,194	27,388	18,414	18,630							
		正規職員従事者数	2.83	3.25	2.18	2.15							
	合計 (A + B) C		345,746	138,913	620,270	636,774							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		216,400	67,800	448,700	460,900						
		その他		50	92	0	0						
		一般財源		129,296	71,021	171,570	175,874						
	コスト調整額	D		-203,503	1,476	-462,347	1,011						
		(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		1,474	1,476	1,025	1,011						
(控除)コスト対象外			204,977	0	463,372	0							
トータルコスト (C + D) E			142,243	140,389	157,923	637,785							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
耐震化工事を行った公立保育所	箇所	1.0	0.0	1.0	-	2.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	建築物の耐震改修の促進に関する法律により、特定建築物については、耐震診断を行い、必要に感じ、耐震改修を行うよう努めなければならない、と定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		耐震化工事にあたり、仮設園舎用地・移転建替用地が必要であるが、適当な土地の確保が困難。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	市有地だけでなく、民有地を含めて検討のうえ、仮設園舎用地・移転建替用地を確保し、耐震基準を満たさない公立保育所等の建物の耐震化を図る。	引き続き、仮設園舎用地・移転建替用地について、市有地のみでなく民有地賃借も検討する等選択肢を広げながら確保に努め、耐震基準を満たしていない公立保育所等の建物の耐震化を進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		特定教育・保育施設指導監査等事務			作成年月日		令和3年6月30日						
					事業番号		210214						
担当部署		こども支援局 子供支援総括室 保育幼稚園指導課											
主管課長等		西垣内 憲司			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	05
					目名		児童福祉総務費						
					事業分類	119		検査・監督・指導					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	保育所等の指導監査												
	対象	民間保育所、認可外保育施設等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	民間保育所等の適正かつ円滑な運営を確保するとともに、保育所等によって提供される福祉サービスの質の向上を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>1. 児童福祉法施行令等により年1回以上の立入調査を行うこととされている施設に対する指導監査実施数 令和2年度実績 民間保育所26、地域型保育事業52、認可外保育施設37、母子生活支援施設1 <参考> 令和元年度実績 民間保育所30、地域型保育事業56、認可外保育施設83 認可外保育施設の減については、令和2年度途中で国により指導監督基準の改正があったため、同基準の周知期間を設けたことにより指導監督の実施期間が短くなったこと等を受け、対象施設を選択して実施したことによる。</p> <p>2. 上記以外の施設に対する指導監査実施数 令和2年度実績 幼保連携型認定こども園23 <参考> 令和元年度実績 幼保連携型認定こども園18</p>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	9,900	3,829	3,682							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	-	9,383	3,351	3,015							
		その他事業費 ()	-	517	478	667							
	正規職員人件費	B	-	38,764	45,191	46,358							
		正規職員従事者数	-	4.60	5.35	5.35							
	合計	(A + B) C	-	48,664	49,020	50,040							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	0							
		県支出金	-	0	0	0							
		地方債	-	0	0	0							
		その他	-	0	0	0							
		一般財源	-	48,664	49,020	50,040							
	コスト調整額	D	-	2,088	2,515	2,515							
	()	(加算)減価償却費	-	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	2,088	2,515	2,515							
(控除)コスト対象外		-	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		-	50,752	51,535	52,555								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
立入調査実施数 / 立入調査実施予定数	%	-	94.9	67.8	71.4	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後とも着実に指導監査等の事務を実施していく。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	指導監査の対象施設数の増加に伴い、効率的な事務の実施を図るとともに、認可外保育施設については、全施設に対する指導監督の実施を目標とする。	引き続き、より効果的で効率的な指導監査を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		児童手当支給事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210102						
担当部署		こども支援局 子供支援総括室 子育て手当課											
主管課長等		谷川 隆浩			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	児童手当法、平成23年度における子ども手当支給等に関する特別措置法			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	10
					目名		児童手当費						
		事業分類		115		扶助費							
総合計画の体系	政策分野	02		子供・教育									
	施策分野	01		子供・子育て支援									
	取組内容	01		家庭での子育てに対する支援									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	児童手当法及び平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法に基づく法定受託事務。 支給対象は、15歳到達後の最初の3月31日までの子どもを養育している親等。 0歳～3歳誕生日月まで・・・・・・・・・・・・・・・・・・15,000円 3歳誕生日の翌月～小学生(第1子・第2子)・・・・・・・・10,000円 " (第3子以降)・・・・・・・・・・15,000円 中学生・・・・・・・・・・・・・・・・・・10,000円 特例給付(所得制限以上。児童一人につき一律)・・・5,000円												
	対象	15歳到達後最初の3月31日までの子どもを養育している親等											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	恒久的に児童及び子育て家庭への手当を支給し、児童が安心して育つことのできる社会の実現を目指す。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 現況届の封入封緘及び処理業務 支払通知書圧着処理業務											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 児童扶養手当支給事業(子育て手当課) 乳幼児等医療費助成事業(医療年金課)												
令和2年度実施内容	支払状況 令和2年6月15日 38,832件 2,430,365千円 令和3年2月15日 39,604件 2,460,420千円 令和2年10月15日 38,832件 2,404,370千円 随時支給他 2,816件 80,990千円												
	受付事務について 認定請求書処理件数「新規」 4,149件 受付後速やかにオンライン端末入力し、通知書発送 支給額改定処理件数 5,379件 受付後速やかにオンライン端末入力し、通知書発送 支給資格消滅件数 2,160件 (届出及び職権消滅(転出等)を含む)入力後、通知書発送 現況届受付件数 38,145件 受付・審査の上、リスト消込し、通知書発送 内部事務件数について 月例勤奨(毎月) 新規 122件 増額 28件 現況届未提出者への催告 実施回数 1回、最終未提出者数 125件												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	7,774,331	7,542,520	7,970,138	7,416,142							
		うち会計年度任用職員人件費()	10,561	5,354	8,082	8,745							
		その他事業費()	7,763,770	7,537,166	7,962,056	7,407,397							
	正規職員人件費	B	42,799	41,714	40,123	43,325							
		正規職員従事者数	5.10	4.95	4.75	5.00							
	合計	(A + B) C	7,817,130	7,584,234	8,010,261	7,459,467							
	Cの財源内訳	国庫支出金	5,385,849	5,216,843	5,684,443	5,142,492							
		県支出金	1,162,627	1,133,019	1,115,773	1,119,882							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	53,850	21,231	22,802	0							
		一般財源	1,214,804	1,213,141	1,187,243	1,197,093							
	コスト調整額	D	1,535	2,247	2,233	2,350							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,535	2,247	2,233	2,350							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		7,818,665	7,586,481	8,012,494	7,461,817								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
児童(子ども) 手当認定請求書受付件数	件	4,151.0	4,030.0	4,149.0	103.0	-
児童(子ども) 手当額改定請求書受付件数	件	5,976.0	5,839.0	5,379.0	92.1	-
児童(子ども) 手当現況届受付件数	件	39,850.0	38,540.0	38,145.0	99.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
受給者数	単位	-	-	-	-	-	-
	人	38,287.0	37,552.0	37,286.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 児童(子ども) 手当支給対象となっている受給者数(親の数)。数値は年度末現在。							
支給対象の子どもの数	単位	-	-	-	-	-	-
	人	62,761.0	61,671.0	60,751.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 児童(子ども) 手当の対象となっている児童(子ども) の数。数値は年度末現在。							
支給総額	単位	-	-	-	-	-	-
	万円	773,797.5	750,921.0	737,534.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 児童(子ども) 手当支給の総額。							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	法定受託事務 児童及び子育て家庭への経済的支援として、ある一定額の手当支給は継続すべきである。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	近年の児童手当支給対象児童数は減少傾向が続いているが、子育て世帯を対象とした経済的支援策の重要性は高い。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	支給対象児童数の減少や所得制限超過に伴う特例給付受給者数の増加により、近年の支給総額が減少傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	繁忙期間における業務(現況届受付及び審査等)の外部委託化により、担当職員に係る事務負担の軽減を実現できている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		平成30年度より実施している繁忙期間業務の外部委託により、担当職員の超過勤務時間数の縮減等一定の成果を確認出来ている。今後は令和4年6月より児童手当に新たな所得制限額が設けられることが決定しており、それに伴って業務委託の範囲を見直す必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		外部委託業務の適切かつ効率的な運営に努める。	所得制限額の変更に伴って必要な手続きの変更を行うとともに、外部委託業務の適切かつ効率的な運営に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		児童扶養手当支給等事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210401						
担当部署		こども支援局 子供支援総括室 子育て手当課											
主管課長等		谷川 隆浩			事業開始年度		昭和37(1962)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	10
					目名		児童手当費						
		事業分類		115		扶助費							
総合計画の体系	政策分野	02		子供・教育									
	施策分野	01		子供・子育て支援									
	取組内容	04		子供の貧困対策や児童虐待防止対策の充実									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>【児童扶養手当】児童扶養手当法に基づく法定受託事務。離婚等により父(母)と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。支給対象は、18歳到達後最初の3月31日までの児童(中度以上の障害者の場合は20歳到達まで)を養育している親等。令和2年度の手当月額額は43,160円～10,180円、第2子加算10,190～5,100円、第3子以降加算6,110～3,060円。</p> <p>【特別児童扶養手当】特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく法定受託事務。精神又は身体に障害を有する児童を養育している親等に手当を支給することにより、その家庭の福祉の増進を図ることを目的とする。対象児童は、20歳未満の(政令で定める程度の)重度障害者。令和2年度の手当月額額は1級 52,500円、2級 34,970円。</p>									
対象・意図	対象	【児童扶養手当】ひとり親家庭等【特別児童扶養手当】中度以上の障害児の親等。								
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	【児童扶養手当】手当を支給することによりひとり親家庭等で養育されている児童について、その家庭の生活の安定と自立の促進を図る。この制度に該当している世帯の把握に努め、未請求防止に努める。【特別児童扶養手当】中度以上の障害のある児童の養育者に、適切に手当が支給されるよう進達事務を行う。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 児童扶養手当現況届処理業務								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無								
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 児童手当支給事業(子育て手当課) 母子家庭等医療費助成事業(医療年金課)								
令和2年度実施内容	支払状況について(児童扶養手当) 令和2年5月11日 2,776件 220,697,780円 令和2年7月10日 2,602件 215,299,000円 令和2年9月11日 2,628件 217,582,730円 令和2年11月11日 2,659件 220,848,830円 平成3年1月11日 2,628件 215,312,720円 令和3年3月11日 2,671件 219,441,580円 随時支給 151件 14,220,890円 (特別児童扶養手当) 県が支払うため市扶助費負担なし									
	受付事務等について(児童扶養手当) (特別児童扶養手当) ・相談件数 390件 ・新規受付件数 340件 ・新規受付件数 129件 ・所得状況届受付件数 990件 ・転入受付件数 63件 ・額改定受付件数 30件 ・額改定受付件数 31件 ・住所変更・諸届受付件数 82件 ・資格喪失届件数 160件 ・諸届受付件数 138件 ・資格喪失受付件数 26件 ・有期更新届 172件 ・現況届受付件数 3,096件 ・住所変更届 253件 ・転入受付件数 7件 ・実態調査件数 24件									

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	1,419,835	1,761,538	1,923,672
	うち会計年度任用職員人件費()	3,902	4,333	12,956	11,001
	その他事業費()	1,415,933	1,757,205	1,910,716	1,346,205
	正規職員人件費 B	28,533	27,809	21,540	19,930
	正規職員従事者数	3.40	3.30	2.55	2.30
	合計 (A + B) C	1,448,368	1,789,347	1,945,212	1,377,136
Cの財源内訳	国庫支出金	471,311	584,173	1,107,957	448,415
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,132	1,740	1,292	0
	一般財源	974,925	1,203,434	835,963	928,721
	コスト調整額 D	1,023	1,498	1,199	1,081
)	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,023	1,498	1,199	1,081
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	1,449,391	1,790,845	1,946,411	1,378,217

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
児童扶養手当相談件数	件	412.0	432.0	390.0	90.3	-
児童扶養手当新規受付件数	件	337.0	347.0	340.0	98.0	-
特別児童扶養手当新規受付件数	件	125.0	130.0	129.0	99.2	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
児童扶養手当受給資格者数	単位	-	-	-	-	-	-
	人	3,125.0	3,044.0	2,970.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 児童扶養手当の受給資格者数 本人・扶養義務者等の所得制限超過者も含む年度末の数値							
支給総額	単位	-	-	-	-	-	-
	千円	1,410,791.2	1,731,953.9	1,321,739.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 児童扶養手当の年間支給総額							
特別児童扶養手当受給資格者数	単位	-	-	-	-	-	-
	人	1,007.0	1,059.0	1,054.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 特別児童扶養手当の受給資格者数 本人・配偶者等の所得制限超過者も含む年度末の数値							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	法定受託事務。 児童扶養手当は所得制限や各種条件がありつつも数少ない現金給付による経済的支援であり、その重要度は高い。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	近年の児童扶養手当受給資格者数は減少傾向にあるが、特別児童扶養手当の受給資格者数は緩やかに増加している。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和元年度に行われた支給回数の見直しにより、人件費等のコストが増加している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	繁忙期業務の一部外部委託を令和元年度より実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ひとり親世帯への経済的支援策である児童扶養手当の重要性が高まっており、今後も想定される制度改正への適切な対応を図りながら、担当職員に係る負担軽減に努めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
児童扶養手当の安定的かつ適切な支給に努めるとともに、繁忙期業務に一部外部委託を活用することで、担当職員に係る負担軽減に努める。		児童扶養手当の安定的かつ適切な支給に努めるとともに、担当職員に係る負担軽減を進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		青少年施策推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		230101						
担当部署		こども支援局 子供支援総括室 青少年施策推進課											
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		昭和50(1975)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市附属機関条例(青少年問題協議会)			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					目名	地域振興費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	青少年の健全な育成を図るため、さくらFMスポット放送、インターネット問題に関する研修支援事業等の広報・啓発事業を実施する。 また、青少年行政に関する総合調整を図るための青少年育成推進本部会議を開催する。												
対象・意図	対象	青少年を中心とする全ての市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	・広報・啓発事業や顕彰制度により、地域の青少年健全育成の機運が高まっている状態。 ・全庁的に青少年施策(地域活動・体験活動等)を展開することにより、地域コミュニティの活性化、青少年の集える機会や居場所の創造、青少年のふれあいの機会の増加が図られ、青少年が健全に育成する環境が整備された状態。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		さくらFMによる「青少年健全育成」スポット放送									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		「あいさつ運動」等、青少年健全育成にかかる諸施策への地域住民・関係団体の積極的な取り組みや市民ボランティアの参加。また、青少年問題協議会10名の委員のうち、公募委員を含め7名の市民等が参画している。									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	顕彰制度(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) ・「青少年表彰」(市長表彰) ・「青少年健全育成功労者」の表彰 広報、啓発事業 ・「青少年問題フォーラム」(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) ・「青少年健全育成強調月間(11月)」の啓発事業「青少年健全育成のつどい」(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) ・サイバー犯罪から身を守るための啓発用下敷き「あひるのおやこ」(小学校1年生配布用)を作成(4,500枚) ・「青少年健全育成」の広報、啓発(毎月第3日曜日とその前日に、さくらFMによるスポット放送を実施) ・情報モラル啓発用「初めてのスマホ安心ガイドブック」を小学校4年生に配布(5,000枚) 企画、調整 ・青少年育成推進本部会議の開催(令和2年10月5日) ・「青少年施策の概要」の作成(令和2年12月) ・青少年問題協議会定例会の開催(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	2,218	2,089	797	2,621							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	2,218	2,089	797	2,621							
	正規職員人件費	B	10,238	10,281	10,812	11,091							
		正規職員従事者数	1.22	1.22	1.28	1.28							
	合計	(A + B) C	12,456	12,370	11,609	13,712							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	648	706	496	485							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	11,808	11,664	11,113	13,227							
	コスト調整額	D	367	554	602	602							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	367	554	602	602							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	12,823	12,924	12,211	14,314								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
さくらFM青少年健全育成スポット放送回数	回	24.0	24.0	24.0	100.0	24.0
下敷き「あひるのおやこ」配布数	枚	4,428.0	4,474.0	4,404.0	98.4	4,500.0
「初めてのスマホ安心ガイドブック」配布数	部	-	4,866.0	4,863.0	99.9	5,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
インターネット問題に関する研修の実施回数	単位 目標	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0
	回 実績	9.0	10.0	2.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 インターネット問題に関する研修支援事業の実施回数						
「青少年健全育成成功者」の被表彰者数	単位 目標	41.0	41.0	41.0	41.0	41.0
	人 実績	30.0	30.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 37地区青愛協に1人推薦、2地区青愛協(高木・高須)に2人推薦依頼している						
「青少年表彰」の被贈呈者数	単位 目標	15.0	15.0	15.0	20.0	0.0
	人 実績	14.0	17.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 39地区青愛協、全小中学校、公立市立高校に推薦依頼している 10団体・10個人						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	少子化や電子メディアの発達など、青少年を取り巻く環境は激変している。地域・家庭・行政などが協働して青少年を見守り、健やかに育むことが求められる。今後も地域や家庭への働きかけとして、継続的に啓発していく必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	コロナで研修開催が難しい状態であった。GIGAスクールが令和2年度より開始されたことに伴い、さらに情報モラル研修が必要と考えられる。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	啓発事業に消費者行政活性化事業補助金を利用することによりコストの削減を引き続き図っていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に「青少年健全育成のつどい」の企画・運営など、可能な範囲で委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		インターネットやスマートフォンに関する問題の啓発はGIGAスクールの開始に伴い、さらに重要性を増している。青少年自身や保護者の情報モラルに対する意識を高める施策を充実させる必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
コロナの状況下においても可能な啓発事業の実施方法として、今後はリモートによる研修など各団体に実施できるよう研究していく。		インターネット利用の低年齢化に応じて、その年齢層の保護者に対して啓発事業を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		留守家庭児童対策施設整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		230301						
担当部署		こども支援局 子育て支援部 育成センター課											
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度		昭和43(1968)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	児童福祉法・西宮市立留守家庭育成センター条例・同規則			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	35
					目名		児童福祉施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	03	留守家庭・放課後等の児童育成										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	留守家庭児童育成センターの待機児童解消、高学年児童の受入れ、老朽施設の建替えのため実施する。												
	対象	放課後留守家庭の小学1～3年生(障害児に限り小学6年生まで・一部4年生受入れ実施)											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	留守家庭児童育成センターの施設整備を行うことにより、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 施設整備を進めるにあたり、保護者や各育成センターの運営委員会と協議を行い、意見を取り入れている。											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>1. 育成センター新築・改築工事 待機児童対策のため、昨年度より繰り越した樋ノ口第3・第4育成センターを新築した。高須西では既存センターの老朽化に伴い、旧幼稚園舎を改修し、新たに第1～第3育成センターを確保した。 また、深津第1～第5育成センターの整備に着手し、春風第1～第5、安井第3～第5、平木第2育成センターの設計委託を実施した。 なお、深津第1～第5育成センターについては、工事の一部を繰り越して実施する。</p> <p>2. 冷暖房機取替工事 夏季の猛暑に対応するため、段上第1育成センター他4センターにおいて冷暖房機の取替を行った。</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	484,626	503,222	437,806	636,938							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	484,626	503,222	437,806	636,938							
	正規職員人件費	B	32,813	34,972	36,322	37,260							
		正規職員従事者数	3.91	4.15	4.30	4.30							
	合計	(A + B) C	517,439	538,194	474,128	674,198							
	Cの財源内訳	国庫支出金	131,910	143,510	83,261	165,102							
		県支出金	36,157	48,744	38,279	50,578							
		地方債	171,200	194,800	225,100	262,200							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	178,172	151,140	127,488	196,318							
	コスト調整額	D	-280,014	-305,138	-306,620	2,021							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,177	1,884	2,021	2,021							
(控除)コスト対象外		281,191	307,022	308,641	0								
トータルコスト(C + D) E		237,425	233,056	167,508	676,219								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
育成センター増改築箇所数	箇所	4.0	12.0	5.0	41.7	6.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	女性の社会進出が促進されたこと等により、利用児童数が増加している。育成センターは、小学校敷地及び教育施設等を利用しているため、市が主体的に整備する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	育成利用児童数の増加や1人当たりの十分なスペース確保のために、施設数を増加させる必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	待機対策及び新制度基準に適應させるため、平木小学校の転用可能教室を第2育成センターへ改修する。また、鳴尾北、上甲子園なども増設のための設計等を実施する。	待機対策と並行して、新制度基準に満たない施設の改修・増設を計画・実施していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		留守家庭児童育成センター管理運営事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	230302							
担当部署		こども支援局 子育て支援部 育成センター課											
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度	平成元(1989)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	児童福祉法・西宮市立留守家庭児童育成センター条例・同規則			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	30
					事業分類	117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	03	留守家庭・放課後等の児童育成										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>保護者が就労等により昼間家庭にいない留守家庭児童を対象に、放課後や長期休業中における子供たちの安全と健全育成を図るために留守家庭児童育成センター(学童保育)事業を実施している。</p> <p>利用時間：日曜日・年末年始を除く、下校時から午後5時まで。土曜日及び夏休み等の学校休業中は午前8時から午後5時まで。希望者は土曜日を除き午後7時まで利用時間延長可。 利用料：育成料として月額8,200円。(所得状況等により減免制度あり) 延長利用は月額3,000円加算。(生活保護世帯等は減免制度あり)</p>												
	対象	放課後留守家庭の小学1～3年生(障害児に限り小学6年生まで・一部4年生受入れ実施)											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に児童厚生施設等を利用して適切な遊び場、生活の場を与えて、その健全な育成を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(外郭等) 指定管理者制度により、41校区85センターの施設を西宮市社会福祉協議会、神戸YMCA、神戸YMCA福祉会、労協センター事業団、三光事業団、セリオ、シダックス大新東ヒューマンサービス、ライクアカデミー、日本デイケアセンターが管理運営している。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 育成センター運営委員会に地域の民生委員・保護者会・PTAなどが参画している。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 学校・家庭・地域の連携協力推進事業(地域学校協働課)												
令和2年度実施内容	<p>指定管理者制度により、41校区85センター(令和2年6月1日現在)の施設を西宮市社会福祉協議会(24校区49センター)、神戸YMC A(1校区5センター)神戸YMCA福祉会(2校区5センター)、労協センター事業団(5校区11センター)、三光事業団(1校区2センター)、セリオ(3校区4センター)、シダックス大新東ヒューマンサービス(2校区3センター)、ライクアカデミー(2校区5センター)、日本デイケアセンター(1校区1センター)が管理運営を行った。</p> <p>各育成センターには定員を設けているが、現在は待機児童解消のため、定員を超えて児童を受入れる弾力運用を実施している(面積により受入れ人数を決定)。常勤指導員は、40人定員では2名、60人定員では3名配置している。また、弾力運用に伴う児童数や障害児に応じて臨時指導員の加配も行なっている。</p> <p>4年生の通年受入れを17校区でモデル実施している。</p> <p>民設放課後児童クラブの整備・運営事業者の公募を実施し、特定非営利活動法人子ども支援ホーム、特定非営利活動法人三楽を決定し、開設準備補助金を支給した(令和3年4月1日から運営開始)。(ただし、費用は留守家庭児童対策施設整備事業による。)</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	1,143,694	1,354,695	1,606,710	1,835,962							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	1,143,694	1,354,695	1,606,710	1,835,962							
	正規職員人件費	B	42,799	42,978	42,066	36,393							
		正規職員従事者数	5.10	5.10	4.98	4.20							
	合計	(A + B) C	1,186,493	1,397,673	1,648,776	1,872,355							
	Cの財源内訳	国庫支出金	184,116	237,639	349,522	296,379							
		県支出金	179,781	196,827	281,571	296,379							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	320,346	339,550	265,603	371,542							
		一般財源	502,250	623,657	752,080	908,055							
	コスト調整額	D	54,844	65,897	68,110	76,169							
	(加算)減価償却費		53,309	63,582	65,769	74,195							
		(加算)退職給与引当	1,535	2,315	2,341	1,974							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		1,241,337	1,463,570	1,716,886	1,948,524								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
待機児童数 (5月1日現在)	人	15.0	23.0	65.0	282.6	90.0
小学4年生利用児童数 (5月1日現在)	人	108.0	130.0	215.0	165.4	177.0
民設放課後児童クラブ選定箇所数 (累計)	箇所	-	1.0	4.0	400.0	6.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
待機児童数の割合	単位	0.4	0.6	1.6	1.5	0.0	0.0
	% 実績	0.4	0.6	1.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用児童数と待機児童数に占める待機児童数の割合					
小学4年生受入れ実施校数	単位	11.0	13.0	17.0	19.0	41.0	41.5
	校 実績	11.0	13.0	17.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		小学4年生の受入れをしている施設の学校数					
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	・女性の社会進出、就労形態の多様化等により利用申請児童が増加していることから社会的ニーズは高まっている。 ・使用料の徴収を市が行っていることや施設が小学校内及び教育施設等を利用していることから、市が関与する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	・今後も利用申請児童の増加が見込まれる。 ・各指定管理者が実施している利用者アンケートの結果より、概ね「満足している」との回答を得ている。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	利用者の増加、障害のある児童の増加等により指導員の配置増による人件費や施設の増加に伴う事業費等のコストは今後も増大することが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度の公募を行っており、民間活力を取り入れている。公募による各指定管理者の工夫も見られる。また、民設民営による事業を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		社会情勢により保育需要が増加していることから、育成センターの利用を希望する児童数も年々増加しており、一部の施設において待機児童が発生している。今後も増加する利用需要に対応するため、施設整備の推進や育成センター指導員の増員が必要となり、人件費等のコスト増加が見込まれる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
指定管理者の公募・再指定について計画的に実施する。利用児童数が増加傾向にある地域での運営上の課題を整理し、民設民営による整備等、必要に応じた対策を講じる。また、高学年受入れについて順次拡充ができるよう検討する。		利用児童数が増加傾向にある地域での待機対策(民設民営による整備等)を講じる。また、高学年受入れについて順次拡充していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	育児支援訪問事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	210103							
担当部署	こども支援局 子育て支援部 子供家庭支援課										
主管課長等	三樹 浩一		事業開始年度	平成19(2007)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	児童福祉法	予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	05
			事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	01	子供・子育て支援								
	取組内容	01	家庭での子育てに対する支援								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>健やか赤ちゃん訪問事業(自治事務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生後2ヶ月ごろの乳児がいるすべての家庭を、地域の民生委員・児童委員、主任児童委員が訪問。出生後の家庭の様子を伺いながら、子育て支援に関する情報提供を行い、子育ての不安や悩みの相談に応じるなど、子育て家庭が孤立せず、地域とのつながりを得る環境づくりを行う。 <p>育児支援家庭訪問事業(自治事務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産後に親族等の支援が得られない等、育児支援が必要な家庭に対し、家事・育児にかかる養育者の負担を軽減するために、市と契約している事業者から家事・育児を支援するヘルパーを派遣する。また、育児に関する助言などの専門的支援のため、市から保育士等を派遣する。 										
	対象	赤ちゃん訪問...生後2ヶ月頃の乳児がいる家庭 育児支援家庭訪問...支援が必要な家庭									
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	健やか赤ちゃん訪問...地域とつながり、孤立することなく、児童が健やかに育っていきける環境を育むことで、児童虐待を予防する。 育児支援家庭訪問...養育者が安心して、安定した児童の養育が行えるようにする。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 健やか赤ちゃん訪問事業...委託(対象家庭への訪問) 育児支援家庭訪問事業...委託(ヘルパー派遣 育児に関する専門的支援における保育士等の派遣は直営。)										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 健やか赤ちゃん訪問事業...民生委員・児童委員、主任児童委員(対象家庭への訪問)										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和2年度実施内容	<p>健やか赤ちゃん訪問事業 対象家庭数：3,592件 把握家庭数：2,835件 不在家庭数：757件</p> <p>育児支援家庭訪問事業 (1)ヘルパー派遣事業『子育てヘルプ』... 派遣家庭数：142件、派遣延べ回数：1,495回 支援内容 ・家事支援：食事の準備及び片付け、衣類の洗濯、居室等の清掃、食材・生活用品の買い物など ・育児支援：授乳の援助、オムツ交換、沐浴の介助など 利用者負担の単価(1回あたり ただし、最初の5回は無料) ・生活保護受給世帯、市民税非課税及び母子・父子家庭の内、市民税均等割のみ課税世帯：0円 ・市民税均等割のみ課税世帯及び母子・父子家庭のうち市民税所得割課税世帯：450円・市民税所得割課税世帯：900円</p> <p>(2)育児に関する助言などの専門的支援(保育士等派遣)：6回</p>										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費 A	7,558	10,665	13,381	21,266						
	うち会計年度任用職員人件費()	3,404	3,455	3,375	3,146						
	その他事業費()	4,154	7,210	10,006	18,120						
	正規職員人件費 B	22,658	21,489	23,314	21,663						
	正規職員従事者数	2.70	2.55	2.76	2.50						
	合計 (A + B) C	30,216	32,154	36,695	42,929						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	2,507	3,906	9,090	8,415						
	県支出金	2,318	3,221	3,358	3,615						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	576	927	783	1,169						
	一般財源	24,815	24,100	23,464	29,730						
	コスト調整額 D	813	1,158	1,297	1,175						
(加算)減価償却費	0	0	0	0							
(加算)退職給与引当	813	1,158	1,297	1,175							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	31,029	33,312	37,992	44,104							

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
健やか赤ちゃん訪問 把握家庭数		件	3,530.0	3,406.0	2,835.0	83.2	3,700.0
ヘルパー派遣家庭数		件	85.0	173.0	142.0	82.1	140.0
ヘルパー派遣延べ回数		回	1,049.0	1,894.0	1,495.0	78.9	1,400.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
健やか赤ちゃん訪問把握率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	78.9
	目標	%	実績	91.0	90.2	78.9	-
式・説明 訪問家庭数(訪問等により面談に至った数)を対象家庭数で除した割合							
ヘルパー派遣サービス利用満足度	単位	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	88.1
	目標	%	実績	83.3	86.6	79.3	-
式・説明 支援を受けた内容に対する満足度として、評価点4(良かった)または5(大変良かった)をつけた割合							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	実績	-	-	-	-	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	健やか赤ちゃん訪問事業については、ある程度定着しているが、一定数の対象家庭とは直接面会ができておらず、また緊急事態宣言等の影響で訪問を中止した時期もあった。ヘルパー派遣利用者については、対前年比減となった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和2年度では育児支援サービス利用料金補助金に係るコストが皆増した。また、ヘルパー派遣利用回数が増加した場合、コストの増が見込まれる。ヘルパー派遣利用者負担金については、世帯状況や課税状況に応じて設定している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	健やか赤ちゃん訪問事業については、既に民生委員・児童委員へ委託済。また、新型コロナウイルスの感染予防に配慮した実施手法を採用。育児支援家庭訪問事業については、更なる広報周知が必要。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		健やか赤ちゃん訪問事業については、把握率の向上に向けた更なる事業周知が必要。また、新型コロナウイルスの感染予防に配慮した実施手法を採る上で、民生委員・児童委員との十分な連携を図ることも必要。育児支援家庭訪問事業については、利用者層へ確実に周知できるような広報手段とより良い実施手法の検討が必要。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		民生委員・児童委員による健やか赤ちゃん訪問が円滑に行えるよう連携を保ち、コロナ禍における最適な実施手法等について検討する。また、ヘルパー派遣事業の更なる周知を図るとともに実施手法を検討し、利用満足度の向上に努める。	令和4年度以降で対応する予定のもの
		各事業とも引き続き実施手法や広報等を検討するとともに、健やか赤ちゃん訪問事業における把握率の維持向上、並びにヘルパー派遣事業における利用満足度の向上に努める。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		家庭児童相談事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210402						
担当部署		こども支援局 子育て支援部 子供家庭支援課											
主管課長等		三樹 浩一			事業開始年度		昭和49(1974)年度以前						
法的根拠	法令の実施義務有	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	05
					目名		児童福祉総務費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	04	子供の貧困対策や児童虐待防止対策の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待に関する相談をはじめ、育児不安等による児童の養育等に関する相談業務を行う。 児童虐待の発生予防のため、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う。 発生時の迅速・的確な対応を行うために、関係機関との連絡調整、研修や広報活動を行う。 要保護児童対策地域協議会の機能強化のために、相談員の資質向上、関係機関職員のスキルアップを図る。 西宮市要保護児童対策協議会を運営し児童相談関連機関との連絡調整、要保護児童への支援、要保護児童の進行管理を行う。 家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、市が指定する児童福祉施設で児童を養育、保護する子育て家庭ショートステイ事業を行う。 乳幼児健診未受診者、未就園、不就学児等に関する定期的な安全確認。 									
	対象	児童及び保護者								
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	児童虐待の防止をはじめ、養育環境に問題を抱えた児童と保護者の相談・支援を行い、児童が健全に育成されることを目指す。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 夜間・休日の電話相談窓口を、社会福祉法人三光事業団へ委託。								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無 個人情報保護の観点から協働においては配慮が必要であるが、必要に応じて西宮市要保護児童対策協議会から協力を依頼することがある。									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									

令和2年度実施内容	相談業務 (面接、電話、家庭訪問) ・相談件数 2,465件 (うち虐待 995) ・相談回数 37,354回 (うち虐待 22,271) ・ケース検討会議 88回 ・相談員数 12人 (平成29年度 9人 平成30年度 10人 令和元年度 11人) 要保護児童対策協議会 (通称:みやっこ安心ネット) の運営 (平成17年4月1日より) ・代表者会議 1回、実務担当者会議25回開催。 夜間・休日電話児童相談 ・平成20年度より夜間・休日の電話相談窓口を開設。事業は芦屋市と共同で社会福祉法人三光事業団へ委託。 ・相談件数 74件 相談回数 125回 子育て家庭ショートステイ事業 ・利用人数 22人 (出産・疾病・引っ越し・DV等) ・延べ利用日数 119日 (2歳未満児: 2人 延べ12日、2歳児以上: 18人 延べ98日、緊急一時保護: 2人 延べ9日)									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	43,748	50,620	62,512
うち会計年度任用職員人件費 ()		37,646	45,296	46,696	52,503
その他事業費 ()		6,102	5,324	15,816	8,435
B		11,749	25,281	26,186	45,231
正規職員人件費	正規職員従事者数	1.40	3.00	3.10	5.22
	合計 (A + B) C	55,497	75,901	88,698	106,169
Cの財源内訳	国庫支出金	1,553	965	7,690	1,014
	県支出金	1,021	679	1,704	1,014
	地方債	0	0	0	0
	その他	183	182	306	263
	一般財源	52,740	74,075	78,998	103,878
コスト調整額	D	421	1,362	1,457	2,453
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	421	1,362	1,457	2,453
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		55,918	77,263	90,155	108,622

事務事業の指標(CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
児童相談件数	件	1,846.0	2,295.0	2,465.0	107.4	-
児童相談回数	回	26,703.0	34,613.0	37,354.0	107.9	-
子育て家庭ショートステイ利用延べ日数	日	176.0	192.0	119.0	62.0	180.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
児童虐待相談件数	単位	-	-	-	-	-
	件	683.0	1,012.0	995.0	-	-
式・説明	当該年度に児童虐待に関する相談を受付けた件数。この値を目標設定対象とすることはなじまない。					
指定施設数	単位	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0
	箇所	12.0	12.0	12.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	ショートステイの受入れ対象施設数					
	単位	-	-	-	-	-
	回	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	児童虐待相談に関わる相談件数や回数を成果に結びつけることはなじまない。しかし、相談件数は増加の一途を辿っており、事業の必要性は高まっている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	児童の定期的な安全確認の実施など、要保護児童対策協議会に求められる役割が増大している。また、相談回数も増加の一途を辿っていることから、子ども家庭総合支援拠点の整備を含む体制強化が必要である。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	児童福祉法に市が実施主体と定められている。児童相談システムの入替え、関係機関との連携強化、実務担当者会議の充実により業務の効率化に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	子ども家庭総合支援拠点の設置について、具体的なスケジュールを設定し、相談体制の強化及び業務の効率化を進める必要がある。		

今後の改善策(ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	子ども家庭総合支援拠点を設置し、地域のリソースや必要なサービスと有機的につないでいくソーシャルワークを充実させる。	子ども家庭総合支援拠点における業務を充実させる。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		ひとり親家庭相談事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210403						
担当部署		こども支援局 子育て支援部 子供家庭支援課											
主管課長等		三樹 浩一			事業開始年度		昭和39(1964)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	母子及び父子並びに寡婦福祉法、児童福祉法			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	05
					目名		児童福祉総務費						
					事業分類	111 ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	04	子供の貧困対策や児童虐待防止対策の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	ひとり親家庭は、経済的・精神的にも就労や子育ての面でも困難を抱えた親が少なくないため、母子・父子自立支援員(2名)が問題解決に向けて相談を受けている。相談内容は多様化・複雑化しており、長期的に関わるケースもある。また、多重債務や精神不安、住宅困窮など相談内容も深刻なものが多い。児童扶養手当の全部支給世帯の中学3年生を対象に無料の学習支援を週2回、1回2時間で実施。												
対象・意図	対象	ひとり親家庭の母・父と子											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	ひとり親家庭の抱える様々な問題について、相談に応じ、適切な支援・情報の提供を行うことにより、ひとり親家庭が就労・自立を遂げ、健全に児童の養育ができることを目指す。ひとり親家庭の子供の高校進学を後押しする。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) ひとり親家庭等総合支援事業を西宮市婦人共励会に委託している。 ひとり親家庭の子供の生活・学習支援事業を株式会社トライグループに委託している。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 生活困窮世帯対象学習支援事業(厚生課)												
令和2年度実施内容	ひとり親家庭相談業務(来庁面接、電話、訪問による) ・相談件数・・・生活一般(住宅・就労・借金等)1,102件、児童(養育・教育など)337件、経済的支援・生活援護(母子父子福祉資金貸付・児童扶養手当等)345件、その他24件 関係機関との連絡調整 ・保育所、母子生活支援施設、児童扶養手当、母子家庭等医療関係、県関係など。 自立支援教育訓練給付金 12件(平成17年10月より実施。平成28年度から子供家庭支援課で受付を行った。) 高等職業訓練促進給付金 10件(平成18年4月より実施。平成28年度から子供家庭支援課で受付を行った。) プログラム策定事業 0件(平成19年度より実施。就労意欲のある母子家庭の母及び父子家庭の父とハローワークに同行し、就労に繋げる。) ひとり親家庭の方へ 新生活を始めるためのサポートブック(改訂) ひとり親家庭対象の事業及び施策をまとめた冊子を作成・配布した。 ひとり親家庭の子供の生活・学習支援事業 利用者数66人 参加延べ人数2,586人 令和2年4月～令和3年3月まで、1人が兼務。/令和2年4月～6月まで、1人の応援職員を受け入れ。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	43,529	47,201	40,790	61,856							
		うち会計年度任用職員人件費()	8,875	6,925	6,871	6,573							
		その他事業費()	34,654	40,276	33,919	55,283							
	正規職員人件費	B	25,763	15,927	16,725	14,557							
		正規職員従事者数	3.07	1.89	1.98	1.68							
	合計	(A + B) C	69,292	63,128	57,515	76,413							
	Cの財源内訳	国庫支出金	25,267	28,948	24,632	31,935							
		県支出金	0	0	42	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	159	0							
		一般財源	44,025	34,180	32,682	44,478							
	コスト調整額	D	924	858	931	790							
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	924	858	931	790							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		70,216	63,986	58,446	77,203								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
プログラム策定件数	件	2.0	0.0	0.0	-	-
学習支援利用者数	人	32.0	79.0	66.0	83.5	135.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
母子相談件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件	1,744.0	1,955.0	1,808.0	-	最終目標年度	-
式・説明		当該年度中に母子の相談を受付けた件数。					
学習支援利用者の高校進学率	単位	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		当該年度中の学習支援利用者のうち、高校に進学した割合。					
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	・学習支援において全利用者が高校進学を実現した。また、公立高校進学率も令和元年度と同水準を維持した。 ・ひとり親家庭相談業務においては、相談件数の増減が成果に結びつかないため、評価対象外とする。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	・学習支援の事業規模拡大によりコスト増。貧困対策に受益者負担はなじまない。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	・学習支援を株式会社トライグループに委託。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		・令和3年度より学習支援における類似事業との統合を実現。 ・学習支援の事業規模の拡大手法について検討が必要。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和4年度以降で対応する予定のもの	
・学習支援の開催箇所数を8か所に増設。 ・令和3年度より「生活困窮者自立支援事業」の学習支援業務を統合。 ・高等職業訓練促進給付金事業が令和3年度に限り拡充しているため、制度の周知に努める。		・学習支援の対象者、開催箇所数の拡大を目指す。 ・制度改正が多いひとり親家庭の支援制度について、きめ細かな情報提供に努め、ひとり親家庭の自立を支援していく。	

注意事項

(1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。

(2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

() 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。

() 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210404						
担当部署		こども支援局 子育て支援部 子供家庭支援課											
主管課長等		三樹 浩一			事業開始年度		昭和28(1953)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	母子及び父子並びに寡婦福祉法			予算科目	会計	19	款	05	項	05	目	05
					目名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業						
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	04	子供の貧困対策や児童虐待防止対策の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	母子・父子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、児童の福祉の増進を目的とする貸付制度。 子が高校等に進学する場合の就学支度資金及び修学資金や技能習得に必要な資金など12種類を無利子または低金利で貸付ける。												
	対象	母子及び父子並びに寡婦家庭の親と子											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	経済的に不安定な母子・父子家庭及び寡婦に多種多様な資金を貸付けることにより、自立を支援する。また次代を担う子どもの健全育成を支援する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		収納事務(共通コールセンターによる電話催告業務)のみ一部委託を行っている。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 奨学事業(学事課)												
令和2年度実施内容	貸付相談 64件(母子62件・父子2件・寡婦0件) 貸付件数 22件(修学資金 12件(うち新規6件・継続6件)、就学支度資金 4件 生活資金 3件、転宅資金 3件) 貸付総金額 9,180,890円 (修学資金 6,235,000円 就学支度資金 1,292,000円 生活資金 945,000円 転宅資金 708,890円) 償還指導 督促発送 年12回発送。 催告発送 年4回発送。 共通コールセンターによる電話催告 年12回実施。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	8,396	16,220	18,262	29,298							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	2,731	2,703	2,739							
		その他事業費()	8,396	13,489	15,559	26,559							
	正規職員人件費	B	3,609	7,584	7,264	2,166							
		正規職員従事者数	0.43	0.90	0.86	0.25							
	合計	(A + B) C	12,005	23,804	25,526	31,464							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	12,876	11,479	13,127	22,177							
		一般財源	-871	12,325	12,399	9,287							
	コスト調整額	D	129	409	404	118							
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	129	409	404	118							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		12,134	24,213	25,930	31,582								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
母子父子寡婦福祉資金貸付相談回数	回	21.0	38.0	64.0	168.4	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金額	千円	6,428.0	5,657.0	9,181.0	162.3	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
母子父子寡婦福祉資金の当該年度貸付件数	単位 目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
	件 実績	10.0	9.0	22.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度中に各資金を貸付けた件数					
母子父子寡婦福祉資金現年度償還率	単位 目標	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0
	% 実績	85.3	85.6	89.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度の現年度調定額分の現年度償還額					
母子父子寡婦福祉資金過年度償還率	単位 目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	% 実績	7.6	9.5	13.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度の過年度調定額分の過年度償還額					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	貸付金の償還については、長期滞納者に対して、訪問や電話催告などの継続的な償還指導を行ったことで、過年度未収金の償還率が上昇した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	新型コロナウイルスの影響から、子に係る学費等を賄えなくなる世帯が増えており、今後もこの傾向は続く可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	償還事務に関しては、コールセンターによる電話催告業務を委託している。長期滞納者に対する償還指導についても、外部委託ができないか検討が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		償還事務において、収納対策本部から収納率向上のためのノウハウを学び、引き続き収納率の向上に努めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	・長期滞納債権のうち、徴収困難な債権については、収納対策本部が実施している弁護士委託業務に依頼し、収納率の向上を図る。 ・財産開示手続き等の手法を検討し、適正な債権管理に努めていく。	・引き続き滞納整理を進め、適正な債権管理を行うとともに、収納率の向上に努めていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		婦人相談事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	340301							
担当部署		こども支援局 子育て支援部 子供家庭支援課											
主管課長等		三樹 浩一			事業開始年度	昭和32(1957)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、児童福祉法			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	05
					目名	児童福祉総務費							
					事業分類	111 ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	04	生活支援										
	取組内容	03	DV被害者等に対する支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・問題を抱えた女性の相談に応じ、必要な支援・情報提供を行う。 ・西宮市配偶者暴力相談支援センター（西宮市DV相談室）が平成24年9月10日に開設（所管課非公表）されたことに伴い、センターと連携してDV被害者等が直面している各般の問題について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被害者の安全を確保し、社会生活を円滑に営み自立することができるようにする。 												
対象・意図	対象	問題を抱え、相談・支援を求める女性等											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> ・相談に応じ、必要な支援・情報提供を行うことによって、相談者の不安を緩和する等問題を解決する。 ・DV被害者の安全を確保し、社会生活を円滑に営み自立することができるようにする。 											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 「女性のための相談室」男女共同参画センター管理運営事業、デートDV防止講座 ...男女共同参画推進課												
令和2年度実施内容	相談業務（来庁、電話、訪問、手紙） ・来庁相談 574回 ・電話 433回 ・訪問 7回 必要に応じ関係機関との連絡調整、担当窓口へ同行等を行った。 DV相談（令和2年度401件）があった場合は、状況により情報提供、警察への支援要請、保護命令申請の援助等を行う。 緊急に保護が必要な場合や二次被害の危険性が高いものは、一時保護所、他市母子生活支援施設へ移送する。 令和2年度に県立女性家庭センター（一時保護所）へ移送した件数は7件（他に警察からの移送5件） 移送後の処遇・・・施設入所 1件、住宅設定 2件、自己退所 0件、入院 0件、親族宅 1件、帰宅 1件 宿泊施設 1件、警察に引き渡し 1件 被害者の安全を確保した後、健康保険等の諸手続き・就労・離婚調停・賃貸契約等生活全般にわたり自立を支援している。												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	17,422	12,832	19,192	31,801							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	8,905	9,369	9,197	8,933							
		その他事業費（ ）	8,517	3,463	9,995	22,868							
	正規職員人件費	B	7,133	10,702	10,559	10,831							
		正規職員従事者数	0.85	1.27	1.25	1.25							
	合計	(A + B) C	24,555	23,534	29,751	42,632							
	Cの財源内訳	国庫支出金	8,368	5,072	9,060	13,318							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	100	7	139	84							
		一般財源	16,087	18,455	20,552	29,230							
	コスト調整額	D	256	577	588	588							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	256	577	588	588							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		24,811	24,111	30,339	43,220								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
婦人相談回数	回	753.0	977.0	1,014.0	103.8	-
のうちDV相談回数	回	484.0	683.0	680.0	99.6	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
DV相談件数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	292.0	341.0	401.0	-	最終目標年度
式・説明	当該年度にDVに関する相談や支援を行った案件数					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	相談件数の増減が効果と結びつかないが、困難な問題を抱える若年女性からの相談が少なく、ニーズに応えられていない可能性がある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	保護が必要な女性や母子は一定数いるため、コストについては現状のまま推移していくと考えられる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法律上、国及び地方公共団体の責務が明記されており、個人情報保護の観点からも委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	困難な問題を抱える若年女性等が支援につながりやすいよう、相談窓口の周知方法や他機関との連携方法について検討していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	若年女性などの支援方法について、先進市の事例等を研究するとともに、相談窓口の周知に努める。	引き続き、職員の資質向上に努めるとともに、関係機関と連携した支援を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公立保育所管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210203						
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育所事業課											
主管課長等		山本 英治			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	児童福祉法、西宮市立児童福祉施設条例			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	15
					目名	保育所費							
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	保護者の就労や病気などのため家庭において十分な保育をすることができない乳幼児を保育するため、市が公立保育所を設置、運営する。												
	対象	保育が必要な児童を持つ世帯											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	良好な保育環境のもと、入所児童の心身の健全な発達を図る保育を行い、子育てと仕事の両立支援など、保育が必要な児童を持つ世帯を支援する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 清掃・機械警備などの施設管理業務											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 地域子育て支援拠点事業 (子育て総合センター等)												
令和2年度実施内容	箇所数 23か所 入所児童定員 2,300人 (利用定員2,275人) 延べ入所児童数() 28,570人 (他市からの受託児童164人を含む) ()入所している児童数を12か月間累計したもの 保育所職員数 (令和3年3月1日現在) 保育士等 (正規310人、会計年度A326人)、調理員 (正規24人、会計年度A32人) 特別保育等の実施状況 ・延長保育事業 午後7時までの延長保育を23か所で実施 ・障害児保育 23か所で実施。133人()を受け入れ。()保育士加配対象児童数 ・産休あけ保育 生後57日以降の乳幼児の受け入れを22か所で実施。 子育て支援事業の実施状況 育児相談・・・子育てに関する悩みの相談を受け付けた。(23か所で実施) 一時預かり・・・家庭において保育を受けることが一時的に困難な児童に対し、一時的な母子分離の機会を提供(2か所) 園庭開放・短期体験保育・世代間交流は新型コロナウイルス感染症対策のため中止												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	2,033,637	2,020,053	2,042,931	2,339,237							
		うち会計年度任用職員人件費()	812,630	782,875	1,412,119	1,639,716							
		その他事業費()	1,221,007	1,237,178	630,812	699,521							
	正規職員人件費	B	2,891,967	2,929,647	2,946,060	3,030,757							
		正規職員従事者数	344.61	347.65	348.77	349.77							
	合計 (A + B) C	4,925,604	4,949,700	4,988,991	5,369,994								
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,375	12,698	14,324	6,810							
		県支出金	0	0	11,467	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	913,340	659,394	385,892	444,990							
		一般財源	4,010,889	4,277,608	4,577,308	4,918,194							
	コスト調整額	D	340,844	391,595	434,818	325,465							
	(加算)減価償却費		237,116	233,762	270,896	161,073							
		(加算)退職給与引当	103,728	157,833	163,922	164,392							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E	5,266,448	5,341,295	5,423,809	5,695,459									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
延べ入所児童数 (他市からの受託児童含む)	人	30,348.0	29,240.0	28,570.0	97.7	27,180.0
延長保育利用延べ実児童数	人	5,310.0	4,461.0	3,076.0	69.0	4,441.0
短期体験保育参加延べ児童数	人	895.0	949.0	0.0	0.0	450.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
保育所入所率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	104.6
	% 実績	110.4	106.4	104.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		延べ入所児童数 (年間) / 定員数 × 12月					
延長保育実施率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		延長保育を実施する保育所を増やすことにより、保護者の保育ニーズに応える。					
	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	就労形態の変化、女性の社会進出等により保育所のニーズは高まっている。西宮市立児童福祉施設条例により設置が規定されているが、児童福祉法の規定により市以外の者も保育所の設置運営は可能である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	定員を上回る児童を受け入れている一方で、全国的な保育士不足から保育士の確保が困難な状況になっている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	障害や特別な支援が必要な児童の増加、虐待のリスクのある児童のケア及び保護者支援など、加配保育士の必要性が高まっている。また、入所児童の安全で良好な保育環境の確保のため、施設の改修・修繕の実施や衛生用品の確保が必要である。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	清掃や機械警備等の施設の維持管理費についてすでに委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		障害のある児童の増加、虐待のリスクがある児童のケア及び保護者支援など、保育士に求められる役割が高まっている一方で、全国的な保育士不足から保育士の確保が困難な状況になっている。また、施設や設備の老朽化に対し効果的な取替え等の対策を講じ、維持管理コストの節減を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら保育の質の向上を図るための研修を継続する。	新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ引き続き児童や保護者が抱えている様々な問題に対応するため、研修等により保育の質の向上を図り、子育て支援の充実を図る。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		保育所施設改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210204						
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育所事業課											
主管課長等		山本 英治			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	35
					目名		児童福祉施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	老朽化が著しい公立保育所の保育室の改修等を実施する。また、保育環境改善のための改修等工事を実施する。												
	対象	公立保育所											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	老朽化した施設設備を改修し、安全・快適な保育環境を提供する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・今津文協保育所受水槽更新 工事費 8,740千円・設計委託1,870千円 ・浜脇保育所屋上防水 工事費 12,210千円 ・瓦木みのり保育所受変電設備改修 工事費 2,110千円 ・瓦木みのり保育所空調設備工事にかかる設計 委託料1,867千円 工事は令和3年度実施												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	98,227	9,377	26,797	40,066							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	98,227	9,377	26,797	40,066							
	正規職員人件費	B	3,776	4,635	4,646	4,766							
		正規職員従事者数	0.45	0.55	0.55	0.55							
	合計	(A + B) C	102,003	14,012	31,443	44,832							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	7,200	8,400	23,900	36,000							
		その他	81,427	0	1,577	0							
		一般財源	13,376	5,612	5,966	8,832							
	コスト調整額	D	135	250	259	259							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	135	250	259	259							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		102,138	14,262	31,702	45,091								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
改修工事等実施施設数	箇所	10.0	1.0	4.0	400.0	3.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公立保育所の老朽化が進んでいるため改修等工事は必要である。また、保育所の耐震化も併せて実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など	公立保育所の施設、設備の老朽化が進んでいることから、入所児童の安全で良好な保育環境の確保のため、中長期修繕計画等を始めとした計画的な改修工事に取り組む必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	・中長期修繕計画に基づく改修を実施する。	・中長期修繕計画等に基づき、保育環境改善のための改修工事を実施する。 ・保守点検結果から設備改修の優先度を判断する。 ・大規模改修に併せて設備等の更新を行うことでコスト削減を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域型保育等支援事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210205						
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育所事業課											
主管課長等		山本 英治			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	法令・条例の根拠はない			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	20
					目名		児童保育費						
事業分類		112		ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	地域型保育事業等に対して保育の充実と安定を図るため、保育支援員・保健師の巡回や研修機会の提供、事故予防への取り組み、外部評価等を実施する。 また、子ども・子育て支援法に基づく事業として実施される地域型保育事業等での従事希望者に対し、子育て支援員研修を実施する。												
	対象	地域型保育事業等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	保育の充実と安定を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)		外部評価業務委託等									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	地域型保育事業所数 52か所 巡回支援 保育支援員及び保健師による巡回 771回 研修実施回数(カッコ内は受講者数) ・基礎研修2回(43人) ・現任研修2回(104人) 事故防止への取り組み ・体動センサ貸与 6施設(11回) ・AED貸与数 46台 外部評価 10施設 子育て支援員研修受講者数 ・基本研修 5人、専門研修12人、保育の質の向上研修26人												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	51,245	56,752	48,757	40,609							
		うち会計年度任用職員人件費()	46,333	51,968	43,934	35,217							
		その他事業費()	4,912	4,784	4,823	5,392							
	正規職員人件費	B	21,735	20,646	19,428	19,930							
		正規職員従事者数	2.59	2.45	2.30	2.30							
	合計	(A + B) C	72,980	77,398	68,185	60,539							
	Cの財源内訳	国庫支出金	12,921	13,108	10,028	13,362							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	60,059	64,290	58,157	47,177							
	コスト調整額	D	780	1,112	1,081	1,081							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	780	1,112	1,081	1,081							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		73,760	78,510	69,266	61,620								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
保育支援員・保健師巡回件数	回	1,487.0	1,306.0	771.0	59.0	1,300.0
子育て支援員研修受講者数	人	67.0	88.0	43.0	48.9	90.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
SIDSチェック実施事業所率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	-	100.0
式・説明	SIDSチェック実施事業所数 / 総事業所数					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	小規模な事業所では保健衛生やアレルギー対応等が可能な専門職の確保が困難なケースがある。巡回等により事業所からの各種相談に応じることで、安心安全な保育環境や保育の質の確保に努めている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	地域型保育事業へ保育支援員・保健師が定期的に巡回し、保育内容や保健等の各種相談にきめ細かく応じている。新型コロナウイルス感染症対策として電話による各種相談対応を増やした。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	保育現場へ巡回することできめ細かな支援が可能になる。また、新任保育者に対する基礎研修から現任研修まで継続した研修受講を求めていく必要がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	基礎研修や外部評価業務をすでに外部委託している。また、AEDや体動センサを市が一括して契約することで契約単価の節減や、必要な時に必要な台数を提供することが可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		保育需要の高まりもあり、市内の教育・保育施設が総じて増加している中で、子ども・子育て支援新制度へ移行後、巡回対象の保育所や認定こども園、地域型保育事業が増加しており、かつ児童や保護者の抱える問題も多様化していることから相談支援業務が複雑になってきている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症対策として、電話による各種相談対応を増やしつつ、必要に応じて巡回による相談対応や安全対策への助言等を行った。	引き続き巡回支援等による各種相談対応、安全対策への助言や、基礎研修や子育て支援員研修等を実施することで保育の質の向上に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																								
事務事業名		民間保育所給付等事業			作成年月日		令和 3年 6月30日																	
					事業番号		210206																	
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育幼稚園支援課																						
主管課長等		草野 一郎			事業開始年度		昭和23(1948)年度																	
法的根拠	法令の実施義務有	子ども・子育て支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	20											
					目名	児童保育費																		
					事業分類	113		補助金																
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育																					
	施策分野	01	子供・子育て支援																					
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実																					
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																								
事業概要	子ども・子育て支援新制度の公定価格に基づく特定教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等に要した費用を民間保育所に支給・補助する。																							
	対象	子ども及びその保護者																						
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保する。																						
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金																						
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無																						
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無																							
令和2年度実施内容	園数：64園 (うち市外私立34園。分園含む・市外公立は含まず)																							
	保育認定利用者数：2,186人(令和3年3月1日時点。市外私立・受託児童を含む。) 民間保育所に係る委託費の年間総額(市外公立は含まず)：2,973,710,300円 地域子ども・子育て支援事業等に係る補助金の年間総額：561,707,959円																							
<p><保育士確保事業></p> <table border="0"> <tr> <td>保育士宿舎借り上げ支援事業(平成29年度～)</td> <td>: 55人</td> <td>27,582,000円</td> </tr> <tr> <td>保育士試験による資格取得支援事業(平成29年度～)</td> <td>: 0人</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>保育士奨学金返済支援事業(平成30年度～)</td> <td>: 28人</td> <td>2,260,000円</td> </tr> <tr> <td>保育体制強化事業(令和元年度～)</td> <td>: 12施設</td> <td>8,317,000円</td> </tr> <tr> <td>保育士・保育所支援センター運営委託(令和2年度～)</td> <td>: 登録件数 43件</td> <td>マッチング件数 2件</td> </tr> </table>										保育士宿舎借り上げ支援事業(平成29年度～)	: 55人	27,582,000円	保育士試験による資格取得支援事業(平成29年度～)	: 0人	0円	保育士奨学金返済支援事業(平成30年度～)	: 28人	2,260,000円	保育体制強化事業(令和元年度～)	: 12施設	8,317,000円	保育士・保育所支援センター運営委託(令和2年度～)	: 登録件数 43件	マッチング件数 2件
保育士宿舎借り上げ支援事業(平成29年度～)	: 55人	27,582,000円																						
保育士試験による資格取得支援事業(平成29年度～)	: 0人	0円																						
保育士奨学金返済支援事業(平成30年度～)	: 28人	2,260,000円																						
保育体制強化事業(令和元年度～)	: 12施設	8,317,000円																						
保育士・保育所支援センター運営委託(令和2年度～)	: 登録件数 43件	マッチング件数 2件																						
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)																								
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																		
	事業費	A	4,284,764	4,302,661	3,574,170	3,927,528																		
		うち会計年度任用職員人件費()	3,481	3,864	3,577	3,882																		
		その他事業費()	4,281,283	4,298,797	3,570,593	3,923,646																		
	正規職員人件費	B	23,749	28,230	26,524	26,602																		
		正規職員従事者数	2.83	3.35	3.14	3.07																		
	合計	(A + B) C	4,308,513	4,330,891	3,600,694	3,954,130																		
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,257,919	1,526,957	1,462,682	1,562,186																		
		県支出金	578,002	656,678	619,026	662,853																		
		地方債	0	0	0	0																		
		その他	1,095,041	773,095	367,296	438,638																		
		一般財源	1,377,551	1,374,161	1,151,690	1,290,453																		
	コスト調整額	D	852	1,521	1,476	1,443																		
	(加算)減価償却費		0	0	0	0																		
		(加算)退職給与引当	852	1,521	1,476	1,443																		
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																			
トータルコスト(C + D) E		4,309,365	4,332,412	3,602,170	3,955,573																			

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
対象の保育所数 (分園含む)	箇所	66.0	70.0	64.0	91.4	65.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	子ども・子育て支援法の規定により、特定教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等に要した費用を民間保育所に支給・補助することとされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	保育需要は増大することが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	公定価格の改定等により、コストは減少している。認定こども園への移行により将来的なコストはさらに低減する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	システムにより支払事務を行うことで、一部業務の効率化を図ることができている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子ども・子育て支援新制度における国の定める公定価格の単価改定等に適切に対応する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	公定価格における単価改定や、加算項目の運用の変更に適切に対応する。	今後も民間保育所が開設される見込みがあるため、引き続き公定価格に基づき、適切に給付等を行うとともに、社会情勢の変動に伴って変更された制度内容についても、適切に対応する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域型保育給付等事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210207						
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育幼稚園支援課											
主管課長等		草野 一郎			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	子ども・子育て支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	20
					目名		児童保育費						
					事業分類	113		補助金					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p><地域型保育給付費等の支給・補助> 子ども・子育て支援新制度の公定価格に基づく特定地域型保育及び地域子ども・子育て支援事業等に要した費用を特定地域型保育事業者に支給・補助する。</p> <p><施設型病児保育事業> 病気等により保育所等での集団保育を利用することができず、就労等の事情で保護者による保育が困難である場合に、保育所、病院、その他の場所において保育を行う事業。</p> <p><訪問型病児・病後児保育利用料助成制度> 病気等により保育所等での集団保育を利用することができず、就労等の事情で保護者による保育が困難である場合に、ベビーシッターの派遣による保育サービス利用料を助成する制度。</p>												
	対象	子ども及びその保護者											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保するとともに、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応することにより、安心して子育てができる環境を整備する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 病児保育施設運営は市内で認可保育所を運営している社会福祉法人又は医療法人に委託している。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p><地域型保育給付費等の支給・補助> 事業所数：67事業所 (うち市外15事業所)</p> <p>保育認定利用者数：681人 (令和3年3月1日時点。市外事業所・受託児童を含む。)</p> <p>地域型保育事業に係る地域型保育給付費の年間総額 ：1,620,395,030円 地域子ども・子育て支援事業等に係る補助金の年間総額 ：41,416,986円</p>				<p><訪問型病児・病後児保育利用料助成制度> 延べ利用者数：15人</p> <p><保育士確保事業> 保育士宿舍借り上げ支援事業 (平成29年度～) ：13人 6,012,000円 保育士試験による資格取得支援事業 (平成29年度～) ：2人 141,166円 保育士奨学金返済支援事業 (平成30年度～) ：5人 376,000円</p>								
	<p><施設型病児保育事業 5箇所を実施> 定員数 (1日)：31人 延べ利用者数：427人</p>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	1,702,624	1,747,444	1,741,198	2,193,362							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	3,400	3,315	3,316	3,457							
		その他事業費 ()	1,699,224	1,744,129	1,737,882	2,189,905							
	正規職員人件費	B	12,588	15,758	15,542	16,117							
		正規職員従事者数	1.50	1.87	1.84	1.86							
	合計 (A + B) C		1,715,212	1,763,202	1,756,740	2,209,479							
	Cの財源内訳	国庫支出金		810,138	911,402	898,378	1,106,629						
		県支出金		366,467	367,012	354,289	446,396						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		22,467	26,665	24,699	30,127						
		一般財源		516,140	458,123	479,374	626,327						
	コスト調整額	D	452	849	865	874							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	452	849	865	874							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		1,715,664	1,764,051	1,757,605	2,210,353								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
対象の地域型保育事業所数	箇所	69.0	67.0	67.0	100.0	75.0
病児保育施設延べ利用者数	人	1,649.0	1,901.0	427.0	22.5	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
病児保育施設利用率	単位	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	9.4
	% 実績	27.1	20.9	4.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		延べ利用者数 / (1日の利用定員 × 開所日数)					
訪問型病児・病後児保育利用料助成制度	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.0
	人 実績	67.0	72.0	15.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		延べ利用者数					
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	子ども・子育て支援法の規定により、特定地域型保育及び地域子ども・子育て支援事業等に要した費用を特定地域型保育事業者等に支給・補助することとされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	全体の保育需要は増大することが予想されているが、民間保育所等の施設数が増加していることから、当面の入所児童数は現状推移することが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	公定価格が単価改定により減少したが、事業所数がやや増加する見込みであり、将来コストはやや増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	システムにより支払事務を行うことで、一部業務の効率化を図ることができている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子ども・子育て支援新制度における国の定める公定価格の単価改定等に適切に対応する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	公定価格における単価改定や、加算項目の運用の変更に適切に対応する。	今後も公定価格及び補助要件に基づき、適切に支給・補助するとともに、社会情勢の変動に伴って変更された制度内容についても、適切に対応する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																																											
事務事業名		認定子ども園給付等事業			作成年月日		令和 3年 6月30日																																																				
					事業番号		210208																																																				
担当部署		子ども支援局 子育て事業部 保育幼稚園支援課																																																									
主管課長等		草野 一郎			事業開始年度		平成27(2015)年度																																																				
法的根拠	法令の実施義務有	子ども・子育て支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	20																																														
					目名	児童保育費																																																					
					事業分類	113		補助金																																																			
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育																																																								
	施策分野	01	子供・子育て支援																																																								
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実																																																								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																																											
事業概要	子ども・子育て支援新制度の公定価格に基づく特定教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等に要した費用を認定子ども園に支給・補助する。																																																										
	対象	子ども及びその保護者																																																									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保する。																																																									
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金																																																									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無																																																									
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無																																																									
令和2年度実施内容	園数：73園 (うち市外私立38園。分園含む・市外公立は含まず)																																																										
	教育認定利用者数：1,056人 保育認定利用者数：2,925人 (令和3年3月1日時点。市外私立・受託児童を含む。)																																																										
	認定子ども園に係る施設型給付費の年間総額 (市外公立は含まず) : 3,804,183,631円 地域子ども・子育て支援事業等に係る補助金の年間総額 : 593,699,824円																																																										
<table border="0"> <tr> <td colspan="10"><保育士確保事業></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">保育士宿舎借り上げ支援事業 (平成29年度～)</td> <td colspan="2">: 70人</td> <td colspan="4">38,168,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">保育士試験による資格取得支援事業 (平成29年度～)</td> <td colspan="2">: 1人</td> <td colspan="4">66,380円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">保育士奨学金返済支援事業 (平成30年度～)</td> <td colspan="2">: 34人</td> <td colspan="4">2,191,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">保育体制強化事業 (令和元年度～)</td> <td colspan="2">: 12施設</td> <td colspan="4">9,044,000円</td> </tr> </table>										<保育士確保事業>												保育士宿舎借り上げ支援事業 (平成29年度～)		: 70人		38,168,000円						保育士試験による資格取得支援事業 (平成29年度～)		: 1人		66,380円						保育士奨学金返済支援事業 (平成30年度～)		: 34人		2,191,000円						保育体制強化事業 (令和元年度～)		: 12施設		9,044,000円			
<保育士確保事業>																																																											
		保育士宿舎借り上げ支援事業 (平成29年度～)		: 70人		38,168,000円																																																					
		保育士試験による資格取得支援事業 (平成29年度～)		: 1人		66,380円																																																					
		保育士奨学金返済支援事業 (平成30年度～)		: 34人		2,191,000円																																																					
		保育体制強化事業 (令和元年度～)		: 12施設		9,044,000円																																																					
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)																																																											
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																																																					
	事業費	A	1,937,150	2,967,988	4,401,628	4,913,088																																																					
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	1,575	1,628	1,679																																																					
		その他事業費 ()	1,937,150	2,966,413	4,400,000	4,911,409																																																					
	正規職員人件費	B	5,119	6,236	10,474	11,611																																																					
		正規職員従事者数	0.61	0.74	1.24	1.34																																																					
	合計	(A + B) C	1,942,269	2,974,224	4,412,102	4,924,699																																																					
	Cの財源内訳	国庫支出金	718,860	1,158,668	2,104,234	2,140,802																																																					
		県支出金	394,405	584,525	1,036,303	1,051,233																																																					
		地方債	0	0	0	0																																																					
		その他	0	0	0	0																																																					
		一般財源	829,004	1,231,031	1,271,565	1,732,664																																																					
	コスト調整額	D	184	336	583	630																																																					
	(加算)減価償却費			0	0	0	0																																																				
		(加算)退職給与引当		184	336	583	630																																																				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																																						
トータルコスト (C + D) E			1,942,453	2,974,560	4,412,685	4,925,329																																																					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
対象の認定こども園数	箇所	68.0	67.0	73.0	109.0	73.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	子ども・子育て支援法の規定により、特定教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等に要した費用を認定こども園に支給・補助することとされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	保育需要は、増大することが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	民間保育所からの移行により、コストは増大することが予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	システムにより支払事務を行うことで、一部業務の効率化を図ることができている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子ども・子育て支援新制度における国の定める公定価格の単価改定等に適切に対応する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	公定価格における単価改定や、加算項目の運用の変更に適切に対応する。	今後も認定こども園への移行が見込まれるため、引き続き公定価格に基づき、適切に給付等を行うとともに、社会情勢の変動に伴って変更された制度内容についても、適切に対応する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		私立幼稚園給付等事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210209						
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育幼稚園支援課											
主管課長等		草野 一郎			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	子ども・子育て支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	20
					目名	児童保育費							
					事業分類	113		補助金					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	子ども・子育て支援新制度の公定価格に基づく特定教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に要した費用を私立幼稚園(特定教育・保育施設に限る。以下「新制度私立幼稚園」という。)に支給・補助する。 (参考 私立幼稚園と子ども・子育て支援新制度) 1 新制度に移行して運営(特定教育・保育施設) 子ども・子育て支援法に基づく給付費の支給を受ける。 2 従来制度のまま運営 都道府県の補助(私学助成)を受ける。												
	対象	子ども及びその保護者											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 兵庫県私学助成(新制度私立幼稚園を除く。)											
令和2年度実施内容	新制度私立幼稚園数:12園(うち市外6園) 教育認定利用者数:555人 (令和3年3月1日時点。市外私立・受託児童を含む。) 私立幼稚園に係る施設型給付費等の年間総額:372,938,563円 地域子ども・子育て支援事業に係る補助金の年間総額:8,603,700円				市内私立幼稚園39園のうち、新制度移行園は次のとおり。 平成27年度 6園(うち2園は認定こども園) 平成28年度 1園 平成29年度 0園 平成30年度 1園(認定こども園) 令和元年度 1園(認定こども園) 令和2年度 2園(うち1園は認定こども園)								
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	225,151	232,155	383,136	641,031							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	1,542	1,594	1,644							
		その他事業費()	225,151	230,613	381,542	639,387							
	正規職員人件費	B	5,623	6,236	7,433	7,192							
		正規職員従事者数	0.67	0.74	0.88	0.83							
	合計 (A + B) C		230,774	238,391	390,569	648,223							
	Cの財源内訳	国庫支出金	69,719	76,584	139,990	235,928							
		県支出金	74,849	71,652	113,397	201,729							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	86,206	90,155	137,182	210,566							
	コスト調整額 D		202	336	414	390							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		202	336	414	390							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		230,976	238,727	390,983	648,613								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
対象の新制度私立幼稚園数	箇所	8.0	8.0	12.0	150.0	15.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	子ども・子育て支援法の規定により、特定教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等に要した費用を新制度私立幼稚園に支給・補助することとされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	長期的には、幼稚園入園率の減少が予想される。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	長期的には、幼稚園入園率が減少すると見込まれるものの、新制度への移行は園の意向によるため、市内の園に限り事業費はほぼ現状どおりで推移すると予想される。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	システムにより支払事務を行うことで、一部業務の効率化を図ることができている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子ども・子育て支援新制度における国の定める公定価格の単価改定に適切に対応する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	公定価格における単価改定や、加算項目の運用の変更に適切に対応する。	今後も新制度への移行が見込まれるため、引き続き公定価格に基づき、適切に給付等を行うとともに、社会情勢の変動に伴って変更された制度内容についても、適切に対応する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		私立幼稚園等保護者負担軽減事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210210						
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育幼稚園支援課											
主管課長等		草野 一郎			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	子ども・子育て支援法ほか			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	20
					目名	児童保育費							
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p><施設等利用費の支給> 令和元年10月から実施の幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用費を支給 <預かり保育費用軽減補助事業(協力幼稚園事業)> 保育所等の利用が保留となった又は地域型保育事業等を卒園した児童が、登録されている私立幼稚園の預かり保育を利用する ときの費用を軽減 <認可外保育施設利用料の補助> 保育所等の利用が保留となった児童が、やむを得ず認可外保育施設を利用するときの利用料を補助 (私立幼稚園保育料等を補助する「就園奨励助成金」等は、無償化の実施に伴い令和元年9月分で終了。)</p>												
	対象	施設等利用給付認定保護者											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	<p><施設等利用費の支給> 子育てのための施設等利用給付認定者数：6,590人(令和2年10月1日) 私立幼稚園等の保育料等：1,672,200,770円 認可外保育サービスの利用料：201,746,437円</p>												
	<p><預かり保育費用軽減補助事業(協力幼稚園事業)> 補助金交付人数：72人(令和2年度制度利用者のうち、令和2年度分の補助金を交付した人数) 補助金交付額：26,004,250円</p>												
	<p><認可外保育施設利用料の補助> 補助金交付人数：200人(令和2年度分の補助金を交付した人数) 補助金交付額：38,524,013円</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	834,970	1,399,318	1,967,565	2,220,521							
		うち会計年度任用職員人件費()	4,245	7,377	10,345	10,764							
		その他事業費()	830,725	1,391,941	1,957,220	2,209,757							
	正規職員人件費	B	14,182	26,966	33,788	33,794							
		正規職員従事者数	1.69	3.20	4.00	3.90							
	合計	(A + B) C	849,152	1,426,284	2,001,353	2,254,315							
	Cの財源内訳	国庫支出金	219,343	716,559	1,039,630	1,018,964							
		県支出金	5,653	320,685	534,855	514,464							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	79	0							
		一般財源	624,156	389,040	426,789	720,887							
	コスト調整額	D	509	1,453	1,880	1,833							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	509	1,453	1,880	1,833							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		849,661	1,427,737	2,003,233	2,256,148								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
施設等利用給付認定者数 (10月)	人	-	6,726.0	6,590.0	98.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	子ども・子育て支援法の規定により、施設等利用給付認定保護者に対し、特定子ども・子育て支援に要した費用について、施設等利用費を支給することとされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	子ども・子育て支援法の規定により施設等利用費を支給している。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、事業費が増大している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	データ入力等の業務を委託することで、一部業務の効率化を図ることができている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子ども・子育て支援法に基づき、施設等利用費を適切に支給する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		子ども・子育て支援法に基づき、施設等利用費を適切に支給する。	子ども・子育て支援法に基づき、今後も施設等利用費を適切に支給する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		私立幼稚園教育振興補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210211						
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育幼稚園支援課											
主管課長等		草野 一郎			事業開始年度		昭和28(1953)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市学校法人助成条例			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	20
					目名		児童保育費						
事業分類		113		補助金									
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	本市の幼児教育に不可欠な役割を果たしている市内の私立幼稚園の教育の振興を図り、本市教育の維持充実及び発展に資することを目的として、私立幼稚園に対して補助金を交付している。									
	補助対象事業 ・施設及び設備の改善 ・教育上の研究 ・災害のため不測の損害をこうむったとき ・教育の振興上必要があるとき									
対象・意図	対象	私立幼稚園								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	私立幼稚園の教育の振興を図る。								
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	補助金交付園数：39園 (39園中) 補助対象事業費総額：50,377,194円 補助金交付総額：41,721,000円									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	42,366	42,253	41,721	41,181
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	187	0	0	
その他事業費 ()		42,366	42,066	41,721	41,181	
正規職員人件費 B		3,776	2,528	3,379	2,600	
正規職員従事者数		0.45	0.30	0.40	0.30	
合計 (A + B) C		46,142	44,781	45,100	43,781	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	46,142	44,781	45,100	43,781	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	135	136	188	141	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	135	136	188	141	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	46,277	44,917	45,288	43,922		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
補助金総額	千円	42,366.0	42,066.0	41,721.0	99.2	41,181.0
補助対象事業費の総額	千円	61,922.0	62,728.0	50,377.0	80.3	-
補助金交付園数	校園	40.0	39.0	39.0	100.0	38.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市内幼稚園児の9割が就園している私立幼稚園の幼児教育の振興をもって、本市教育の充実及び発展を図る必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	長期的には幼稚園入園者数の減少が予想される。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	長期的には幼稚園入園者数が減少すると見込まれ、コストが低減すると予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	比較的小規模な補助事業であることから外部委託になじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		幼児教育の振興をもって、本市教育の充実及び発展を図るため、事業を継続する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	適切な環境を整備し本市の幼児教育をより進展させるため、私立幼稚園に対し、補助対象事業に一層取り組むよう促す。	適切な環境整備により、本市の幼児教育の振興を図るために、今後も補助対象事業に一層取り組むよう促す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		新制度認定関係事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210212						
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育入所課											
主管課長等		秋山 一枝			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	子ども・子育て支援法、児童福祉法			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	20
					目名		児童保育費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	保育の支給認定、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の入所申込に係る利用調整、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に係る利用者負担額の決定、公立・私立保育所の利用者負担額の徴収												
	対象	小学校就学前子ども及び保護者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	保育の必要性に基づく利用調整を経た上で、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業へ入所することにより、小学校就学前子どもが健やかに成長するとともに、養育している保護者が必要な支援を受ける。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		保育業務システムの保守等について民間企業に委託している。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	子ども・子育て支援法に基づく保育の新規・変更支給認定件数：8,563件 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の入所申込に係る利用調整 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に係る利用者負担額の決定 公立・私立保育所の利用者負担額の徴収 令和3年3月1日現在保育所等入所状況 ・公立保育所 2,361人 ・私立保育所 2,140人 ・地域型保育事業 669人 ・認定こども園 (保育認定子ども) 2,887人												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	71,721	92,599	65,807	72,018							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	26,230	26,354	30,320	30,785							
		その他事業費 ()	45,491	66,245	35,487	41,233							
	正規職員人件費	B	122,523	146,630	146,978	150,771							
		正規職員従事者数	14.60	17.40	17.40	17.40							
	合計 (A + B) C		194,244	239,229	212,785	222,789							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,158	7,871	1,507	1,152							
		県支出金	17,400	16,560	17,659	15,358							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	380	0	0							
		一般財源	175,686	214,418	193,619	206,279							
	コスト調整額	D	4,395	7,900	8,178	8,178							
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	4,395	7,900	8,178	8,178							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			198,639	247,129	220,963	230,967							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
次年度4月1日保育所等入所申込児童数	人	2,859.0	2,954.0	3,271.0	110.7	3,621.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)	
次年度4月1日保育所等入所児童数	単位 目標	2,612.0	2,240.0	2,363.0	2,419.0	2,569.0	87.1
	人 実績	2,098.0	2,018.0	2,237.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	前年度に利用調整を行った結果、保育所等へ入所した児童数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	基準に基づいた利用調整を行い、保育所等の利用調整を行っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	保育所等の入所申込者数及び入所児童数が増加傾向にあることに加えて、幼児教育・保育の無償化事務の増加により、将来コストが増加する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に保育業務システムの保守等について委託しており、外部委託の範囲拡大は難しい。業務改善は今後の課題である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	保育所等の入所申込者数及び入所児童数の増加が見込まれるため、業務の一層の効率化を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		幼児教育・保育の無償化の円滑な実施及び継続的な入所事務の遂行のため、事務内容等の整理を行う。保育所入所選考AIシステムを導入することにより、業務の効率化を図る。	
		増大する事務に対して、円滑な業務の遂行のため、ICT化の検討など効率化を図る。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		診療・リハビリ事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210301						
担当部署		こども支援局 こども未来部 診療事業課											
主管課長等		谷口 祐子			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	児童福祉法、西宮市立こども未来センター条例			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	20
					目名	児童発達支援費							
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	03	福祉・教育・医療が連携した支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	こども未来センター診療所は、子供の運動発達の遅れや、ことばの発達についての診療など、医療的な側面からの支援を行っている。診療所の特徴は、単に診療を行うだけではなく、本人の日常生活の充実や向上につなげていくことを主眼とした取組みを行っているところにある。 医師や看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理療法士などの医療専門職が、さまざまな取組みを行い、センター内の関係部門や学校園等と連携した各種の支援にも力を入れ、センターの基本理念である「こども自身の自分らしい豊かな人生を実現する」ことに向けた総合的な支援をめざしている。												
	対象	発達上の課題がある18歳までの子供とその保護者											
	対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	診療・リハビリなどにより、子供の困りごとを減らし、日々の生活に適応しやすくなるよう支援を行うとともに、子供の理解・受容・成長につながる保護者支援や、必要な地域支援等を行うことにより、子供自身の自分らしい豊かな人生を実現することをめざす。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 診療所外来受付・会計・リハビリ予約及び診療報酬明細書作成業務 リハビリ等センター利用時の兄弟姉妹一時預かり業務											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	< 診療延べ実施件数 (小児科・整形外科・児童精神科) > 初診 利用者数 445人 延べ利用件数 445件 再診 利用者数 2,535人 延べ利用件数 6,571件 合計 7,016件 < 小児リハビリテーション延べ実施件数 > 理学療法 利用者数 337人 延べ利用件数 3,819件 作業療法 利用者数 937人 延べ利用件数 4,227件 言語聴覚療法 利用者数 1,035人 延べ利用件数 4,389件 合計 12,435件 < 心理部門延べ実施件数 > 心理療法 利用者数 15人 延べ利用件数 69件 発達検査 利用者数 751人 延べ利用件数 751件 < 学校園等への連携・支援件数 > 支援会議 実施回数 54回 セラピスト訪問 実施回数 50回 PT・OT・ST見学 実施回数 164回												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	188,352	202,608	221,429	217,612							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	107,119	108,257	123,391	126,993							
		その他事業費 ()	81,233	94,351	98,038	90,619							
	正規職員人件費	B	147,447	157,332	153,989	148,605							
		正規職員従事者数	17.57	18.67	18.23	17.15							
	合計 (A + B) C		335,799	359,940	375,418	366,217							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	3,856	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		127,225	119,916	97,235	151,259						
		一般財源		208,574	240,024	274,327	214,958						
	コスト調整額	D	7,567	10,754	8,568	8,061							
	()	(加算)減価償却費		2,278	2,278	0	0						
		(加算)退職給与引当		5,289	8,476	8,568	8,061						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E			343,366	370,694	383,986	374,278							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
診察利用者数	人	2,931.0	3,037.0	2,980.0	98.1	3,100.0
小児リハビリテーション利用者数	人	2,497.0	2,558.0	2,309.0	90.3	2,500.0
学校園等への連携・支援件数	回	323.0	366.0	268.0	73.2	360.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
診察延べ実施件数	単位 目標	7,160.0	7,160.0	7,400.0	7,400.0	7,800.0	89.9
	件 実績	6,918.0	7,411.0	7,016.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 診察受診者数 (実績)							
小児リハビリテーション延べ実施件数	単位 目標	21,520.0	21,520.0	17,400.0	17,400.0	20,000.0	62.2
	件 実績	18,069.0	16,879.0	12,435.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 理学療法、作業療法、言語聴覚療法、実施件数 (実績)							
診察待ち期間	単位 目標	4.0	4.0	6.0	6.0	6.0	84.5
	月 実績	6.6	12.8	7.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 相談をしてから初診までの待機期間							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	発達障害のある子供に対する診察やリハビリテーションは社会的ニーズが非常に高い。また、公的施設として、センター全体での福祉・教育・医療の連携による包括的な支援を行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	センター開設後5年が経過し、再診の増加に伴い初診枠確保が困難になっているが、他医療機関への案内や、新型コロナの影響で新規診察申込が減少したことにより、初診待ち期間は短縮された。リハビリ件数は、新型コロナの影響で減少した。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	診療所では、利用者ごとに医療専門職のスタッフが個別に対応するため、コスト削減を図ることは難しい。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外部委託が可能な業務については、すでに委託済みである。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来所者の密を避けることや、消毒作業に時間を要すること等により、リハビリ件数を減らさざるを得なかったが、十分な感染対策を行いながら診療・リハビリを継続していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
令和3年度より、地域医療機関との連携を開始するとともに、発達面での新規診察申込には、医療機関等からの紹介を必要とする紹介制を導入する。それにより、こども未来センター診療所への診察希望者の集中を軽減し、必要な子供への早期支援を実現していく。		地域の医療機関や学校園等へのさらなる連携や支援を図り、状態が安定している児童は地域で対応可能な体制を構築することを目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		児童発達支援事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210302						
担当部署		こども支援局 こども未来部 発達支援課											
主管課長等		地行 一幸			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	児童福祉法、西宮市立こども未来センター条例、西宮市立児童福祉施設条例			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	20
					目名		児童発達支援費						
事業分類		117		施設管理運営									
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	03	福祉・教育・医療が連携した支援の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	旧「西宮市立わかば園」を移転を機に、福祉・教育・医療が連携した切れ目のない支援を目指して、「児童発達支援センター」と「スクーリングサポートセンター」の両施設を複合した西宮市立こども未来センターを平成27年に新設した。「こども未来センター」全体の施設管理業務と児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして、こども未来センター内において通園療育等の事業を行っている「わかば園」、そして社会福祉法人を指定管理者としている「西宮市立北山学園」の管理運営を実施している。 [こども未来センター わかば園] 2歳児から就学前の肢体不自由児、知的・発達障害児を対象に通園療育を実施。 [北山学園] 3歳児から就学前の知的・発達障害児を対象に通園療育を実施。				
対象・意図	対象	発達上の課題のある子供とその保護者			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	子供が日々の生活により適応できるようにしていくとともに、子供の理解・受容・成長につながる保護者支援や、必要な地域支援等を行うことにより、子供自身が自分らしい豊かな人生を実現することを目指す。			
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	西宮市立北山学園の管理運営業務を指定管理による業務委託 施設維持管理業務を外部委託		
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和2年度実施内容	<通園療育> こども未来センター 通園療育「わかば園」 在籍人数35人 [療育延べ出席人数] 2,166人 [親子療育教室 (外来保育) 延べ出席人数] 742人 [保育所等訪問支援] 支援回数47回 北山学園 在籍人数30人 [療育延べ出席人数] 保育6,087人				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	110,902	109,212	114,467	143,673
うち会計年度任用職員人件費 ()		23,612	23,395	29,201	34,839	
その他事業費 ()		87,290	85,817	85,266	108,834	
正規職員人件費 B		136,454	136,433	140,727	145,052	
正規職員従事者数		16.26	16.19	16.66	16.74	
合計 (A + B) C		247,356	245,645	255,194	288,725	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	1,682	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	35,339	30,016	20,853	46,069
	一般財源	212,017	215,629	232,659	242,656	
コスト調整額 D	37,559	40,015	40,339	40,377		
)	(加算)減価償却費	32,665	32,665	32,509	32,509	
	(加算)退職給与引当	4,894	7,350	7,830	7,868	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	284,915	285,660	295,533	329,102	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
「わかば園」在籍人数	人	34.0	42.0	35.0	83.3	45.0
「北山学園」在籍人数	人	32.0	31.0	30.0	96.8	30.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
「わかば園」通園療育延べ出席人数	単位 目標	3,850.0	3,850.0	3,850.0	3,850.0	56.3
	人 実績	3,182.0	2,761.0	2,166.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	「わかば園」通園療育延べ出席人数					
「北山学園」延べ出席人数	単位 目標	7,000.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0	87.0
	人 実績	6,759.0	6,617.0	6,087.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	「北山学園」延べ出席人数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	人 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	発達障害を中心に支援ニーズが急増・多様化しているだけでなく、情報やアセスメントの共有を軸とした地域・学校園との連携ニーズも高まっている。こうしたことから、公的な立場を生かした支援の中核拠点としての役割が望まれている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	緊急事態宣言に伴う閉園等の影響で通園療育延べ出席人数は減少した。今後とも遊びや活動を通じて心身の発達を促す子どもへの療育と共に、保護者の育児不安を和らげ、同じ思いを持つ保護者同士のネットワーク構築のサポートを行っていく。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	事業の性質上、法令により受益者負担割合が決まっている。支援ニーズの多様化により専門職員の増員が必要となる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	こども未来センターは、療育や地域連携等の中核拠点を目指しているため、原則として直営で業務を行っているが、北山学園に関しては指定管理者制度を導入しており、今後の双方の特性を生かし相互補完による運営を行っていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		肢体不自由児、知的障害児に加え、発達障害児が増加しており、こども未来センター通園療育部門と北山学園との連携を強化し、個に応じた支援を充実させる必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	幼稚園、保育所等への移行を視野に入れ、本人の日常生活につながる療育を行うと共に、アウトリーチ、保育所等訪問支援といったフォロー事業の充実を目指す。	引き続き、本人の日常生活につながる療育を行うとともにフォロー事業の充実に取り組む。また、こども未来センターの通園療育部門と北山学園の職員のスキルアップを目的とした相互交流・情報交流を進める等、さらなる支援の充実に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		北山学園施設整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210303						
担当部署		こども支援局 こども未来部 発達支援課											
主管課長等		地行 一幸			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	25
					目名	障害福祉施設整備費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	03	福祉・教育・医療が連携した支援の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	西宮市立北山学園は、児童福祉法第43条に基づく児童発達支援センターとして、就学前の主に知的障害のある児童を対象に、独立自活に必要な指導支援を提供することを目的として設置しており、施設の適正な維持管理を図ると共に、機能の増進を図る必要がある。												
	平成28年度から平成29年度にかけては、排水機能の改善や総合遊具の更新を目的とした園庭の整備工事を実施し、平成30年度は2階トイレ改修等を実施した。												
対象・意図	対象	北山学園園児											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	施設の整備により、安全性の確保と利便性を高め、豊かな自然環境を生かした環境で子供たちがのびのびたくましく育つことを目指す。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等) 現況調査・工事設計等を委託で実施した。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和2年度実施内容	老朽化対策としてプール槽内及びプールサイドシート補修工事を実施した。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	9,743	0	7,010	9,473							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	9,743	0	7,010	9,473							
	正規職員人件費	B	1,259	1,264	1,267	1,300							
		正規職員従事者数	0.15	0.15	0.15	0.15							
	合計(A+B)		C	11,002	1,264	8,277	10,773						
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	5,600	0						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		11,002	1,264	2,677	10,773						
	コスト調整額		D	45	68	71	71						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		45	68	71	71							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C+D)		E	11,047	1,332	8,348	10,844							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
プール及びプール槽改修工事	%	-	-	100.0	-	-
プールろ過装置修繕工事	%	-	-	-	-	100.0
外壁塗装工事	%	-	-	-	-	100.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	開設50年を超える老朽化施設であり、園児にとって安全で快適な療育環境を確保するためには更なる施設整備が必要である。工事期間中は施設利用に支障が生じるため、関係課・指定管理者と協議し、適切な時期、工法により工事を実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	衛生環境の向上や快適な療育空間の確保のため、プールろ過装置修繕工事及び外壁塗装工事を実施する。	老朽化した施設の長寿命化を図るとともに園児の快適な療育空間の確保を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		発達・教育相談事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		210304							
担当部署		こども支援局 こども未来部 地域・学校支援課												
主管課長等		金井 温宏			事業開始年度		昭和33(1958)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立こども未来センター条例			予算科目		会計	01	款	15	項	20	目	20
					目名		児童発達支援費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	01	子供・子育て支援											
	取組内容	03	福祉・教育・医療が連携した支援の充実											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	18歳までの子供の心身の発達や療育・福祉サービスに関すること、不登校・情緒不安定・性格等や教育に関する事など、悩みや困ったことについて、専門の相談員が電話や面談等により相談に応じた。													
対象・意図	対象	18歳までの子供とその保護者												
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	子供の自分らしい育ちや社会参加、及び保護者の子育てが豊かなものになるように支援していく。												
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営													
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無													
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無													
令和2年度実施内容	<相談受付件数> 電話相談 3,568件 来所相談 1,813件 訪問・その他 32件 計 5,413件 <相談内容別件数(兵庫県「ひょうごっ子悩み相談センター」への報告)> いじめ 8件 不登校 1,003件 学業・進路 406件 友人関係 38件 家庭・子育て 1,617件 心身の健康・保健 1,089件 発達障害等 1,109件 非行・不良行為 9件 暴力行為 30件 虐待 46件 体罰 1件 学校・教職員との関係 49件 その他 8件 計 5,413件 <相談内容別件数(西宮市「障害児等療育支援事業実施施設事業実施報告」)> 健康・医療 1,051件 保育・教育 1,008件 障害や病状の理解 770件 福祉サービスの利用等 995件 不安の解消・情緒安定 929件 家族関係・人間関係 579件 家計・経済 2件 生活技術 44件 社会参加・余暇活動 15件 就労 1件 権利擁護 9件 その他 10件 計 5,413件													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算								
	事業費	A	35,859	35,191	42,069	40,598								
		うち会計年度任用職員人件費()	35,370	34,639	39,653	38,371								
		その他事業費()	489	552	2,416	2,227								
	正規職員人件費	B	30,127	30,421	30,494	22,182								
		正規職員従事者数	3.59	3.61	3.61	2.56								
	合計	(A + B) C	65,986	65,612	72,563	62,780								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	651	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	0								
		一般財源	65,986	65,612	71,912	62,780								
	コスト調整額	D	1,081	1,639	1,697	1,203								
		(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	1,081	1,639	1,697	1,203								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		67,067	67,251	74,260	63,983									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
電話相談受付件数	件	3,538.0	3,567.0	3,568.0	100.0	4,000.0
来所相談受付件数	件	2,062.0	2,041.0	1,813.0	88.8	2,500.0
訪問・その他受付件数	件	320.0	212.0	32.0	15.1	50.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
相談件数(電話)	単位 目標	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	89.2
	件 実績	3,538.0	3,567.0	3,568.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 電話による相談件数(実績)							
相談件数(来所)	単位 目標	2,800.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	72.5
	件 実績	2,062.0	2,041.0	1,813.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 来所による相談件数(実績)							
相談件数(訪問・その他)	単位 目標	400.0	400.0	400.0	50.0	50.0	64.0
	件 実績	320.0	212.0	32.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 訪問等による相談件数(実績)							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	発達障害や不登校を中心に、支援ニーズが多様化・複雑化しており、相談事業に対する社会的ニーズは非常に高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	緊急事態宣言による施設閉鎖の影響等もあって、相談件数は減少した。一方で子供を取り巻く環境は複雑化し、発達障害や不登校等への対応も多様化している中、こども未来センターの果たす役割は大きい。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	多様な相談内容に対し、専門スタッフが必要に応じて関係機関等とも連携しながら支援に当たっている。個々のニーズに対応した支援を行うためには、コスト削減を行うことは困難である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	こども未来センターは、公の立場で西宮市における相談、療育、地域連携等に関する中核拠点となる施設を目指しており、業務の外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		発達障害や不登校に関する相談等を中心に、市民のニーズは非常に高い。また、相談内容が多様化・複雑化している中で、個々のケースに対して丁寧に関わりながら、関係機関とも連携した支援のネットワークを構築していくことが大切である。今後も早期からの支援が充実するような取り組みが必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		相談員の専門性を活かし、関係機関と連携しながら、個々のニーズに応じた支援の充実を図る。	引き続き相談員の専門性を活かし、関係機関との連携を強化することで、個々のニーズに応じた支援の充実を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域・学校支援事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210305						
担当部署		こども支援局 こども未来部 地域・学校支援課											
主管課長等		金井 温宏			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	教育の機会の確保等に関する法律 令和元年文部科学省通知 こども未来センター条例			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	03	福祉・教育・医療が連携した支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>さまざまな課題のある子供を支援するうえで、子供が普段の生活で最も長い時間を過ごす学校・幼稚園・保育所や関係機関などとの連携をとりながら支援を行い、早期の気づき・発見を早期の支援につなげていけるよう、ネットワーク作りを行う。不登校児童生徒や学校生活で配慮を必要としている児童生徒に対して、きめ細かな支援を行い、社会的自立や学校生活の安定に向けたさまざまな支援を行なう。</p> <p>障害福祉サービス等を利用する際に作成することとなっている「本人中心支援計画」(障害児支援利用計画)の作成やモニタリングを行い、本人やご家族の現在の状況や希望などを整理し、課題や方針などについて、支援関係者間での認識共有を図る。</p>												
対象・意図	対象	18歳までの子供とその保護者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	すべての子供達が地域社会や学校園の中でいきいきと暮らし、自分らしい豊かな人生を送ることができる。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>学校生活支援教室(のびのび教室) 実施なし 特別支援教育コーディネータースキルアップ研修 実施なし 学校・幼稚園・保育所等との連携・支援 アウトリーチ 総派遣回数 240回(保育所14 幼稚園86 小学校77 中学校23 高校24 関係機関16) 西宮専門家チーム 総派遣回数 170回(幼稚園10 小学校139 中学校18 研修等3) 教職員研修 特別支援に関わる教職員に向けた研修 10回 参加人数625人 計画作成 新規作成20件 モニタリング534件 「かおテレビ」実施 総回数 39回 151人 塩瀬2回5人 山口4回12人 鳴尾14回78人 子育て総合センター9回29人 こども未来センター10回27人 「ペアレント・プログラム」実施なし 不登校児童生徒支援 教育支援センターあすなる学級 児童生徒数40名(小学生12名、中学生28名) 登校日数 128日</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	71,093	70,908	58,744	65,809							
		うち会計年度任用職員人件費()	53,315	53,326	45,613	49,685							
		その他事業費()	17,778	17,582	13,131	16,124							
	正規職員人件費	B	43,471	43,231	35,055	36,826							
		正規職員従事者数	5.18	5.13	4.15	4.25							
	合計	(A + B) C	114,564	114,139	93,799	102,635							
	Cの財源内訳	国庫支出金	4,523	1,547	0	582							
		県支出金	111	219	902	291							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	8,617	9,479	10,817	12,188							
		一般財源	101,313	102,894	82,080	89,574							
	コスト調整額	D	2,426	3,196	2,818	1,998							
	(加算)減価償却費		867	867	867	0							
		(加算)退職給与引当	1,559	2,329	1,951	1,998							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		116,990	117,335	96,617	104,633								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
学校生活支援教室 (のびのび教室) 開催回数	件	32.0	32.0	0.0	0.0	32.0
学校園等派遣先数	日	111.0	87.0	119.0	136.8	120.0
あすなる学級の開講日数	日	142.0	126.0	128.0	101.6	140.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
学校生活支援教室 (のびのび教室) 参加者数	単位 目標	80.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	人 実績	66.0	62.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 学校生活支援教室 (のびのび教室) 参加者数 (実績値)						
学校等派遣延べ回数	単位 目標	750.0	600.0	300.0	300.0	300.0
	回 実績	811.0	252.0	240.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 アウトリーチ総派遣件数 (実績値)						
不登校児童生徒数に対する在籍数の割合	単位 目標	-	4.5	4.5	4.5	4.5
	% 実績	-	4.2	4.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 不登校児童生徒数に占めるあすなる学級みらい入級者数の割合						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	発達障害や不登校の多様化等、支援ニーズは増加しており、地域・学校園との連携ニーズも高まっている。公的な立場を生かした支援の中核拠点としての役割が、より一層望まれている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修をはじめ、多くのプログラムが中止あるいは縮小となった。アウトリーチについても件数は若干減少しているが、学校園等からのニーズは高い。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	多様なニーズに対応できる専門性が求められる。今後もニーズの増加が見込まれることから、人員の配置等コストがやや増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	業務の遂行には、一定のキャリアや経験、専門性が求められる。また、公的な立場を生かした支援の中核拠点としての役割を果たすためにも、外部委託は難しいと考える。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		学校園等への派遣回数は減少したが、支援に対するニーズは高く、相談内容についても多様化している。今後も関係各課との連携や支援体制作りの強化が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
学校園や関係機関との連携を進め、多様なニーズに対応したアウトリーチの充実を図る。「あすなる学級みらい」については少人数制の特色を生かした支援体制の充実を図る。その他の事業についても感染予防対策を図りながら取組みを進めていく。		アウトリーチについては、多様なニーズに対応できる体制の構築に向けて取組みを継続する。「あすなる学級みらい」については特色ある支援体制の充実を図っていく。また、その他の事業についても、参加人数を増やすための取組みを継続していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		ファミリーサポートセンター事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210104						
担当部署		こども支援局 こども未来部 子育て総合センター											
主管課長等		海部 康			事業開始年度		平成13(2001)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	児童福祉法(任意規定)			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	25
					目名		子育て総合センター費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	01	家庭での子育てに対する支援										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	「子育ての援助を受けたい人」と「子育ての援助を行いたい人」が会員となって、依頼・提供・両方会員のいずれかに登録し、お互いが助け合いながら、地域の中で育児の援助活動を行ない、地域の中で子供を預け、預けあい、地域ぐるみの子育て支援を目指す。												
	対象	子育ての援助を受けたい人(依頼会員)、援助を行いたい人(提供会員)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	会員の相互援助活動により、地域での子育て支援の輪を広げるとともに、会員が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境整備を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地区ごとにサブリーダーを選出し、センター閉所日など援助活動の調整を行っている。											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員3人で会員同士のコーディネートを実施。 ・センターが閉所のときなどは、市内5地区にいるサブリーダー(市民)がコーディネートを実施。 ・登録会員数(令和3年3月31日現在)依頼会員 3,353人 提供会員 886人 両方会員 74人 合計4,313人 ・活動回数 8,775回 (保育所・幼稚園への送迎、送迎+預かり:4,122回、 育成センターへの送迎、送迎+預かり:327回 稽古送迎:1,945回、 その他:2,381回) ・保育サポーター養成講座 3回実施 登録者数 36人(新規) スキルアップ研修 1回 参加者数 36人 広報:市政ニュース、HPなどに掲載。 ・ファミリーサポートだよりの発行 年1回発行。交流会などの案内を全会員に郵送している。 												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	15,064	15,755	15,877	17,245							
		うち会計年度任用職員人件費()	11,167	11,605	11,465	11,583							
		その他事業費()	3,897	4,150	4,412	5,662							
	正規職員人件費	B	1,678	1,685	1,689	1,733							
		正規職員従事者数	0.20	0.20	0.20	0.20							
	合計	(A + B) C	16,742	17,440	17,566	18,978							
	Cの財源内訳	国庫支出金	5,371	5,450	5,895	5,748							
		県支出金	4,992	5,223	5,281	5,748							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	6,379	6,767	6,390	7,482							
	コスト調整額	D	60	91	94	94							
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	60	91	94	94							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		16,802	17,531	17,660	19,072								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
保育サポーター養成講座実施回数	回	4.0	4.0	3.0	75.0	4.0
保育サポーター養成講座参加者数	人	71.0	55.0	36.0	65.5	70.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)	
登録会員数 (依頼・両方会員)	単位 目標	3,000.0	3,000.0	3,600.0	3,600.0	3,600.0	95.2
	人 実績	3,578.0	3,590.0	3,427.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	子育ての援助を受けたい人の会員数。3月31日現在						
登録会員数 (提供・両方会員)	単位 目標	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,200.0	80.0
	人 実績	956.0	974.0	960.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	子育ての援助を行いたい人の会員数。3月31日現在						
活動回数	単位 目標	13,500.0	13,500.0	15,000.0	13,000.0	15,000.0	58.5
	回 実績	16,688.0	14,477.0	8,775.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	年間活動回数 (保育所・幼稚園等の送迎や預かりなど)						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	核家族化により、失われつつあるかつての地縁・血縁機能を代替するため、相互援助活動を組織化して、働く親、まわりに知り合いのいない親など多様な保育ニーズにこたえ、地域の中での子育て支援・援助活動を推進する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルスの影響で令和2年度は活動件数が減少したものの、共働き家庭の増加等により依頼会員の数は依然多く、今後もニーズは増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルスが終息し、会員数や利用件数が増加すれば、通信費や保険料が増えることが予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、全部可能である	他市においては社会福祉法人などへの委託事業としているところもあるが、本市では子育て支援事業の一環として、関係機関と連携し、会員の登録・管理業務、日々のコーディネート、養成講座の実施を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		援助活動の需要に見合った提供会員を確保し、特に提供会員の少ない地域においては、一部の会員へ過度の負担をかけないよう配慮が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		提供会員を増やすため、また制度の周知のため、PTAや青愛協の集まり、子育てひろば等へ出向き、広報活動を行う。活動の質の向上を図るため、研修会への参加を呼びかける。	引き続き、活動の安全と質の向上を図るため、効果的な研修会を企画し、参加を呼びかける。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	子育て総合センター管理運営事業			作成年月日	令和 3年 6月30日						
				事業番号	210105						
担当部署	こども支援局 こども未来部 子育て総合センター										
主管課長等	海部 康			事業開始年度	平成13(2001)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立子育て総合センター条例、西宮市立子育て総合センター条例施行規則	予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	25
			目名	子育て総合センター費							
事業分類	117			施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	01	子供・子育て支援								
	取組内容	01	家庭での子育てに対する支援								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市立子育て総合センターは、少子化や核家族化を背景に、保護者の子育てに対する孤独感・不安感・負担感などを解消するための子育て支援の拠点施設として、また幼稚園・保育所・関係機関等と十分な連携を取りながら、幼児教育・子育て支援の事業を展開することを目的に、平成13年に開設された。さらに、子育て総合センターの屋外施設として、主に就学前の子供たちが思いっきり五感を活かし、色々な人との出会いや自然とのふれ合い、仲間作りをしながら社会力を身につけることを目的に、みやっこキッズパークが平成15年に開設された。					
対象	乳幼児と保護者、幼稚園・保育所等の関係職員					
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	保護者の子育てに対する不安や悩みを一緒に考え、解決の道すじを探るとともに、子供と保護者が自由に訪れ、遊びを通して、ふれ合いや交流を深める。すべての親が、心身ともにゆとりを持って子育てができるよう、情報の提供など、子育て支援の充実を図る。また、子育てについての調査研究・研修、幼稚園・保育所・認定こども園・小学校の連携交流推進の充実に努める。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	清掃・警備・設備保守点検業務は外部委託している。また、みやっこキッズパークのイベントや講座等の事業は「みやっこキッズパーク事業推進委員会」へ委託している。				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	講座・イベント・交流会開催時に、一部託児ボランティアを依頼している。また、みやっこキッズパークのイベント、講座等は、市民ボランティア「みやっこキッズパーク事業推進委員会」と連携して事業を進めている。				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	児童館管理運営事業、地域子育て支援事業				
令和2年度実施内容	子育て総合センター <子育て支援> 子育て相談 延1,202件 親子サロン 年間273日 18,065人 例年実施している子育て支援プログラム、各種講座、イベント等は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 <研究・研修等> 共同研究 付属あおぞら幼稚園との共同研究 3回 専門研修 幼・保・小等関係職員を対象に6回実施 (専門課題研修4回 266人、チャレンジ研修2回 88人) 連携推進 西宮市幼稚園・保育所・認定こども園・小学校連携推進事業「つながり」の実施 (連携推進委員会1回) <広報啓発> にしのみや子育てガイド 12,000冊 子育てアプリ「みやハグ」 累計インストール数 19,317 みやっこキッズパーク 開園日 244日 入場者数 10,223人 ハード面の充実 花壇、池、小川の整備 行事の開催: 例年実施している子供の日 (5月)、夕涼み会 (8月)、みやっこキッズパークまつり (11月)、豆まき (2月)、工作教室、おもちゃの診療所、昔遊び、絵本の広場等のイベントは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。田植え (5月)、稲刈り (10月) についてはボランティアのみで実施。					

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	69,994	83,203	86,557
うち会計年度任用職員人件費 ()		43,173	47,875	51,974	57,415
	その他事業費 ()	26,821	35,328	34,583	44,574
正規職員人件費 B		33,568	33,539	37,167	47,224
正規職員従事者数		4.00	3.98	4.40	5.45
合計 (A + B) C		103,562	116,742	123,724	149,213
Cの財源内訳	国庫支出金	5,230	5,364	7,165	5,647
	県支出金	5,230	8,313	5,701	5,647
	地方債	0	0	0	0
	その他	81	127	1,572	2,617
	一般財源	93,021	102,938	109,286	135,302
コスト調整額 D		6,287	7,660	7,765	8,259
(加算)減価償却費		5,083	5,853	5,697	5,697
	(加算)退職給与引当	1,204	1,807	2,068	2,562
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		109,849	124,402	131,489	157,472

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
親子サロン開館日数	日	320.0	306.0	273.0	89.2	343.0
子育てガイド印刷部数	冊	13,000.0	13,000.0	12,000.0	92.3	12,000.0
専門研修開催回数	回	17.0	17.0	6.0	35.3	17.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
親子サロン利用者数	単位 目標	51,500.0	51,500.0	51,500.0	30,000.0	51,500.0	35.1
	人 実績	38,378.0	29,486.0	18,065.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 親子サロン年間延べ利用者数							
子育て相談件数	単位 目標	950.0	950.0	1,550.0	1,550.0	1,800.0	66.8
	件 実績	1,536.0	1,507.0	1,202.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 子育て相談年間延べ件数							
みやっこキッズパーク利用者数	単位 目標	28,000.0	28,000.0	20,000.0	20,000.0	25,000.0	40.9
	人 実績	20,796.0	16,938.0	10,223.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 みやっこキッズパーク年間延べ利用者数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	核家族化の進行により、子育てに不安や悩みを持つ親が増加しており、全国的な社会問題になっている。行政による子育て支援が求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館した影響もあり親子サロンの利用者数は減少しているが、子育て相談件数は依然多く、子育て支援のニーズは今後も増えていくことが予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	子育て支援の中核として様々な事業を行っており、今後も新たな利用者のニーズに応じるには一定のコストが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施するため、関係機関との連携・協働による事業の実施について、さらに効率的な運営になるよう整理していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		支援を必要とする利用者が増加し、そのニーズが多岐にわたることから、他機関や施設、拠点同士での連携を図り、支援のあり方を検討しながら子育て家庭を支えていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	利用者が必要とする支援や情報を届けることができるよう、他機関や施設、他の拠点との連携を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策を行い、安心して施設を利用してもらえるように努める。	地域での子育てを支えるための事業を進めていくために、他機関や施設との更なる連携強化を図り、アウトリーチを行う。支援を必要とする利用者を広く受け入れられるような事業を展開していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域子育て支援事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210107						
担当部署		こども支援局 こども未来部 子育て総合センター											
主管課長等		海部 康			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	児童福祉法(努力義務)、子ども・子育て支援法(努力義務)			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	30
					目名		児童育成費						
					事業分類	113		補助金					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	01	家庭での子育てに対する支援										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点事業 大学や公募事業者等において、就学前児童(特に0~2歳児)のいる世帯を対象に 親子でいつでも自由に集い遊べる場の提供 子育て相談窓口 情報提供 講座・講習・イベントの企画及び開催を実施する。 ・利用者支援事業 親子の身近な場所である地域子育て支援拠点事業実施施設で子育てコンシェルジュが個々の家庭のニーズを必要な支援制度や施設へつなげる「利用者支援」と地域の既存施設や関係団体との関係づくりを進める「地域連携」を行う。 ・子育て支援ルーム事業 地域子育て支援拠点事業の空白地域を補完する事業として実施し、将来的に拠点事業につなげる。 												
	対象・意図	対象	就学前児童とその家庭(保護者等)										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域における子育て支援策を充実させて、親が子を生き育てることに喜びや生きがいを感じることができる社会を築く。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等) 一部の施設は、指定管理制度により業務を委託している。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		有 在学中の学生ボランティアによる子育て支援(地域子育て支援拠点事業)、地域の子育て支援者・団体との連携(利用者支援事業)											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有 ・地域子育て支援拠点事業：子育て総合センター(児童館・児童センター含む) ・利用者支援事業(特定型)：保育入所課											
令和2年度実施内容	地域子育て支援拠点事業：令和2年度各施設の延利用者数は以下のとおり。 <3日型> ・武庫川女子大学「子育てひろば」：4,213人 ・甲山福祉センター「あいあい広場」：2,658人 ・親と子のほっとスペース「たんぽぽひろば」：3,620人 ・社会福祉法人みかり会「つぼみのひろば」：3,577人 <5日型> ・夙川学院短期大学「しゅくたん広場」：1,633人 ・関西学院子どもセンター「さぼさぼ」：4,049人 ・甲子園二葉幼稚園「ふたばっこ」：4,107人 ・今津子育て支援グループ「きら・きら」：6,568人 ・社会福祉法人阪急福祉会「ほおずき子育てひろば」：1,771人 ・子育て支援施設「高木北子育てひろば」：4,317人 ・子育て支援施設「香櫨園子育てひろば」：3,980人 利用者支援事業：令和元年度各所の実績は以下のとおり。 ・関西学院子どもセンター「さぼさぼ」 利用者支援：71件 地域連携：96件 ・社会福祉法人ほっとスマイル「ククアぼぼ」 利用者支援：145件 地域連携：281件 ・学校法人イエス団「ふたばっこ」 利用者支援：197件 地域連携：26件												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	49,053	74,737	89,220	101,131							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	49,053	74,737	89,220	101,131							
	正規職員人件費	B	8,812	11,966	7,602	5,632							
		正規職員従事者数	1.05	1.42	0.90	0.65							
	合計	(A + B) C	57,865	86,703	96,822	106,763							
	Cの財源内訳	国庫支出金	19,143	32,729	36,780	32,499							
		県支出金	19,143	24,133	31,883	32,499							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	19,579	29,841	28,159	41,765							
	コスト調整額	D	-9,490	-27,561	1,714	1,597							
		(加算)減価償却費	495	1,291	1,291	1,291							
		(加算)退職給与引当	316	645	423	306							
	(控除)コスト対象外	10,301	29,497	0	0								
トータルコスト(C + D) E		48,375	59,142	98,536	108,360								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
地域子育て支援拠点事業利用延人数	人	57,799.0	61,566.0	40,493.0	65.8	38,652.0
地域子育て支援拠点事業開設箇所数	箇所	8.0	11.0	11.0	100.0	11.0
利用者支援事業 (基本型) 実施箇所数	箇所	3.0	4.0	4.0	100.0	4.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
1日あたりの利用者数	単位	65.0	65.0	65.0	23.0	65.0	34.2
	人	実績	37.9	32.9	22.2	-	最終目標年度
式・説明	地域子育て支援拠点事業 (大学、公募及び指定管理分) の利用延人数 (保護者を含む) / 開設延日数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	児童福祉法に規定されている第二種社会福祉事業であり、子ども・子育て支援法において、地域の子ども・子育て支援給付の事業として明確に位置付けられているなど社会的ニーズは高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの影響により利用制限を行ったため利用者数が減少しているが、利用者アンケート等からのフィードバックによると満足度は高いと思われる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	国の補助の範囲で行われている事業であり、直営で行うより経費は低い。事業費の大半が人件費等の固定費であるため、コスト削減には限界がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	平成28年度より一部施設で指定管理者制度による運営を行っている。各施設が利用者や地域のニーズに応じた内容の講座を実施するなど、常に事業内容の改善が行われている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		大学の一部において、地域と連携した子育て支援事業を実施している施設がある。そのほかの施設を含め、地域の子育て支援の拠点として、それぞれの施設の特徴を生かしながら、ニーズを把握し、地域と連携した事業の推進が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> 空白地域に地域子育て支援拠点の新設を図る。 地域子育て支援拠点事業の質の向上を図る。 利用者支援事業の周知及び内容の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 空白地域に地域子育て支援拠点の新設を図る。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		児童館管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		230303						
担当部署		こども支援局 こども未来部 子育て総合センター											
主管課長等		海部 康			事業開始年度		昭和44(1969)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	児童福祉法(努力義務)、西宮市立児童福祉施設条例			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	30
					目名		児童育成費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	03	留守家庭・放課後等の児童育成										

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	<p>地域社会において、児童の健全育成に寄与することを目的に、楽しい遊び場を与えるレクリエーション施設として、児童館・児童センターを開設している。</p> <p>児童館・児童センターは、西宮市が直接管理運営する4児童館(むつみ・浜脇・津門・鳴尾)、2児童センター(大社・高須)、西宮市社会福祉事業団が設置運営を行う段上児童館、西宮市が設置し、西宮市社会福祉事業団が指定管理者として管理運営にあっている2児童センター(塩瀬・山口)の合計9施設がある。</p> <p>このほか、児童館を利用しにくい地域で公民館を利用して実施する移動児童館がある。</p> <p>児童館を利用できるのは、乳幼児から中学3年生までの児童とその保護者。開館時間は4月～9月は午前10時から午後6時まで、10月～3月は午前10時から午後5時まで。休館日は日曜日・祝日・国民の休日・年末年始。利用は無料。</p>																																																									
対象・意図	対象	乳幼児とその保護者、小学1年生から中学3年生まで																																																								
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	児童の健全育成と子育て支援を行う。保育所や幼稚園に通っていない、在宅で子育て中の家庭の不安や悩みを取り除き、児童虐待や育児不安を予防する。																																																								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 段上児童館は、西宮市社会福祉事業団が設立。塩瀬、山口児童センターは、指定管理者として西宮市社会福祉事業団へ委託。																																																								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地域の代表者で構成する運営委員会で事業報告・事業計画を決定。また、直営館のうち2館(津門・大社)では母親クラブが活動し、地域ぐるみで子育て支援が行われている。																																																								
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 ・地域子育て支援拠点事業(子育て総合センター、大学、保育所)【子育て総合センター、保育所事業課】 ・放課後子供教室【教委：地域学校協働課】																																																								
令和2年度実施内容	<p>就学後の児童の居場所として、季節に合わせたさまざまな行事を企画・実施したり、卓球・折紙・将棋など講師を招いた各種教室や大会などに多くの児童が参加した。また、地域交流、異年齢交流を目的とした各種事業も行った。これらの集団での遊びや体験活動を通して、子供たちの健全育成の場となっている。</p> <p>最近では地域子育て支援の拠点として、子育て中の家庭の支援に力を入れており、乳幼児とその保護者を対象にした講座やイベントも行なっている。また、児童館・児童センターが遠くて利用しにくい地域のため、公民館等で移動児童館を実施し、ふれあい遊びや集団遊びの紹介や交流の場を設けている。</p> <p>[子育て講座 よちよち広場：9か所の児童館・児童センター及び4か所の移動児童館等において地域保健課と共催し、保健師・栄養士等の話や情報交換・ふれあい遊びの紹介等を行っている。]</p> <p><市内9児童館・児童センター及び移動児童館の延利用児童数(人)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>むつみ</th> <th>浜脇</th> <th>津門</th> <th>鳴尾</th> <th>大社</th> <th>高須</th> <th>段上</th> <th>塩瀬</th> <th>山口</th> <th>小計</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学前</td> <td>10,939</td> <td>654</td> <td>3,124</td> <td>2,981</td> <td>3,903</td> <td>2,863</td> <td>5,607</td> <td>2,390</td> <td>2,806</td> <td>35,267</td> <td>(+)</td> </tr> <tr> <td>小学生以上</td> <td>4,648</td> <td>1,025</td> <td>2,337</td> <td>3,210</td> <td>2,720</td> <td>4,664</td> <td>3,030</td> <td>1,379</td> <td>7,410</td> <td>30,423</td> <td>65,690</td> </tr> <tr> <td>移動児童館</td> <td>1,772</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											むつみ	浜脇	津門	鳴尾	大社	高須	段上	塩瀬	山口	小計	合計	就学前	10,939	654	3,124	2,981	3,903	2,863	5,607	2,390	2,806	35,267	(+)	小学生以上	4,648	1,025	2,337	3,210	2,720	4,664	3,030	1,379	7,410	30,423	65,690	移動児童館	1,772										
	むつみ	浜脇	津門	鳴尾	大社	高須	段上	塩瀬	山口	小計	合計																																															
就学前	10,939	654	3,124	2,981	3,903	2,863	5,607	2,390	2,806	35,267	(+)																																															
小学生以上	4,648	1,025	2,337	3,210	2,720	4,664	3,030	1,379	7,410	30,423	65,690																																															
移動児童館	1,772																																																									

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	211,446	224,740	218,736
	うち会計年度任用職員人件費()	98,298	112,129	122,513	135,228
	その他事業費()	113,148	112,611	96,223	101,715
正規職員人件費 B	20,141	15,169	17,739	19,063	
	正規職員従事者数	2.40	1.80	2.10	2.20
合計 (A + B) C		231,587	239,909	236,475	256,006
Cの財源内訳	国庫支出金	8,481	8,667	14,035	9,753
	県支出金	8,481	8,667	11,028	9,753
	地方債	0	0	0	0
	その他	190	501	119	200
	一般財源	214,435	222,074	211,293	236,300
コスト調整額 D	18,110	16,318	16,488	15,199	
	(加算)減価償却費	17,388	15,501	15,501	14,165
	(加算)退職給与引当	722	817	987	1,034
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	249,697	256,227	252,963	271,205

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
よちよち広場の実施回数	回	119.0	136.0	72.0	52.9	150.0
よちよち広場の参加人数	人	4,872.0	4,149.0	1,743.0	42.0	3,600.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
児童館等利用者数 (1館1日あたり人数)	単位 目標	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0
	人 実績	104.0	97.0	46.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	児童館利用者数が児童館が地域の拠点であることのバロメーターとなる。					
よちよち広場の満足度調査	単位 目標	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
	% 実績	99.0	100.0	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	よちよち広場利用者がアンケート調査で「満足している」と回答した割合					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	放課後の児童の遊び場としての位置づけに加え、新たに在宅で子育てを行う家庭への支援という地域の子育て支援拠点としての機能が求められている。児童館は自由な来館が可能な施設であり、利用者の居場所としての役割は大きい。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に児童館の利用を制限したため、来館者数は大きく減少した。また、昨年度はアンケートは実施できなかったが、それ以前に継続して実施したアンケート結果より、満足度は高いとした。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	国県補助金を活用して、子育てひろば等の事業を実施しているが、人件費が占める割合が高く、節減には限度がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	外部委託については引き続き検討していく必要があるが、児童館全体の体制については人員配置や業務内容を見直し、安定して運営を行えている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルスの影響により、令和元年度よりも来館者数は減少したが、放課後の児童や地域の子育て支援拠点として、安全で安心して過ごせる環境を整えることが重要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、安全な児童館運営を行っていく。	児童館において子育て支援のさらなる充実に取り組むとともに、児童館がない地域での新たな活動の展開を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		児童館改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		230304						
担当部署		こども支援局 こども未来部 子育て総合センター											
主管課長等		海部 康			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	児童福祉法(努力義務)、西宮市立児童福祉施設条例			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	35
					目名		児童福祉施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	03	留守家庭・放課後等の児童育成										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	老朽化した箇所を随時補修し、利用者が快適に過ごせる環境を整備する。 また、施設の長寿命化を図るため、「中長期修繕計画」に基づき適切な周期で修繕を実施し、予防保全に努める。												
	対象	児童館・児童センター											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	適切に施設の改修等を行い、児童館を快適かつ安全な場所とする。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 ・保育所施設改修事業												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩瀬センター感知器他更新工事設計委託業務 71,280円 ・駐車場使用料 20,000円 ・浜脇保育所・児童館屋上防水改修工事 3,185,173円 ・高須公民館・高須児童センター・鳴尾支所高須分室外壁・防水改修工事 17,759,832円 ・塩瀬センター感知器他更新工事 626,866円 ・塩瀬センター公用車棟屋根改修工事 964,817円 ・塩瀬センター揚水ポンプ取替工事 280,844円 												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	416	11,975	22,909	26,834							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	416	11,975	22,909	26,834							
	正規職員人件費	B	839	843	422	867							
		正規職員従事者数	0.10	0.10	0.05	0.10							
	合計	(A + B) C	1,255	12,818	23,331	27,701							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	18,500							
		その他	0	9,910	20,945	0							
		一般財源	1,255	2,908	2,386	9,201							
	コスト調整額	D	30	45	24	47							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	30	45	24	47							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		1,285	12,863	23,355	27,748								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
改修工事等実施施設数	箇所	1.0	1.0	3.0	300.0	2.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	児童館は放課後の子供の居場所や子育て支援を考えていくうえで、重要な施設であり、安全・安心の居場所として改修等は順次必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	工事期間中は通常の児童館運営が困難となる場合があるため、利用者に対するの周知が重要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	高須市民センター空調設備工事、塩瀬センター直流電源装置改修工事を行う。	施設の老朽化が進んでいるため、改修必要箇所に優先順位をつけ、適切な時期での改修を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

教育委員会

本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教育委員会関係事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220901						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 教育総務課 / 教育企画課											
主管課長等		竹村 一貴 / 原田 博司			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	05
					目名	教育委員会費							
		事業分類		120	組織運営								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	09	その他										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	教育委員会(教育長及び4人の委員をもって組織する合議制の執行機関)の運営												
	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議の開催、議事録及び資料の公表 西宮スクールミーティングの開催 教育委員会と事務局との連携強化 総合教育会議及び教育政策懇話会に関する市長事務部局との調整 教育委員研修会、学校行事、各種式典等に係る連絡調整 教育事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する事務 												
	対象	市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	西宮市民の教育に対する信頼と期待に応えるために「開かれた教育委員会」を推進し、西宮教育の基本理念「夢はぐくむ教育のまち西宮」の実現に向けて、教育委員会と、学校・家庭・地域が教育課程を介して目標を共有する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議〔定例会12回・臨時会4回・議題137件〕 教育行政における重要事項や基本方針について審議し、決定する。 (会議は原則公開。議事録と会議資料は市のWebサイトで公表している) 事務局との懇談会〔15回・議題27件〕 重要な懸案課題等について、教育委員会と事務局との間で協議・調整する。 西宮スクールミーティング 会議活性化の取組として平成23年度より実施。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 総合教育会議〔4回〕 市長と教育委員会が連携して教育政策を推進するため、大綱策定や重点施策・緊急事案を扱う法定の会議。 令和2年度は、教育大綱の改定等について協議を行った。 その他の活動(研修会・学校行事・各種式典等への出席等)〔24回〕 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	8,613	8,596	8,171	8,958							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	8,613	8,596	8,171	8,958							
	正規職員人件費	B	3,776	3,792	5,491	5,632							
		正規職員従事者数	0.45	0.45	0.65	0.65							
	合計	(A + B) C	12,389	12,388	13,662	14,590							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	12,389	12,388	13,662	14,590							
	コスト調整額	D	135	204	306	306							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	135	204	306	306							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		12,524	12,592	13,968	14,896								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
教育委員会会議の開催	回	18.0	18.0	16.0	88.9	18.0
事務局との懇談会の開催	回	17.0	15.0	15.0	100.0	15.0
教育委員会会議・事務局との懇談会の議題	件	192.0	174.0	164.0	94.3	174.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	件	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	人	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	教育委員の報酬額は「特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償条例」で定められており、コストは今後も現状通りの推移が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法律により外部委託はできないが、市独自の取組により会議の活性化を図っている。また、努力義務が課せられている議事録の公表も、資料まで積極的に開示しており、「開かれた教育委員会」を推進している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		教育委員と事務局との連携については、積極的な情報共有と意見交換を行っている。また、市民への情報発信についても、Webサイトを活用した広報活動により一定の成果が得られている。引き続き教育委員活動の活性化について研究していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	教育委員への積極的な情報提供と意見交換を行うと共に、市長との連携にも努める。また、教育行政に対する市民の理解及び協力が得られるよう、Webサイトを活用した広報活動を行う。	教育委員活動のさらなる活性化を図るため、教育委員への積極的な情報提供と意見交換を引き続き行う。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教育委員会人事関係事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220902						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 教育人事課 / 教育職員課											
主管課長等		北島 綱史 / 秦 淳也			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	09	その他										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市費職員の人事配置、任免、賞罰、人事記録、定数管理や職員の服務、研修、被服の貸与など。 会計年度任用職員Aの採用試験の実施、任用及び任用更新及び会計年度任用職員Bの任用等。 会計年度任用職員A及び会計年度任用職員Bの任用に当たり、必要に応じて社会保険等の手続きを行う。 県費負担教職員の人事配置、任免、賞罰、人事記録(履歴書の整備)、定数管理、服務の管理監督。 非常勤講師(県費負担)の人事、任免。 学校園管理職・指導主事研修の実施、叙位叙勲・教育功労等、表彰など。 幼稚園教諭の採用試験の実施。 関係職員団体等との団体交渉。 事務局の学校園に係る業務の簡素化、効率化の推進。 									
	対象	教育委員会所属の職員(市費・県費・会計年度任用職員など)								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	適正な任免や職員の適材適所への人事配置などを行い、公務能率の向上を図る。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ・職員の健康診断 ・採用試験の筆記試験問題作成及び採点								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 市長事務局(人事課 人事関係事務 団体交渉 等)									

令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市費職員の人事、任免、賞罰(令和2年度 懲戒処分0件)・服務(令和2年度 休職9人) 教育委員会市費正規職員数 554人(R2.4.1現在)501人(R3.4.1現在) それぞれ再任用職員を含む 労務職の退職者不補充及び市長事務局への事務移管等により人員を削減した。(合計53人) 被服の貸与については、貸与基準により貸与を行った。 会計年度Aの任用、服務、報酬の支給 ・会計年度Aの健康診断(採用時健康診断、定期健康診断) 会計年度Bの任用、服務、賞金の支給 ・社会保険の資格及び喪失等各手続き等 令和3年3月末現在 人員 会計年度B257人 嘱託職員1人 会計年度A[調理員]228人 会計年度A[代替調理員]76人 会計年度A[介助員]23人 会計年度A[一般]223人 教職員の人事、任免、賞罰(県費退職79人、転任配置換188人、昇任47人、新採用110人、休職9人、市費退職5人、転任配置換16人、昇任5人、新採用3人) 人事記録(履歴書の整備)、定数管理 ・非常勤講師の人事、任免(125人) 教職員の服務の管理監督 ・管理職(35人 年4回)、指導主事(45人 年5回)研修の実施 叙位叙勲(11人)・教育功労(4人)等、表彰・スクールサポートスタッフの配置(71人) 									
-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	102,387	123,451	168,618
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	145,962	151,416
	その他事業費()	102,387	123,451	22,656	25,030
	正規職員人件費 B	92,732	85,618	86,666	88,470
単位(千円)	正規職員従事者数	11.05	10.16	10.26	10.21
	合計 (A + B) C	195,119	209,069	255,284	264,916
単位(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	30,844	1,198
	地方債	0	0	0	0
	その他	329	473	756	1,125
	一般財源	194,790	208,596	223,684	262,593
	コスト調整額 D	-84,638	-102,231	-116,346	-154,150
単位(千円)	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	3,326	4,613	4,822	4,799
	(控除)コスト対象外	87,964	106,844	121,168	158,949
	トータルコスト(C + D) E	110,481	106,838	138,938	110,766

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	平成27年度以降、教職員の人事管理多忙化解消のため増員を図り、一定緩和された。今後も現状どおり推移することが見込まれるが、継続して業務の見直しを行い、事務の効率化を図る。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託可能事業は既に委託しており拡大は困難であるが、被服の貸与基準や各種の職員採用試験を統一日に実施する等でコスト削減を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	これまでも従事職員の増員を図り多忙化も一定緩和されたが、今後も委託可能と考えられる業務の整理や、県費負担教職員の人事権移譲も見据えた組織体制の見直しも含めて、なお一層人事管理多忙化の解消を図る。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	市長事務部局などとの関連業務の把握に努めるとともに、県費負担教職員の人事権移譲についても、近隣他都市の動向を注視しながら法的・財政的課題について研究する。	事務の簡素化及び効率化を目的に、引き続き統廃合可能な事務の検討を重ねるとともに、県費負担教職員の人事権移譲について国・中核市・近隣市の動向把握に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		教育委員会給与関係事務		作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	220903	
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 教育人事課 / 教育職員課				
主管課長等		北島 綱史 / 秦 淳也		事業開始年度	不明	
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市一般職員の給与に関する条例		予算科目	会計	款
				目名		項
		事業分類	120	組織運営		
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育			
	施策分野	02	学校教育			
	取組内容	09	その他			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市費職員の勤務状況のチェック、月例給与・期末勤勉手当・退職手当の支給事務 各種手当の認定、年末調整などの所得税・住民税などにかかる事務 給与査定・勤務評定事務、人件費の予算・決算・統計事務、公務災害の事務処理 県費負担教職員の給与に関する内申等事務 県費負担教職員の給料の調整額支給申請事務（特別支援学級の担当者への手当支給・停止申請） 県費負担教職員の復職調整、昇格・昇給、退職等内申事務 県費負担教職員の退職手当関係事務、勤務状況報告書（毎月1回全教職員対象）、昇格昇給台帳（61校）の整備 					
対象・意図	対象	給与支払を受ける職員				
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	適正な給与支払事務やその他管理事務を執行すること。				
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営					
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無					
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 平成16年度事務事業見直し項目では、市長事務部局（職員給与等支給事務）と統合の可能性を検討したが、今のところ人員の問題や独自の給与支給事務を行っている教職員の問題があり、統合は困難との結論に至っている。					
令和2年度実施内容	<p>市費職員</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤務報告のチェック（月例） 月例給与、6月期・12月期期末勤勉手当、退職手当の支給事務（月例、年例）令和2年度退職者22人 各諸手当の認定事務（月例） 年末調整等所得税、住民税に係る事務（年例、月例） 給与査定、勤務評定事務（年4回） 人件費の予算、決算、統計事務（年例） 公務災害（労災を含む）の事務処理（随時）令和2年度：38件 <p>県費負担教職員</p> <ul style="list-style-type: none"> 給料の調整額支給申請事務（特別支援学級の担当者への手当支給・停止申請211件） 復職調整（92人）、昇格・昇給（1,706人）、退職（79人）等内申事務 教職員の退職手当関係事務（453人）、勤務状況報告書（毎月1回全教職員対象）、昇格昇給台帳（61校）の整備 					
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	0	0	0	0
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0
		その他事業費（ ）	0	0	0	0
	正規職員人件費	B	33,148	39,607	39,701	40,726
		正規職員従事者数	3.95	4.70	4.70	4.70
	合計	(A + B) C	33,148	39,607	39,701	40,726
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	33,148	39,607	39,701	40,726
	コスト調整額	D	1,189	2,134	2,209	2,209
		(加算)減価償却費	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	1,189	2,134	2,209	2,209
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E		34,337	41,741	41,910	42,935	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務にかかる経費は人件費のみであるため、一定水準で推移している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	年末調整事務については委託可能な業務と考えられるが、コスト面でのメリットがない。また、人事給与システムを導入して事務負担の軽減を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	これまでも従事職員の増員を図り多忙化も一定緩和されたが、今後も委託可能と考えられる業務の整理や、県費負担教職員の市への人事権移譲も見据えた組織体制の見直しも含めて、なお一層人事管理多忙化の解消を図る。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	市長事務部局などとの関連業務の把握に努めるとともに、県費負担教職員の人事権移譲についても、近隣他都市の動向を注視しながら法的・財政的課題について研究する。	事務の簡素化及び効率化を目的に、引き続き統廃合可能な事務の検討を重ねるとともに、県費負担教職員の人事権移譲について国・中核市・近隣市の動向把握に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	学校管理運営事務		作成年月日	令和 3年 6月30日
			事業番号	220801
担当部署	教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課			
主管課長等	山下 博之		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	予算科目	会計 01 款 50 項 10 目 05
			事業分類	120 組織運営
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	02	学校教育	
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>市立学校園の運営に係る予算編成・決算事務、予算配分事務、物品出納管理事務、支出負担行為に係る支出命令精査事務等を行っている。</p> <p>特に学校への予算配分方法については、各学校が児童・生徒や地域の実態等を十分踏まえ、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開出来るよう配慮し、配分予算の各費目への充当額を校長の自由裁量に委ねる、いわゆる総額裁量予算制度を採用している。ただし、学校が偏った費目で割り当てを行わないよう配分前に学校管理課において金額の精査を行っている。</p>			
対象・意図	対象	児童・生徒・園児、教職員		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	予算経理事務及び物品出納管理事務の効率化を図るとともに、特色ある学校園づくりを行うため、教材備品などソフト面から教育環境を整備する。(建物等施設のハード面の整備については、学校施設長寿命化改修事業で行う。)		
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営		
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無		
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無		

令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市立学校園の運営に係る予算編成・決算事務、予算配分事務、物品出納管理事務、支出負担行為に係る支出命令精査事務を行った。 学校配分経費は、平成4年度をピークに下がり続けていたが、平成20年度以降、予算の増額に努めている。 令和2年度は、児童・生徒一人当たり単価を増額した。 平成23年4月より学校現場において財務会計システムが稼動し、負担行為から支出命令までの財務事務を学校で一括して行うことが出来るようになっており、適正な予算執行のため、各学校の処理伝票の審査を行った。 中学校において、学習指導要領改訂に伴う教具等の整備を行った。 新型コロナウイルス感染症対策として、「学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業費補助金」を活用し、各学校が、学校の感染症対策を徹底しながら子供たちの学習保障をするために、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、必要な経費を学校に配当して支援した。 			
-----------	---	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	864,680	897,061	1,064,124
	うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	909	921
	その他事業費 ()	864,680	897,061	1,063,215	985,370
	正規職員人件費 B	18,378	17,444	14,613	15,944
	正規職員従事者数	2.19	2.07	1.73	1.84
	合計 (A + B) C	883,058	914,505	1,078,737	1,002,235
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	250,533	47,600
	県支出金	0	0	3,186	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	349,656	64,537	53,685	53,051
	一般財源	533,402	849,968	771,333	901,584
	コスト調整額 D	659	940	813	865
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	659	940	813	865
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	883,717	915,445	1,079,550	1,003,100

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費によりコストが増加した。時代に応じた学習環境整備に係る費用は、今後も継続して必要となるが、国庫補助事業の縮小により、コストは低減する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	物品の集中購入等における学校からの文書回収を押印不要のデータ形式とし、自動集計することで効率化を図った。これにより業務が増加する中でも、集計・チェック時間の短縮に繋がっている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症対策の長期化に伴い、引き続き関連予算が必要となるが、国庫補助金等を活用し、効率的に対策を行っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	国庫補助事業「感染症対策等の学校教育活動継続支援事業」及び県補助事業「公立幼稚園感染拡大防止対策事業」を実施し、コロナ禍における学校教育活動を支援する。	引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに、特色ある教育活動を行うことができる環境を整備するため、学校管理運営事務経費の予算確保に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		施設管理関係事務			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	220802							
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		山下 博之			事業開始年度	不明							
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名	事務局費							
		事業分類		120	組織運営								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	教育施設用地と隣接地との境界を確定するための測量業務のほか、施設管理・整備に係る調査分析業務や学校備品管理システムの管理などを行っている。また、施設管理については、効率的な管理に関する検討を行っている。												
	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設整備の基本となる調査等を行い、整備計画を円滑に進める。 用地整理を完了させることにより、教育財産管理を適正に行う。 学校備品管理システムを適正に管理し、学校の事務の効率化を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		調査業務、用地測量業務、学校備品管理システム保守業務など									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有		公有財産 (不動産) を管理する部署全般									
令和2年度実施内容	【施設管理関係業務】 ・市立学校園施設整備工事等にかかる調査業務 ・学校備品管理システム保守管理業務 ・施設管理効率化業務 (令和2年度は、図面の電子化業務を行った。)												
	【財産管理等業務】 ・教育施設用地等測量業務 ・管理用地除草等業務												
	【学校管理課事務】 ・学校管理課一般事務 ・その他 (令和2年度は、中央運動公園作業場の整理業務を行った。)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	21,355	13,175	23,081	11,803							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	778	789							
		その他事業費 ()	21,355	13,175	22,303	11,014							
	正規職員人件費	B	37,848	35,056	33,197	32,840							
		正規職員従事者数	4.51	4.16	3.93	3.79							
	合計	(A + B) C	59,203	48,231	56,278	44,643							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	59,203	48,231	56,278	44,643							
	コスト調整額	D	1,358	1,889	1,847	1,781							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,358	1,889	1,847	1,781							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		60,561	50,120	58,125	46,424								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
土地境界確認件数	件	14.0	11.0	6.0	54.5	6.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	用地管理、土地境界確認のための費用、システム安定稼働のための費用は今後も必要である。令和2年度は、旧高須東小学校の補助金返還のほか、施設管理効率化の一環で図面電子化を行ったため、コストが増加した。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	不動産管理は、隣地との利害が絡むため、市としては権利を主張する必要があり、完全委託は不可能である。図面電子化を専門業者に委託することで短期間で図面データの共有が可能となり、業務効率の向上、人件費抑制に寄与している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		教育財産の管理は、専門知識を要する業務であるため、知識の継承が課題である。また、迅速かつ的確な管理を行うためにも、施設管理の更なる効率化が課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	・教育財産の管理について、複数人体制で、境界確定等の用地整理に取り組む。 ・施設管理の効率化に資する取組みについて、検討を行う。	引き続き境界確定等の用地管理に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校維持管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220803						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		山下 博之			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	05
					目名		学校管理費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	子供たちの安全・衛生面を保障し、日々の教育活動を支えるとともに、地域住民の環境保全を図るため、市立学校園の施設・設備を維持管理している。 また、特別支援学級開設による学校のバリアフリー化など時代のニーズに対応した施設改善にも取り組んでいる。												
	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	児童・生徒等の学習活動に支障をきたさないよう、良好な教育環境を維持する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		施設管理業務、警備業務、施設清掃業務等									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		広義で、児童・生徒による校内清掃、保護者による美化を目的とした校内園芸活動などがある。									
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有		施設を所管する部署全般									
令和2年度実施内容	令和2年度は、学校園における危険事故件数0件、電気水道使用量の節減を目標に、以下のような事業を実施した。 【学校園の維持管理】 ・施設管理・警備業務 ・施設清掃業務 ・塵芥・不燃物等収集業務 ・剪定・除草・害虫防除業務 ・側溝清掃業務 ・東高校ホール管理運営業務 ・エレベーターの法定点検業務 ・消防設備の法定点検業務 ・自家用電気工作物の法定点検業務 ・空調設備の点検業務 ・プール循環浄化装置の点検業務 ・学校園光熱水費の管理業務 ・体育館床面他点検業務 ・プール槽の調査業務 【学校園の維持改修】 ・外壁・内装改修工事 ・照明設備・電気設備維持改修工事 ・給排水衛生・ガス設備維持改修工事 ・空調設備改修工事 ・門扉・塀・外構改修工事 ・危険箇所除去改修工事 【新型コロナウイルス感染症対策】 ・手洗場の自動水栓化工事												
	学校施設使用料の減免状況 (令和2年度) 減免件数: 975件 / 利用総件数: 1,122件 減免額: 8,571千円 / 収入額: 2,796千円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	1,875,873	1,879,912	2,053,018	2,166,008							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	909	921							
		その他事業費 ()	1,875,873	1,879,912	2,052,109	2,165,087							
	正規職員人件費	B	29,036	28,483	21,962	25,215							
		正規職員従事者数	3.46	3.38	2.60	2.91							
	合計 (A + B) C		1,904,909	1,908,395	2,074,980	2,191,223							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	182,257	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		51,474	50,965	58,839	52,971						
		一般財源		1,853,435	1,857,430	1,833,884	2,138,252						
	コスト調整額	D	1,945,231	1,958,811	1,980,272	1,947,915							
		(加算)減価償却費		1,944,190	1,957,276	1,979,050	1,946,547						
		(加算)退職給与引当		1,041	1,535	1,222	1,368						
	(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		3,850,140	3,867,206	4,055,252	4,139,138								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
設備保守点検実施回数	回	1,929.0	1,930.0	1,873.0	97.0	1,871.0
学校園施設における電気使用量 (千Kwh)		15,975.0	15,401.0	15,809.0	102.6	15,975.0
学校園施設における上水使用量	m ³	688,879.0	663,636.0	498,616.0	75.1	688,879.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
学校園における危険事故発生件数	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 施設・設備に起因する重大事故発生件数 (事故報告件数)							
電気使用量の節減達成率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.1
	% 実績	100.0	103.7	101.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 基準値 (平成30年度実績: 15,975,340kwh) / 実績値							
上水使用量の節減達成率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	138.2
	% 実績	100.0	103.8	138.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 基準値 (平成30年度実績: 688,879m ³) / 実績値							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	学校教育法第5条で教育施設の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	学校における危険事故発生件数は、令和2年度は0件だった。また、電気使用量は令和元年度比で増加したものの、水道使用量は水泳授業の中止の影響もあり減少し、目標は概ね達成できている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い水栓の自動水栓化を行ったためコストが増加している。また、施設・設備の老朽化の進行により、要補修箇所が増加傾向にあり、コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設・設備の保守や点検等の委託を進めている。補修が必要な箇所を速やかに改善するため、各種点検を更に委託して実施することは可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設・設備の補修に係る経費が予算を圧迫しているが、老朽施設の改善や、設備更新に必要な予算確保に努める必要がある。予算の範囲で効率的に要補修箇所を是正するためにも、各種点検結果に基づき、優先度の高い箇所から改善していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		建築基準法第12条に基づく定期点検結果のうち、安全に関わる要是正項目を優先して改善する。	各種点検結果に基づき、要是正項目の改善を図る。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校跡施設管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220804						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		山下 博之			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名	事務局費							
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	休園中の幼稚園跡施設について、整理業務を行う。また、転用先への引渡しを行うまでの暫定措置として、当該施設の管理を行う。												
対象・意図	対象	旧学校園施設、設備、用地											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設内で危険事故が発生しないよう、対象施設を良好な状態で管理する。 転用先への速やかな引渡しが行えるよう、敷地・施設内を整理された状態にする。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設管理・警備業務等												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域を主体とした跡施設の利用												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を所管する部署全般												
令和2年度実施内容	令和2年度については、施設内における危険事故件数0件を目標として、休園した幼稚園において、主に以下のような事業を実施した。 【施設管理委託料】 ・機械警備業務 ・除草及び樹木剪定業務 ・廃棄物収集運搬処理業務 【施設改修工事】 ・施設設備補修工事 休園した幼稚園において、転用に向けて建物内部の廃棄物処理及び測量業務等を実施した。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	3,954	12,146	8,643	8,441							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	3,954	12,146	8,643	8,441							
	正規職員人件費	B	2,434	3,034	2,112	1,646							
		正規職員従事者数	0.29	0.36	0.25	0.19							
	合計	(A + B) C	6,388	15,180	10,755	10,087							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	6,388	15,180	10,755	10,087							
	コスト調整額	D	28,484	15,310	14,788	6,763							
		(加算)減価償却費	28,397	15,147	14,670	6,674							
		(加算)退職給与引当	87	163	118	89							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		34,872	30,490	25,543	16,850								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
暫定管理を行う休園施設数	施設	2.0	3.0	4.0	133.3	2.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
施設内における危険事故発生件数	単位	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	目標					
	実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度
式・説明	施設・設備に起因する重大事故発生件数					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条により、教育財産の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和2年度においては、施設内危険事故発生件数は0件であった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	暫定管理という性質上、管理上必要最低限の保全を行っているが、暫定管理が長引けば、コストが発生し続けることとなる。また、施設の劣化が進めば、管理コスト増加の可能性もある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託業務の内容を精査し、効率的な管理を目指しているが、施設に常駐する職員がならず、管理上必要な現地確認、立会い等の業務は所管課職員が行う必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など		転用先への速やかな引き渡しを行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		必要最低限の管理業務を行う。
	令和4年度以降で対応する予定のもの	転用先への引渡しまで、暫定管理を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校施設長寿命化改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220805						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		山下 博之			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	15
					目名	学校整備費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市立学校園施設は、児童・生徒が教育を受ける場であり、地域住民が活動する場でもある。また、災害時の避難場所としても重要な役割を担っている。設置者として、児童・生徒の学習活動を支える学校施設を十分な安全性や衛生的環境を備えたものにし、充実した教育活動を展開出来るよう整備する。												
対象・意図	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	時代とともに変化する社会的ニーズ(学校施設への空調整備、エレベーター設置による施設のバリアフリー化、トイレの洋便器化など)に対応した安全・安心で良好な施設を目指し、学習環境の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 設計業務												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 施設を整備管理する部署全般												
令和2年度実施内容	建物の安全性向上を図るため、外壁改修、屋上防水、老朽サッシ改修などの改修工事を行うとともに、老朽化したトイレ、空調設備の改修工事を行った。なお、令和2年夏休みに予定していた外壁・スチールサッシ改修工事等については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う夏休み期間短縮の影響により令和3年度以降に延期とした。 ・長寿命化改修(高木小)・大規模改修(甲東小)・屋上防水(段上西小、浜脇中、山口中) ・プール改修(上ヶ原小)・プール循環装置改修(山口小、西宮浜義務教育学校(西校舎)) ・空調設備改修(西宮養護)・格技室床改修(鳴尾南中)・老朽ガス管改修(北夙川小) ・高等学校施設整備(西宮高)・トイレ全面改修(高木小)・個別空調設備装置改修(段上西小、甲武中) ・体育館通路インクループ対応改修(塩瀬中)・部室解体及びリース設置(西宮高) ・PFI事業に係る中学校空調設備費用の割賦払い・中学校等体育館空調設備設置(20校(浜脇中他)) ・法面補強工事(山口小)・西宮浜義務教育学校施設改修・生瀬幼稚園移転のための各種改修(生瀬小) ・ブロック塀改修(平木中)・トイレ部位改修及び洋式化改修(9校(苦楽園小他)) ・体育館換気扇設置(36校(浜脇小他))												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	1,690,367	1,625,825	1,851,856							
		うち会計年度任用職員人件費()	-	0	0	0							
		その他事業費()	-	1,690,367	1,625,825	1,851,856							
	正規職員人件費	B	-	17,360	21,286	20,189							
		正規職員従事者数	-	2.06	2.52	2.33							
	合計	(A + B) C	-	1,707,727	1,647,111	1,872,045							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	133,041	143,618	206,911							
		県支出金	-	0	42,634	0							
		地方債	-	1,105,300	1,196,700	985,700							
		その他	-	153,482	55,805	78,768							
		一般財源	-	315,904	208,354	600,666							
	コスト調整額	D	-	935	1,184	1,095							
	(加算)減価償却費	-	-	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	935	1,184	1,095							
(控除)コスト対象外		-	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		-	1,708,662	1,648,295	1,873,140								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
長寿命化改修・大規模改修を行う学校園数	校園	-	0.0	2.0	-	1.0
外壁改修・屋上防水を行う学校園数	校園	-	11.0	3.0	27.3	6.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
長寿命化改修・大規模改修完了棟数	単位	-	0.0	2.0	2.0	49.0
	目標	-	0.0	0.0	-	0.0
式・説明	「学校施設長寿命化計画」に基づく長寿命化改修・大規模改修が完了した学校園施設の合計棟数					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	校舎の老朽化により、緊急危険改修工事件数が増加しており、長寿命化を図るため計画的な改修工事が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	改善・見直し内容	学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設設備の改修を行う。 長寿命化改修・大規模改修工事の他、外壁改修、スチールサッシ、屋上防水、空調設備、トイレ改修等の部位改修を行う。
		学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設設備の改修を行う。 長寿命化改修・大規模改修工事の他、外壁改修、スチールサッシ、屋上防水、空調設備、トイレ改修等の部位改修を行う。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教室不足対策事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220806						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校施設計画課											
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成16(2004)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	05
					目名		学校管理費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>児童・生徒の増加に伴い、西宮市立の小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校の教室不足が見込まれる場合、義務教育施設の設置者責務として早急に教室を整備する必要がある。今後の児童・生徒数や学級数の推計をもとにして、教室不足が見込まれる学校について、当該前年度未だに仮設教室を設置して教室不足にならないよう対応する。</p> <p>また、教育環境保全のための住宅開発抑制に関する指導要綱によるマンション等開発の規制を継続し、幼児・児童・生徒の増加を抑制する。</p>												
対象・意図	対象	児童・生徒・教職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	西宮市立の小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校が教室不足とならないよう対応し、児童・生徒に対する教育環境を整備・確保する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>令和2年度は校舎改築に伴い、1小学校2教室(春風小学校)の仮設校舎を撤去した。</p> <p>【令和2年度の仮設教室設置校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：10校47教室 <ul style="list-style-type: none"> 甲東小 4教室 鳴尾北小 4教室 上ヶ原小 6教室 瓦林小 7教室 広田小 6教室 段上西小 4教室 甲陽園小 2教室 春風小 8教室 樋ノ口小 2教室 安井小 4教室 ・中学校：8校32教室 <ul style="list-style-type: none"> 塩瀬中 4教室 甲陵中 4教室 真砂中 4教室 瓦木中 6教室 学文中 4教室 浜脇中 4教室 上ヶ原中 2教室 上甲子園中 4教室 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	98,117	57,431	58,497	72,679							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	98,117	57,431	58,497	72,679							
	正規職員人件費	B	3,357	3,118	5,491	5,632							
		正規職員従事者数	0.40	0.37	0.65	0.65							
	合計	(A + B) C	101,474	60,549	63,988	78,311							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	101,474	60,549	63,988	78,311							
	コスト調整額	D	120	168	306	306							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	120	168	306	306							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		101,594	60,717	64,294	78,617								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
設置仮設教室数	数	86.0	90.0	79.0	87.8	77.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられており、教室不足とならないよう、教育環境の整備・確保を行うことは市の責務である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	児童・生徒数の推計をもとに、各学校の教室不足の見込みを適切に把握し、コストと教育環境を助案しながら、教室の転用、仮設教室設置や校舎増改築などによる対応を計画的に実施する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	児童・生徒数の推計などをもとに、必要な仮設教室の設置及び更新、不要となった仮設教室の撤去を計画する。また、仮設教室の設置場所など詳細については学校と十分協議し、既存施設設備の状況を考慮して決定する。	児童・生徒数の推計などをもとに、各学校の教室使用状況、教室不足見込み数や期間を適切に把握し、コストと教育環境を助案しながら、必要な仮設教室の設置及び更新、不要となった仮設教室の撤去を計画的に実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		香櫨園小学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220807						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校施設計画課											
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	15
					目名		学校整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>香櫨園小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、改築工事着手前は仮設校舎9教室を運動場に設置しており、教室不足の状況は深刻であった。</p> <p>以上のことから、香櫨園小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図ることとした。</p> <p>平成28年度に基本計画を策定し、平成29年度に基本設計実施設計が完了、令和元年度に新校舎が竣工した。令和2年度に渡り廊下等改修工事と運動場整備工事を実施し事業が完了する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、夏休み中の実施が困難と判断した運動場整備工事については令和3年度に実施することとした。</p>												
対象・意図	対象	香櫨園小学校の児童・教職員・地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、基本設計や工事中の安全対策、望ましい学校施設等について協議し、設計や施工計画に反映させた。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 西宮養護学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業												
令和2年度実施内容	<p>【主な内容】</p> <p>○渡り廊下等改修工事 (令和元年8月~令和2年7月) (建築・電気設備・機械設備)</p> <p>夏休みに実施予定であった運動場整備工事は令和3年度に延期</p>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	1,028,351	2,243,350	34,092	53,141							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	1,028,351	2,243,350	34,092	53,141							
	正規職員人件費	B	6,965	6,573	3,801	2,859							
		正規職員従事者数	0.83	0.78	0.45	0.33							
	合計 (A + B) C		1,035,316	2,249,923	37,893	56,000							
	Cの財源内訳	国庫支出金		181,179	385,982	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		573,400	1,339,400	18,700	37,100						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		280,737	524,541	19,193	18,900						
	コスト調整額	D	-752,658	-1,770,266	212	155							
	()	(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		250	354	212	155						
(控除)コスト対象外			752,908	1,770,620	0	0							
トータルコスト (C + D) E			282,658	479,657	38,105	56,155							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
増改築校舎出来高	%	30.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策等に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	33 次年度より廃止
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		運動場整備工事について、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して実施する。 令和3年度で事業完了予定。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西宮養護学校校舎等改築事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220808						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校施設計画課											
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	15
					目名		学校整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>西宮養護学校については、校舎老朽化や教室不足の観点だけではなく、安全で良好な教育活動の確保からも、施設面における教育環境の改善が必要である。約4割の児童・生徒が、医療的なケアを必要とし、障害の程度が重度化・重複化しており、ほとんどの児童・生徒は、移動時に何らかの支援が必要な状態である。また、体温調節が困難な児童・生徒にとっても、現在の施設では、十分に対応ができていない状況で、学校運営上支障が生じている。</p> <p>以上のことから、西宮養護学校を優先的に整備すべき学校として位置づけ、校舎を改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図るため、平成28年度に基本計画を策定した。</p> <p>平成29年度に基本設計実施設計に着手し、平成30年度に旧尼崎養護学校の改修工事に着手、令和元年度に旧尼崎養護学校へ仮移転し、西宮養護学校の校舎改築工事に着手した。令和3年度に新校舎の竣工を予定している。</p>										
対象・意図	対象	西宮養護学校の児童・生徒・教職員・地域住民									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 PTAや学校関係者、地域団体の代表等から構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について協議した。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 香櫨園小学校教育環境整備事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業										

令和2年度実施内容	【主な内容】										
	旧尼崎養護学校土地建物賃貸借 (平成31年1月~令和3年8月)										
西宮養護学校プール改修工事 (令和2年11月~令和3年3月)											
西宮養護学校校舎改築工事 ・校舎改築工事 (令和元年9月~令和3年7月) (建築・電気設備・空調設備・衛生設備・ガス設備)											

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	138,710	783,058	2,157,028	1,655,989
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	0	
その他事業費 ()		138,710	783,058	2,157,028	1,655,989	
正規職員人件費 B		8,812	7,753	6,166	7,625	
正規職員従事者数		1.05	0.92	0.73	0.88	
合計 (A + B) C		147,522	790,811	2,163,194	1,663,614	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	55,756	393,442	304,494
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	295,600	1,278,500	765,000
		その他	0	0	0	0
	一般財源	147,522	439,455	491,252	594,120	
コスト調整額	D	316	418	343	414	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	316	418	343	414	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	147,838	791,229	2,163,537	1,664,028	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
増改築校舎出来高	%	0.0	11.0	63.0	572.7	100.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することを義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策等に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		西宮養護学校校舎改築工事につき、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。新校舎竣工後、円滑に授業開始できるよう学校関係者と調整する。	尼崎養護学校耐震補強および施設等改修工事(令和元年度)において新設したブレース等に係る解体工事費を、尼崎市に対して負担する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		春風小学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220809						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校施設計画課											
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	15
					目名	学校整備費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	春風小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、改築工事着手前は仮設校舎8教室を設置しており、教室不足の状況は深刻であった。 以上のことから、春風小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図るため、平成29年度に基本計画を策定し、平成30年度に基本設計実施設計が完了した。令和2年度に新校舎が竣工、令和3年度に旧校舎解体、令和4年度に外構整備が完了する予定である。										
対象・意図	対象	春風小学校の児童・教職員・地域住民									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について協議し、設計や施工計画に反映させた。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 香櫨園小学校教育環境整備事業、西宮養護学校校舎等改築事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業										

令和2年度実施内容	【主な内容】 春風小学校校舎改築推進委員会 ・第8回 今後予定している工事について 他 (令和2年12月) 春風小学校校舎改築工事 ・校舎改築工事 (令和元年7月~令和4年7月) ・校舎改築設備工事 (令和元年7月~令和2年12月) (電気設備・衛生設備・空調設備・ガス設備)										

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	75,490	408,649	2,752,827	678,531
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	0	
その他事業費 ()		75,490	408,649	2,752,827	678,531	
正規職員人件費 B		9,063	6,742	5,744	4,592	
正規職員従事者数		1.08	0.80	0.68	0.53	
合計 (A + B) C		84,553	415,391	2,758,571	683,123	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	54,734	373,006	15,985
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	266,900	1,688,600	458,000
		その他	0	0	18,828	0
	一般財源	84,553	93,757	678,137	209,138	
コスト調整額	コスト調整額 D	325	-354,621	-2,359,154	249	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	325	363	320	249	
	(控除)コスト対象外	0	354,984	2,359,474	0	
	トータルコスト (C + D) E	84,878	60,770	399,417	683,372	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
増改築校舎出来高	%	0.0	13.1	100.0	763.4	100.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	春風小学校旧校舎解体工事及び外構工事につき、工事時の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。	春風小学校外構工事につき、工事時の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		安井小学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220810						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校施設計画課											
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	15
					目名		学校整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02		子供・教育									
	施策分野	02		学校教育									
	取組内容	08		計画的・効率的な学校園施設の整備									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>安井小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、改築工事着手前は仮設校舎4教室を運動場に設置しており、教室不足の状況は深刻であった。</p> <p>以上のことから、安井小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図ることとし、平成28年度から基本計画策定に着手した。平成29年度は近隣説明会やパブリックコメントを実施し、平成30年度に基本計画を策定し、令和2年度に基本設計実施設計が完了した。令和3年度より校舎増改築工事に着手し、令和4年度に新校舎の竣工を予定している。</p>												
	対象	安井小学校の児童・教職員・地域住民											
	対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について、協議した。											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 香櫨園小学校教育環境整備事業、西宮養護学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業											
令和2年度実施内容	<p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安井小学校教育環境整備事業基本設計実施設計業務(平成30年8月~令和2年5月) 安井小学校校舎改築推進委員会(緊急事態宣言発令により、資料配布のみ) 第10回 東校舎改修他工事説明資料の配布について 他(令和2年5月) 第11回 校舎改築工事説明会の開催について 他(令和3年2月) 安井小学校受水槽設置他工事(令和2年4月~令和3年4月) 安井小学校東校舎改修他工事(令和2年5月~令和2年11月) 安井小学校東校舎改修他電気設備工事(令和2年5月~令和3年4月) 舗装道補修(西第471号線外)工事(令和2年9月~令和3年3月) 安井小学校仮設校舎外賃借業務 仮設校舎設置(令和2年10月~令和5年6月) 安井小学校改築工事 工事説明会(令和3年3月) 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	14,587	9,437	280,821	1,586,345							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	14,587	9,437	280,821	1,586,345							
	正規職員人件費	B	7,301	9,523	9,123	7,192							
		正規職員従事者数	0.87	1.13	1.08	0.83							
	合計	(A + B) C	21,888	18,960	289,944	1,593,537							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	14,849							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	45,800	925,300							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	21,888	18,960	244,144	653,388							
	コスト調整額	D	262	513	508	390							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		262	513	508	390						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E			22,150	19,473	290,452	1,593,927							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
増改築校舎出来高	%	0.0	0.0	0.0	-	19.3
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	改築工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。また、工事期間中の教育環境について、学校と連携し、適切な環境を確保する。	改築工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。また、工事期間中の教育環境について、学校と連携し、適切な環境を確保する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		瓦木中学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220811						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校施設計画課											
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	15
					目名		学校整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>瓦木中学校について、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、また、仮設校舎6教室を設置しており、教室不足の状況も深刻である。平成29年度には校区変更を実施したが、校区変更実施後も依然として生徒数が多い状況で仮設校舎の撤去には至っていない。</p> <p>以上のことから、瓦木中学校を優先的に整備すべき学校として位置づけ、校舎を増改築することで教育環境の改善を図ることとした。</p> <p>令和元年度に基本計画を策定し、令和2年度に基本設計実施設計に着手した。基本設計実施設計は令和4年度に完了予定であり、設計完了後、校舎増改築工事に着手する。新校舎は令和6年度の竣工、供用開始を目指す。並行して改築を行わない既存校舎の改修工事や外構の整備工事を行う。</p>			
対象・意図	対象	瓦木中学校の生徒・教職員・地域住民		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築・改修により、教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)			校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、基本設計方針、工事ローリング計画等について協議した。		
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	香櫨園小学校教育環境整備事業、西宮養護学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業		
令和2年度実施内容	<p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○瓦木中学校校舎改築推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・第5回 事業スケジュールについて、基本プランについて (令和2年10月) ・第6回 事業スケジュールについて、工事等切回し(ローリング)について (令和2年12月) ・第7回 事業計画概要について(まとめ) (令和3年2月) 第7回は緊急事態宣言発令期間となったため資料配布のみ <p>瓦木中学校教育環境整備事業基本設計実施設計業務 (令和2年7月~令和4年5月)</p> <p>先行改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食室冷暖房設備工事(機械設備・電気設備)、天井改修工事 (令和2年7月~9月) <p>令和2年度実施予定だった既存校舎のトイレ改修工事については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で後年度に延期</p>			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	6,806	25,558	25,844	232,793
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0	
その他事業費()		6,806	25,558	25,844	232,793	
正規職員人件費 B		7,553	7,500	8,194	9,445	
正規職員従事者数		0.90	0.89	0.97	1.09	
合計 (A + B) C		14,359	33,058	34,038	242,238	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	8,400	35,000
		その他	0	0	0	0
	一般財源	14,359	33,058	25,638	207,238	
D	コスト調整額 D	271	404	456	512	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	271	404	456	512	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト(C + D) E	14,630	33,462	34,494	242,750	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
増改築校舎出来高	%	0.0	0.0	0.0	-	0.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣の安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	校舎改築推進委員会や学校関係者等と協議し、円滑に基本設計実施設計を進める。仮設校舎設置工事及び既存校舎改修工事につき、周辺環境や安全対策に十分留意して事業を進める。また、工事期間中の適切な教育環境確保に留意する。	校舎改築工事及び既存校舎改修工事につき、周辺環境や安全対策に十分留意して事業を進める。また、学校と連携し、工事期間中の適切な教育環境確保に留意する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		給食管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220508						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校給食課											
主管課長等		柏木 弘至			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	10
					目名		給食費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	学校給食法に基づき、西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校において、児童・生徒の心身の健全な発達に資することを目的として「栄養のバランスがよく、安全でおいしく、楽しい給食」をモットーに完全給食(主食・牛乳・副食)を全校自校調理方式で実施している。 献立作成と給食実施 調理器具及び備品の整備 調理員、栄養教諭等の研修の実施 給食費の収納及び滞納整理												
	対象	西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校に在籍する児童・生徒											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全でおいしい給食を提供し、心身ともに健康な児童・生徒を育てる。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		米飯用食器洗浄・給食運搬・施設管理点検・放射性物質測定検査等									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	【給食実施状況】 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休業に伴い、給食実施回数(延べ食数)は減少した。 給食実施回数 小学校:167~171回 平均168.43回 中学校:142~148回 平均145.53回 義務教育学校:172回 特別支援学校:131回 給食実施延べ食数 小学校:4,318,060食 中学校:1,631,570食 義務教育学校:82,530食 特別支援学校:17,986食												
	【給食費】 ・調定額 1,566,720,986円 収入額 1,560,287,105円 未納額 6,433,881円												
	【食育推進】 ・食育推進実践研究の方向性・方策の検討、協議を行い具体的な実践計画・内容等の立案を行った。												
	【アレルギー対応】 ・学校給食献立作成・アレルギー管理システムを安定的に運用した。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	199,793	220,455	179,398	171,736							
		うち会計年度任用職員人件費()	21,347	23,777	25,144	26,074							
		その他事業費()	178,446	196,678	154,254	145,662							
	正規職員人件費	B	42,799	56,714	56,933	48,177							
		正規職員従事者数	5.10	6.73	6.74	5.56							
	合計	(A + B) C	242,592	277,169	236,331	219,913							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	3,239	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,906	1,879	16,198	2,353							
		一般財源	240,686	275,290	216,894	217,560							
	コスト調整額	D	1,535	3,055	3,168	2,613							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,535	3,055	3,168	2,613							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		244,127	280,224	239,499	222,526								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画	
小・中学校等の学校給食実施延べ食数	回	7,221,642.0	6,606,467.0	6,050,146.0	91.6	7,387,646.0	
		-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)	
小学校での学校給食残菜率	単位 目標	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	84.2
	% 実績	1.2	1.3	1.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	小学校での学校給食のおかずの残量						
中学校での学校給食残菜率	単位 目標	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	20.0
	% 実績	0.2	0.3	0.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	中学校での学校給食のおかずの残量						
学校給食費収納率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6
	% 実績	99.4	99.4	99.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	学校給食費の収納率						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	残菜率については、小学校・中学校について目標を達成できなかった。学校給食費収納率については、改善したが目標に届かなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	耐用年数により買い替えが必要となる食器等事業用品の購入経費が例年通り必要になる見込である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	米飯食器洗浄・給食運搬・施設管理点検・放射性物質測定検査などを外部委託しており、適正に履行されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和元年度と比して学校給食費収納率は改善したが、目標には届いていないため、引き続き収納率の向上に取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		標準的な債権管理事務モデルに従い、滞納整理事務を進める。	令和4年度以降で対応する予定のもの 共通コールセンターの参加を検討する等して、電話による納付勧奨を強化する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	給食施設設備整備事業			作成年月日	令和 3年 6月30日						
				事業番号	220509						
担当部署	教育委員会 教育総括室 教委 学校給食課										
主管課長等	柏木 弘至			事業開始年度	不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法	予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	10
			目名	給食費							
事業分類	222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	02	学校教育								
	取組内容	05	学校生活の安全・安心								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	文部科学省の「学校給食衛生管理基準」により整備を図る必要がある事項と、本市の施設・設備の状況の点検結果に基づき、学校給食施設設備の改修等を年次的に進める。 耐用年数が経過する備品の買換え 老朽化した施設の改修 児童・生徒の増加に伴う給食室の増改築及び備品の購入 空調設備の設置					
対象	対象	西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校に在籍する児童・生徒				
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	児童・生徒に対し、安全で安心できる給食を提供するため、学校給食施設設備不足の解消及び衛生管理を一層強化することによって学校給食における安全性を確保する。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	天井・空調整備工事設計委託 給排水改修工事設計委託				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					
令和2年度実施内容	令和2年度については、安全で安心できる給食を提供するため、以下のような事業を実施した。 ・老朽回転釜置換 南甲子園小学校 (7釜)、鳴尾南中学校 (2釜) ・食器消毒機の置換 (学校給食衛生管理の基準に基づく) 甲陽園小学校、大社小学校、甲東小学校、鳴尾北小学校、段上西小学校、上甲子園小学校、高須西小学校 ・食器洗浄機の置換 高須中学校、用海小学校、甲陽園小学校、上ヶ原南小学校、大社中学校 ・ボイラーの置換 大社中学校、用海小学校、夙川小学校、広田小学校、甲子園浜小学校、高須西小学校、小松小学校 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、天井・空調整備工事を実施しなかったため、令和元年度に比べ事業費が減少している。 令和3年度は令和2年度からの繰越事業費及び令和3年度予算で計上している事業費を合算しているため、例年よりも増額した記載となっている。					

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	90,970	94,393	47,567
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	0
その他事業費 ()		90,970	94,393	47,567	154,589
B		9,651	10,534	10,559	10,831
正規職員従事者数		1.15	1.25	1.25	1.25
C (A + B)		100,621	104,927	58,126	165,420
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	22,125
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	64,600
その他	0	0	0	0	
一般財源	100,621	104,927	58,126	78,695	
D	346	568	588	588	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	346	568	588	588	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E (C + D)	100,967	105,495	58,714	166,008	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
給食室空調設備の整備完了校	校	4.0	4.0	0.0	0.0	4.0
	校	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	児童・生徒に、安全で安心な給食を提供するためには、衛生管理強化のための給食施設設備の整備が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	給食室空調設備 (天井・空調整備工事) の工事単価が上昇しており、今後も増加が考えられる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	給食施設設備の改修および耐用年数が近い備品の買換えを計画的に実施する。	給食施設設備の改修、空調設備工事、備品の買換えを計画的に実施していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		給食物資購入事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220510						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校給食課											
主管課長等		柏木 弘至			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	10
					目名		給食費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内各小・中・義務教育学校・特別支援学校の給食実施のための食材を一括購入で行う。				
対象・意図	対象	西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校に在籍する児童・生徒			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全で良質な食材を適正な価格で安定的に調達する。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	一括購入した食材を集約し、各学校へ配送する業務を委託している。			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	こども支援局保育所事業課において、保育所の給食実施に際して食材購入をしている。			
令和2年度実施内容	<p>令和2年度の給食費の執行状況は以下の通りである。</p> <p>予算額 1,716,783,000円 歳出額 1,639,024,606円 (内食材費 1,549,416,956円 食材配送費 89,607,650円) 一般財源による補填 14,440,910円 (新型コロナウイルス感染防止対策等のための臨時休業等に伴い給食を中止したが、支払いが発生した経費を補填) 国庫支出金 (地方創生臨時交付金) 2,983,604円</p> <p>給食費の収納状況 調定額 1,566,720,986円 歳入額 1,560,287,105円</p> <p>給食費の収支 61,312,987円の赤字となっており、過年度給食費収入8,672,455円を相殺した赤字額について、西宮市学校給食費基金の取り崩しにより補填を行う。</p>				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	1,838,524	1,737,073	1,639,025	1,951,482
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	0	
その他事業費 ()		1,838,524	1,737,073	1,639,025	1,951,482	
正規職員人件費 B		16,364	18,708	18,668	18,976	
正規職員従事者数		1.95	2.22	2.21	2.19	
合計 (A + B) C		1,854,888	1,755,781	1,657,693	1,970,458	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	2,984	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,838,524	1,729,975	1,621,600	1,951,482
	一般財源	16,364	25,806	33,109	18,976	
D	コスト調整額 D	587	1,008	1,039	1,029	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	587	1,008	1,039	1,029	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D) E	1,855,475	1,756,789	1,658,732	1,971,487	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
給食費の執行額	千円	1,838,524.0	1,737,073.0	1,639,025.0	94.4	1,951,482.0
小・中学校等の学校給食実施延べ食数	回	7,221,642.0	6,606,467.0	6,050,146.0	91.6	7,387,646.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
給食費の執行率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.5
	% 実績	96.8	99.5	103.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	給食費執行額(一般財源補填分及び国庫支出金を除く)÷給食費調定額×100						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルス感染症の影響により一部食材の高騰はあったが、安全で良質な食材を適正価格で調達できた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	主食と牛乳の購入価格が年々上昇しており、事業費全体が増える可能性がある。給食実施分の事業費については受益者負担となっている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	給食物資購入事業の内、一括購入した食材を集約し各学校へ配送する業務を委託しており、適正に履行されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症による食材価格の変動に留意し、調定額どおりの食材調達を行う。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		安全で良質な食材を適正な価格で調達する。	引き続き、安全で良質な食材を適正な価格で調達する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	家庭教育関係事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	230201							
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 地域学校協働課										
主管課長等	岡田 良一		事業開始年度	不明							
法的根拠	その他(市規則等含)	教育基本法 社会教育法 西宮市PTA活動 功労者表彰要綱等	予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
			目名	社会教育総務費							
			事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	03	青少年育成								
	取組内容	02	地域・家庭の教育力の向上								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	1 家庭教育振興事業 生きる力と社会性のある子供たちを育成できる教育力を持った家庭を育むため 啓発活動の実施や学習機会の提供を行う。 2 PTA等の支援事業 PTAの全市的な組織であるPTA協議会等と連携を図るとともに、PTA活動を充実させるための支援を行う。 また、西宮ユネスコ協会と協働するとともに、ユネスコ精神の啓発等の支援を行う。										
	対象	児童・生徒、保護者、PTA協議会・PTA会員等									
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	生きる力と社会性のある自主自立した子供たちを育てることのできる家庭を育成する。 PTA協議会と連携し、持続可能なPTA活動となるよう支援する。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ユネスコ世界児童画展で作品取付等の業務を委託している。									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 1 家庭教育出張講座、家庭教育重点目標・実践目標啓発講座の企画及び実施 2 PTA役員・委員研修会の企画及び実施 3 国際理解講座とユネスコ世界児童画展の実施										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 ・西宮市青少年問題協議会(青少年施策推進課) ・子育て支援事業(子育て総合センター)										
令和2年度実施内容	【家庭教育振興事業】 家庭教育振興市民会議(1回、書面開催) 社会教育関係団体や行政が委員として参画し、情報共有や意見交換によるネットワーク形成に努めた。 家庭教育出張講座(1講座 13回開催 205人参加)「マザークラスでの絵本の読み聞かせ講座」(計205人) ニュースレター『家族の絆』年2回(秋号・春号)、合計132,000部発行 「家庭教育5つの実践目標」リーフレットを市立小学校・義務教育学校に入学する新1年生の保護者へ配布 【PTA関係事業】 PTA功労者表彰 被表彰者3人 PTA協議会との懇談(PTA活動の見直しについて) 【ユネスコ関係事業】 国際理解講座 2/21(82人参加) 市政ニュース「ユネスコ特集記事」掲載 8/10号 ユネスコ世界児童画展 3/16~3/21(計416人参加)										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算					
	事業費	A	1,676	1,397	1,036	1,948					
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	369					
		その他事業費()	1,676	1,397	1,036	1,579					
	正規職員人件費	B	5,035	7,584	16,725	18,197					
		正規職員従事者数	0.60	0.90	1.98	2.10					
	合計	(A + B) C	6,711	8,981	17,761	20,145					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	6,711	8,981	17,761	20,145					
	コスト調整額	D	181	409	931	987					
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0					
(加算)退職給与引当		181	409	931	987						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		6,892	9,390	18,692	21,132						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
家庭教育出張講座参加者数	人	2,298.0	1,118.0	205.0	18.3	1,000.0
家庭教育出張講座開催回数	回	27.0	20.0	13.0	65.0	22.0
P T A 役員・委員研修会参加者数	人	277.0	277.0	0.0	0.0	200.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
家庭教育出張講座参加者満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	96.4	96.3	99.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート(とてもよい+良い)÷回答数					
P T A 役員・委員研修会参加者満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	87.0	85.9	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止した					
入学説明会での家庭教育講座実施校	単位 目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	校 実績	8.0	1.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止した					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	家庭環境が多様化し、地域社会が変化する中、すべての家庭での教育を支援する必要がある。 P T A 協議会等と連携を図り、様々な課題について、情報を共有し活動の支援をする必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響により家庭教育出張講座やP T A 研修会等の多くが中止となった。 今後は、新型コロナウイルス感染症対策を含めた、効果的な開催方法等を検討する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	講座や研修会等の会場はできるだけ公民館等の市立施設で開催し、経費の削減を図っている。 しかし、事業経費に伴う講師謝礼等が発生するため、一定の経費はかかる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	・既にユネスコ世界児童画展で作品取付等の業務を委託することで、一部業務の効率化が図れている。 ・各種講座や研修会、情報誌作成等は、学校やP T A 協議会、庁内等との緊密な連携があり、委託にはなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響のほか、複雑化、多様化する社会に対応するため、家庭での教育力の向上が一層求められる。それとともに効果的な支援内容を検討する必要がある。 P T A については、様々な課題がある中で、時代に応じてどのような活動や支援が必要かを検証していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		任意団体であるP T Aの適切な運営の支援に向け、他市での見直しの状況を参考にしながら、P T A協議会や学校と連携、協議を進める。	令和4年度以降で対応する予定のもの 家庭教育振興事業について、手法・内容・対象世代等効果的な運営について検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	230202	
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 地域学校協働課				
主管課長等		岡田 良一		事業開始年度	平成23(2011)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 西宮市学校運営協議会の設置等に関する規則		予算科目	会計 01	款 50
				目名	社会教育総務費	
				事業分類	112 ソフト事務法令等無	
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育			
	施策分野	03	青少年育成			
	取組内容	02	地域・家庭の教育力の向上			
事務事業の実施概要(PLAN・DO)						
事業概要	【教育連携事業】 西宮市学校・家庭・地域の連携協力推進協議会を開催し、各学校での課題や成果の把握に努め、市全体の総合調整を行う。各学校で教育連携協議会等を開催し、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を明確にした上で、学校や地域の課題について熟議を重ね、社会総がかりで子供を育成する。 地域住民等の参画を得て、授業の補助、部活動の指導、図書の整理や読み聞かせ、校内の環境整備、登下校時における子供の安全確保に係る活動や、学校行事の運営支援など学校の要望に応じて学校支援ボランティア活動を実施する。 【コミュニティ・スクール推進体制構築事業】 広報や研修会開催によりコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)に対する理解を深め、市立学校へのコミュニティ・スクールの導入を推進する。					
	対象	学校、家庭、地域				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	子供のよりよい生活環境や学習環境づくりについて、地域が関わる、参画と協働の地域社会を築く仕組みづくりを目指す。地域住民等が教育の当事者として学校運営に参画することを通じて、学校と地域の連携協働体制が組織的・継続的に確立していく。子供たちが地域社会のなかで、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(NPO等) 教育連携事業について、教育連携協議会・教育連携事業本部に業務委託する。				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		有 教育連携事業				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有 学校支援(ささえ)事業(学校教育課)				
令和2年度実施内容	教育連携協議会(学校運営協議会)の会議開催:(小学校)延べ開催回数 97回 (中学校・義務教育学校)延べ開催回数 71回 教育連携事業の実施:(小学校)延べ事業数 179事業 (中学校・義務教育学校)延べ事業数 136事業 西宮市学校・家庭・地域の連携協力推進協議会の書面開催 1回 地域学校協働活動推進員研修会の開催 計2回 参加者数延べ31人 コミュニティ・スクールの導入 計12校(小学校7校、中学校4校、義務教育学校1校) コミュニティ・スクールに関するチラシ、パンフレットの作成					
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)						
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	10,297	15,422	21,013	32,983
		うち会計年度任用職員人件費()	1,805	6,603	6,480	10,331
		その他事業費()	8,492	8,819	14,533	22,652
	正規職員人件費	B	15,106	12,641	16,218	16,030
		正規職員従事者数	1.80	1.50	1.92	1.85
	合計(A+B) C		25,403	28,063	37,231	49,013
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,444	2,391	3,399	2,175
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	22,959	25,672	33,832	46,838
	コスト調整額 D		542	681	902	870
	(加算)減価償却費		0	0	0	0
(加算)退職給与引当		542	681	902	870	
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E		25,945	28,744	38,133	49,883	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
会議の総開催回数	回	272.0	263.0	168.0	63.9	180.0
教育連携事業の総参加者数	人	295,630.0	275,562.0	234,862.0	85.2	250,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
教育連携事業の年間総事業数	単位 目標	610.0	610.0	610.0	610.0	630.0
	事業 実績	498.0	544.0	315.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	全小・中・義務教育学校における教育連携事業の事業数の総計					
教育連携事業に参加したボランティアの人数	単位 目標	91,500.0	91,500.0	91,500.0	91,500.0	100,000.0
	人 実績	115,447.0	96,368.0	67,672.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	学習支援、環境整備支援、登下校安全指導等に参加したボランティアの延べ人数					
学校運営協議会設置校の数	単位 目標	0.0	0.0	11.0	24.0	63.0
	校 実績	-	-	12.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	幼稚園を除く全ての市立学校にコミュニティ・スクールを導入することを目指す。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	子供たちの健全育成は学校だけに任せて得られるものではなく、地域と学校が課題や目標を共有し、社会総がかりで子供たちを育む取組みが求められている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施回数は減少したが、取組み自体は地域に定着してきている。新学習指導要領の基本理念である「社会に開かれた教育課程」に基づき、地域と学校の協働が今後より求められることが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	教育連携事業の更なる充実とコミュニティ・スクールの導入を進めており、導入校の増に伴い事業費の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	学校を核とした地域づくりを事業目的の一つとしており、これまでどおり実施主体は学校と地域が望ましい。子供の健全育成にかかる同種の事業との統合を進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった教育連携事業もあるが、一方で学校における感染症対策に地域の支援を得るなどこれまでの取組みの成果も一部見られた。コミュニティ・スクールの導入を進めるにあたっては学校や地域の理解と協力が不可欠であり、事業の拡充にあわせた予算面での支援や事務作業の効率化が必要となる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	パイロット校での実績をもとに、令和3年度にコミュニティ・スクールを導入した学校の運営支援を行うほか、広報や研修会を通じてコミュニティ・スクールに対する理解を深め、市立学校での導入を推進する。	令和5年度までに幼稚園を除く全市立学校へのコミュニティ・スクールの導入を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		子供の居場所づくり事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		230305						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 地域学校協働課（放課後事業）											
主管課長等		後迫 竹宏			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	社会教育法 西宮市放課後キッズルーム事業 実施要綱等			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名	社会教育総務費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	03	留守家庭・放課後等の児童育成										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>子供たちの健全育成を図るため「子供の居場所づくり事業」と「放課後子供教室事業」を実施。</p> <p>【子供の居場所づくり事業】…小学校の教室や運動場等を活用し、子供たちの安全で自由な遊び場や学びの場を提供する。平成27年度に学校施設の屋外と屋内で事業を行う「コーディネーター常駐型」の試行を開始。平成28年度より実施形態を多様化させ試行を進めてきた。令和元年度からは、これまでの試行結果を踏まえ、育成センターの待機児童対策にも繋がるよう運用を見直した新方式の「放課後キッズルーム事業」を開始。今後は育成センターの待機児童発生見込み等を勘案し、「コーディネーター常駐型」又は「放課後キッズルーム事業」を順次導入する。</p> <p>【放課後子供教室事業】…放課後や週末などに、地域が主体となって取り組む、地域の子供を対象とした、学習支援やスポーツ教室、文化活動、地域住民との交流活動等を支援する。</p>												
	対象	主に西宮市立小学校に在籍する児童											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	子供たちが安心して主体的に活動できる遊び場や学びの場を各小学校区に導入していくことで、たくましい子供の育ちに繋げるとともに、子供たちを対象とした地域活動を支援することで、子供たちが地域の大人に見守られながら心豊かに育まれる環境づくりを目指す。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等） 放課後キッズルーム事業は事業者者に委託。 放課後子供教室は地区青少年愛護協議会等に委託。											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 子供の居場所づくり事業では、子供の活動を見守る見守りスタッフや子供の活動をコーディネートする学生スタッフを配置しており、多くの市民や学生と協働している。放課後子供教室では地区青少年愛護協議会等に事業委託をすることで市民と協働している。											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 児童館管理運営事業（子育て総合センター）、留守家庭児童育成センター管理運営事業（育成センター課）											
令和2年度実施内容	<p>【子供の居場所づくり事業】</p> <p>コーディネーター常駐型：9校（安井小、夙川小、北夙川小、甲東小、上ヶ原南小、深津小、瓦林小、今津小、小松小）</p> <p>ルーム型：3公民館（西宮浜公、上甲子園公、春風公）</p> <p>学校地域等連携型：2校（苦楽園小、生瀬小）</p> <p>放課後キッズルーム事業：5校（神原小、甲陽園小、平木小、高木北小、南甲子園小）</p> <p>新型コロナウイルス感染症等の影響により2校で中止</p> <p>【放課後子供教室事業】</p> <p>実施回数：21地区</p> <p>各教室で実施された事業：学習支援延べ31回、自由遊び延べ285回、校庭開放延べ25回、イベント延べ59回、各種教室延べ188回</p>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	62,731	78,711	92,990	133,507							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	16,055	15,340	27,022	39,245							
		その他事業費（ ）	46,676	63,371	65,968	94,262							
	正規職員人件費	B	18,043	18,539	19,513	20,363							
		正規職員従事者数	2.15	2.20	2.31	2.35							
	合計	(A + B) C	80,774	97,250	112,503	153,870							
	Cの財源内訳	国庫支出金	7,089	8,944	8,697	12,084							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,367	0	0	0							
		一般財源	72,318	88,306	103,806	141,786							
	コスト調整額	D	647	999	1,086	1,105							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	647	999	1,086	1,105							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		81,421	98,249	113,589	154,975								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
平均活動回数(コーディネーター配置校区)	回	173.0	168.2	137.0	81.5	180.0
子供の居場所づくり事業実施校区の数	校区	18.0	17.0	19.0	111.8	20.0
放課後子供教室総委託回数	回	1,459.0	1,228.0	588.0	47.9	818.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
今後の参加を望む割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	0.0	87.0	86.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	今後参加したいと回答した児童の数÷事業に登録している児童のアンケート回答数					
事業を通して新たな友達ができえた児童の割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	0.0	45.2	46.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	事業を通して新たな友達ができたと回答した児童の数÷事業に登録している児童のアンケート回答数					
放課後子供教室平均開設回数	単位 目標	60.0	50.0	50.0	24.0	24.0
	回 実績	41.7	34.1	28.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	総開設回数÷地区数 (令和3年度より放課後子供教室事業は青少年育成課に移管)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	アンケート調査でも、当事業への評価は高く、放課後施策のニーズは高い。市が主体的に実施することで、安定した事業運営が図られるメリットがある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	事業を新たに2校で拡充し、放課後の居場所の充実を図ることができた。育成センターの待機児童が発生していることから、特に放課後キッズルーム事業においてニーズは増えると考えられる。事業参加者の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	事業の拡充によりトータルコストは増大するが、委託の放課後キッズルーム事業を全校に導入するのではなく、コーディネーター常駐型(放課後キッズルーム事業より低コスト)も導入することによりトータルコストの増え幅は抑えられている。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	放課後キッズルーム事業、放課後子供教室事業は業務委託を行っており、今後の委託方法等について検討している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナ禍において、活動回数は減少している。活動場所の制限も生じていることから、自由で安心できる居場所の確保に努める必要がある。放課後キッズルーム事業については、より効果的に実施するため、事業の実施方法等、さらなる検証の必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
安心して主体的に活動できる居場所の提供という本来の趣旨に加え、育成センターの待機児童対策も含めた、より効果的で総合的な放課後施策推進の方法を検討する。		令和3年度に検討した結果を基に、子供の居場所づくり事業を順次導入し、着実に拡充する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		青少年育成事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		230102							
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課												
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		不明							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立青少年育成センター条例 同条例施行規則			予算科目		会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名		社会教育総務費							
事業分類		112		ソフト事務法令等無										
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	03	青少年育成											
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	<p>【体験活動の推進】子供達が自立心や協調性等を身につけることができるよう、自然体験・野外体験活動事業を実施する。親子のふれあいや絆づくりのため、ファミリー向けのキャンプを実施する。新成人の門出の記念行事として、成人式事業を実施する。青少年リーダー育成のため、高校生や大学生を対象に体験・参加型の演習を取り入れたセミナーや自らが企画、運営を担うイベントを開催する。</p> <p>【青少年関係団体活動への支援】青少年愛護協議会等の青少年育成団体に事業費等の補助や事業委託を行うことにより、青少年に多彩な地域活動の場を提供し、青少年の社会参加を促すとともに、子供たちの見守り活動やあいさつ運動など、安全・安心なまちづくりを進める中で青少年健全育成活動の促進を図る。</p>													
	対象	青少年及び青少年関係団体												
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	自然体験、野外活動体験、成人式等の事業により、青少年の健全育成が図られている状態。 青少年リーダーが活動を通して、自己肯定感や成功体験を感じ、成長を実感している状態。 青少年関係団体への支援を行うことで、地域の青少年育成の気運が高まっている状態。												
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (NPO等) ファミリー対象事業、団体育成事業を青少年関係団体に委託。成人式記念行事の企画運営を実行委員会に委託、その他舞台設営等を民間事業者へ委託。青少年健全育成事業等を市青愛協等青少年関係団体に委託。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 成人式の企画、式典当日の運営において、市民の公募委員と青少年関係団体からの推薦委員の協力を受けている。													
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>【体験活動の推進】 成人式：1月11日 (成人の日) 阪神甲子園球場にて開催。参加人数：3,793人。 みやこワイルド塾 (小学1年生～3年生を対象にしたデイイベント)、西宮・栲原交流事業 (小学5年生を対象とした友好都市高知県栲原町との交流事業)、ファミリーキャンプ、ファミリーデイキャンプ (家族向け自然体験事業)、リーダー育成セミナー (高校生以上の学生向けにリーダースキルを学ぶセミナー) は、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。</p> <p>【青少年関係団体活動への支援】 鳴尾地区以外の小学校区 (高須小と高須西小・高木小と高木北小で1地区) 38地区青少年愛護協議会へ補助金を交付し、「キッズのびのび事業」が実施された (実施事業総数：120事業)。市子ども会協会へ補助金を交付し、記念誌の発行、文化サークル活動、育成者代表者会を実施。子ども会大会、育成者研修会、リーダー研修等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 西宮市青少年健全育成のつどいを西宮市青少年愛護協議会に委託し実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 家族ふれあい塾事業を15地区の地区青少年愛護協議会に委託したが、6地区で実施し9地区は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。</p>													
	事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算								
	事業費	A	27,576	26,200	23,352	35,777								
		うち会計年度任用職員人件費 ()	4,227	4,319	5,003	5,571								
		その他事業費 ()	23,349	21,881	18,349	30,206								
	正規職員人件費	B	39,778	34,888	38,096	34,053								
		正規職員従事者数	4.74	4.14	4.51	3.93								
	合計 (A + B) C		67,354	61,088	61,448	69,830								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	1,760								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	303	12	0	95								
		一般財源	67,051	61,076	61,448	67,975								
	コスト調整額 D		1,427	1,880	2,120	1,847								
	(加算)減価償却費			0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当		1,427	1,880	2,120	1,847							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		68,781	62,968	63,568	71,677									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
青少年リーダー育成セミナー実施回数	回	21.0	35.0	0.0	0.0	12.0
地区青少年愛護協議会設立地区数	地区	39.0	39.0	39.0	100.0	39.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
自然体験活動事業延べ参加者数	単位 目標	239.0	239.0	100.0	100.0	240.0
	人 実績	239.0	166.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全事業中止した。終息後は一定規模を維持していく。						
西宮市青少年リーダーの登録者数	単位 目標	20.0	20.0	20.0	20.0	36.0
	人 実績	20.0	14.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 新型コロナウイルスの影響で、活動を停止した。終息後は登録者数の増加を図る。						
地区青少年愛護協議会による実施事業数	単位 目標	548.0	345.0	250.0	350.0	34.3
	事業 実績	345.0	316.0	120.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 新型コロナウイルスによる事業中止により減少。終息後は平成30年度の数値を維持していく。						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	青少年を取り巻く環境が変化し、様々な問題が起きている現状においては、青少年の健全育成を行政、地域、各種団体が協力、協働しながら継続していく必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業を中止せざるを得ない状況であった。令和3年度も事業実施に際してコロナの影響を強く受けることが予想される。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	自然体験活動や家族ふれあい事業などの事業については、参加者に実費負担を求めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業目的とコスト面から委託による実施が効率的と判断しているものについては、既に委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ふれあいを伴う体験活動事業は、新型コロナウイルス感染症終息まで回数増や参加者増の結果を得るのは難しい状況である。青少年関係団体に対しても、感染症対策を十分に講じたうえで、可能な活動を行っていくことを呼びかけていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、実施可能な事業形態を探っていく。地域の活動に対しては、情報提供、適切な助言を行っていく。	新型コロナウイルス感染症が及ぼしている社会への影響を踏まえ、青少年及び青少年関係団体の活動気運が盛り上がるよう、適切な支援を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																								
事務事業名		山東自然の家管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日																	
					事業番号		230104																	
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課																						
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		平成元(1989)年度																	
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立山東自然の家条例			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	25											
					目名	青少年教育施設費																		
		事業分類	117		施設管理運営																			
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育																					
	施策分野	03	青少年育成																					
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実																					
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																								
事業概要	<p>転地学習施設市島学園の代替施設として、山東町（現：朝来市）の協力を得て、平成元年4月に設置した山東自然の家の管理運営事業。利便性の向上と運営費のコスト削減を図るため、指定管理者制度を導入している。同施設は、西宮市の小学校の自然学校、中学校の転地学習のほか、青少年団体や一般市民の活動の場としても活用されている。</p>																							
	対象	青少年及び一般市民																						
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	数多くの市内在住の青少年及び一般市民が、豊かな自然環境を有する本施設を利用することで、野外活動を通しての感受性の育成や、集団生活を通じた規律や協調性の修得が図られている状態。																						
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（NPO等） 指定管理者：一般社団法人 山東自然の家																						
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無																						
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無																						
令和2年度実施内容	令和2年度施設利用状況（合計：利用件数62件 延べ利用人数2,371人） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>西宮市</th> <th>朝来市</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校 9件 延べ 904人</td> <td>学校 2件 延べ 115人</td> <td>学校 0件 延べ 0人</td> </tr> <tr> <td>団体 3件 延べ 261人</td> <td>団体 8件 延べ 127人</td> <td>団体 6件 延べ 651人</td> </tr> <tr> <td>家族 26件 延べ 225人</td> <td>家族 6件 延べ 58人</td> <td>家族 2件 延べ 30人</td> </tr> <tr> <td>その他 0件 延べ 0人</td> <td>その他 0件 延べ 0人</td> <td>その他 0件 延べ 0人</td> </tr> </tbody> </table> 指定管理者自主事業として予定していた、「山東でツリーイング」「山東ではたる鑑賞」等の10事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため全事業中止									西宮市	朝来市	その他	学校 9件 延べ 904人	学校 2件 延べ 115人	学校 0件 延べ 0人	団体 3件 延べ 261人	団体 8件 延べ 127人	団体 6件 延べ 651人	家族 26件 延べ 225人	家族 6件 延べ 58人	家族 2件 延べ 30人	その他 0件 延べ 0人	その他 0件 延べ 0人	その他 0件 延べ 0人
	西宮市	朝来市	その他																					
	学校 9件 延べ 904人	学校 2件 延べ 115人	学校 0件 延べ 0人																					
団体 3件 延べ 261人	団体 8件 延べ 127人	団体 6件 延べ 651人																						
家族 26件 延べ 225人	家族 6件 延べ 58人	家族 2件 延べ 30人																						
その他 0件 延べ 0人	その他 0件 延べ 0人	その他 0件 延べ 0人																						
山東自然の家使用料減免状況（令和2年度） 減免件数：8件 / 利用総件数：62件 減免額：7千円 / 収入額：849千円																								
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月1日から6月1日まで臨時休所																								
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)																								
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																		
	事業費	A	84,525	85,818	81,503	85,882																		
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0																		
		その他事業費（ ）	84,525	85,818	81,503	85,882																		
	正規職員人件費	B	1,427	1,433	1,858	2,426																		
		正規職員従事者数	0.17	0.17	0.22	0.28																		
	合計 (A + B) C		85,952	87,251	83,361	88,308																		
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																		
		県支出金	0	0	0	0																		
		地方債	0	0	0	0																		
		その他	13,931	11,950	881	16,054																		
		一般財源	72,021	75,301	82,480	72,254																		
	コスト調整額 D		33,575	33,601	33,627	33,656																		
	(加算)減価償却費		33,524	33,524	33,524	33,524																		
	(加算)退職給与引当		51	77	103	132																		
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																			
トータルコスト (C + D) E		119,527	120,852	116,988	121,964																			

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
年間の開所日数	日	319.0	294.0	264.0	89.8	281.0
指定管理者自主事業参加者数	人	291.0	214.0	0.0	0.0	200.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
利用件数	単位 目標	252.0	246.0	120.0	88.0	245.0	25.3
	件 実績	213.0	195.0	62.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 直近3ヶ年実績の平均値とし、向上を目指す。ただし、令和3年度のみコロナの影響を考慮する。							
延べ利用人数	単位 目標	35,867.0	33,531.0	6,000.0	9,850.0	34,000.0	7.0
	人 実績	32,055.0	28,051.0	2,371.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 直近3ヶ年実績の平均値とし、向上を目指す。ただし、令和3年度のみコロナの影響を考慮する。							
指定管理者自主事業参加者満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	% 実績	100.0	98.4	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 参加者アンケートの「大変満足」「満足」の割合。令和2年度は全事業中止							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	通常は、多くの小学校が自然学校で利用している施設であり、引き続き高いニーズが見込まれる。また、夏期(7月、8月)は団体利用の申し込みが集中するため、抽選会を実施している状況にある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で自然学校が日帰りでの利用となり、利用者大幅減となったが、令和3年度は1泊2日で予定されており、若干回復する見込みである。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	指定管理者による運営とすることで直営と比較し節減が図れている。指定管理期間(～令和4年度)については、コストは同水準で推移する見込み。今後、耐用年数を迎える設備等の更新や修繕が必要となる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成18年度より指定管理者制度を導入済。小規模の修繕工事等については、指定管理者が対応し、迅速な利用環境改善とコスト圧縮を実現している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される状況下では、利用ニーズが通常時同様の状況まで回復することは極めて難しいが、感染状況が落ち着いてきたときに安心して利用してもらえるよう、施設として可能な限り感染症対策を実施していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
宿泊を伴う自然学校実施に向けて学校側の意見を取り入れながら、国や県の対処方針を踏まえた感染症対策を実施し、安心して施設を利用できる環境を整えていく。		新型コロナウイルス終息後に魅力的な活動プログラムを提供できるよう、指定管理者と地域の連携体制強化を促していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																																																																	
事務事業名		丹波少年自然の家運営費負担事業			作成年月日		令和 3年 6月30日																																																																										
					事業番号		230105																																																																										
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課																																																																															
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		昭和53(1978)年度																																																																										
法的根拠	その他(市規則等含)	丹波少年自然の家事務組合同規約			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	25																																																																				
					目名		青少年教育施設費																																																																										
		事業分類		117		施設管理運営																																																																											
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育																																																																														
	施策分野	03	青少年育成																																																																														
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実																																																																														
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																																																																	
事業概要	<p>昭和47年4月、阪神広域行政都市協議会と丹波総合開発促進協議会が阪神丹波地方行政連合協議会を設立。その中で阪神・丹波地域の連携のあり方について調査研究が進められた結果、丹波地域の恵まれた自然環境の活用を通じて阪神丹波両地域の連携を深めることを目的に昭和53年6月に丹波少年自然の家が設置された。施設の管理運営は「丹波少年自然の家事務組合」が行っている。</p> <p>管理運営費は阪神7市1町、丹波市、丹波篠山市で負担している。 *負担率=阪神7市1町で管理運営費総額の90%を負担 うち西宮市負担は26.23%(人口割24.98%+均等割1.25%) 平成27年度国勢調査により負担率を算定。</p>																																																																																
	対象	青少年及び一般市民																																																																															
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	数多くの市内在住の青少年及び一般市民が、豊かな自然環境を有する本施設を利用することで、野外活動を通しての感受性の育成や、集団生活を通じた規律や協調性の修得が図られている状態。																																																																															
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金 阪神7市1町と丹波市・篠山市により設立された「丹波少年自然の家事務組合」により、管理運営されている。																																																																															
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無																																																																															
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無																																																																															
令和2年度実施内容	令和2年度管理運営費総額104,000千円のうち、西宮市の負担分24,551,280円を支出した。																																																																																
	令和2年度施設宿泊利用状況																																																																																
	令和2年度施設日帰り利用状況																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>西宮市</th> <th>芦屋市</th> <th>伊丹市</th> <th>宝塚市</th> <th>川西市</th> <th>三田市</th> <th>猪名川町</th> <th>丹波市</th> <th>丹波篠山市</th> <th>圏域外</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>6件</td> <td>7件</td> <td>3件</td> <td>6件</td> <td>10件</td> <td>6件</td> <td>2件</td> <td>6件</td> <td>0件</td> <td>5件</td> <td>55件</td> </tr> <tr> <td>延人数</td> <td>115人</td> <td>241人</td> <td>68人</td> <td>106人</td> <td>708人</td> <td>104人</td> <td>90人</td> <td>270人</td> <td>116人</td> <td>3人</td> <td>2,028人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>西宮市</th> <th>芦屋市</th> <th>伊丹市</th> <th>宝塚市</th> <th>川西市</th> <th>三田市</th> <th>猪名川町</th> <th>丹波市</th> <th>丹波篠山市</th> <th>圏域外</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>20件</td> <td>5件</td> <td>0件</td> <td>4件</td> <td>11件</td> <td>9件</td> <td>17件</td> <td>5件</td> <td>41件</td> <td>0件</td> <td>115件</td> </tr> <tr> <td>延人数</td> <td>1,539人</td> <td>604人</td> <td>0人</td> <td>291人</td> <td>1,225人</td> <td>822人</td> <td>1,465人</td> <td>211人</td> <td>1,816人</td> <td>9人</td> <td>8,344人</td> </tr> </tbody> </table> <p>丹波少年自然の家主催交流事業 「土にふれあう米づくり」「やまびこ友の会村まつり」「みんな集まれ丹波de秋遊遊」 「みんな集まれ丹波deクリスマス」「みんな集まれたき火の日」など</p>										件数	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外	合計	件数	6件	7件	3件	6件	10件	6件	2件	6件	0件	5件	55件	延人数	115人	241人	68人	106人	708人	104人	90人	270人	116人	3人	2,028人	件数	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外	合計	件数	20件	5件	0件	4件	11件	9件	17件	5件	41件	0件	115件	延人数	1,539人	604人	0人	291人	1,225人	822人	1,465人	211人	1,816人	9人	8,344人
件数	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外	合計																																																																						
件数	6件	7件	3件	6件	10件	6件	2件	6件	0件	5件	55件																																																																						
延人数	115人	241人	68人	106人	708人	104人	90人	270人	116人	3人	2,028人																																																																						
件数	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外	合計																																																																						
件数	20件	5件	0件	4件	11件	9件	17件	5件	41件	0件	115件																																																																						
延人数	1,539人	604人	0人	291人	1,225人	822人	1,465人	211人	1,816人	9人	8,344人																																																																						
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																																																																	
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																																																																											
	事業費	A	24,787	24,787	24,551	24,552																																																																											
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0																																																																											
		その他事業費()	24,787	24,787	24,551	24,552																																																																											
	正規職員人件費	B	671	674	591	607																																																																											
		正規職員従事者数	0.08	0.08	0.07	0.07																																																																											
	合計(A+B)		C	25,458	25,461	25,142	25,159																																																																										
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0																																																																										
		県支出金		0	0	0	0																																																																										
		地方債		0	0	0	0																																																																										
		その他		0	0	0	0																																																																										
		一般財源		25,458	25,461	25,142	25,159																																																																										
	コスト調整額		D	24	36	33	33																																																																										
	(加算)減価償却費		0	0	0	0																																																																											
	(加算)退職給与引当		24	36	33	33																																																																											
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																																																												
トータルコスト(C+D)		E	25,482	25,497	25,175	25,192																																																																											

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
丹波少年自然の家事務組合議会定例会の回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
各市町教育・企画担当課長合同会議の回数	回	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0
市政ニュース広報回数	回	11.0	10.0	5.0	50.0	10.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
西宮市民の利用件数の割合	単位	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	27.3
	% 実績	23.0	14.3	7.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 西宮市民の利用件数の割合を計上、運営負担金の西宮の負担率を目標値としている							
家族利用数における西宮市民の割合	単位	34.7	34.1	26.0	26.0	26.0	68.8
	% 実績	34.1	15.0	17.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 西宮市民の利用件数の割合を計上、運営負担金の西宮の負担率を目標値としている							
全体の宿泊利用延べ人数	単位	54,000.0	54,000.0	50,000.0	33,000.0	50,000.0	4.1
	人 実績	47,701.0	49,696.0	2,028.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 直近3ヶ年実績の平均値とし、向上を目指す。ただし、令和3年度のみコロナの影響を考慮する。							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	自然環境を活用した広域行政の連携という目的に即した運営がなされており、自然学校実施施設としても利用されている。阪神7市1町と丹波市・丹波篠山市で組織している「丹波少年自然の家事務組合」の規約に基づいて実施している。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの影響で西宮市民を含む全体の利用者が大きく落ち込んだが、令和3年度は宿泊を伴う自然学校での利用が予定されており、やや回復すると見込まれる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	尼崎市の丹波少年自然の家事務組合からの脱退や施設の長寿命化を含めた老朽化対策などコスト増の可能性はある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	管理運営方法を含めた、今後の施設のあり方を「丹波少年自然の家事務組合」を構成する市町で検討している段階である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症が終息に向かうかどうかによって成果が大きく左右される。尼崎市の脱退表明への対応や負担割合、施設のあり方を「丹波少年自然の家事務組合」構成市町で協議していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
「丹波少年自然の家事務組合」の財産処分や経費分担についての協議を構成市町との間で行っていく。		設立の経緯や広域行政推進の観点とともに、構成市町との今後の協議の状況を踏まえ、「丹波少年自然の家事務組合」への参画のあり方について検討を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		山東自然の家改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		230106						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課											
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立山東自然の家条例			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	25
					目名		青少年教育施設費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	山東自然の家の利用者の安全と利便性を確保するため、耐用年数や劣化状況を踏まえて、設備や施設の計画的な修繕・改修を行う。										
対象・意図	対象	山東自然の家の利用者									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設や設備の不具合等に起因する怪我や事故の発生を未然に防ぎ、利用者が快適に施設を利用出来ている状態。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 設計業務等										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 中長期修繕計画等により改修工事を行うすべての課										
令和2年度実施内容	屋外男子・女子便所における和式便器の洋式化及びプレイルーム棟前の排水管の改修工事を実施した。										

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	5,518	6,475	2,945
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	0
その他事業費 ()		5,518	6,475	2,945	9,944
B		587	590	338	433
正規職員従事者数		0.07	0.07	0.04	0.05
合計 (A + B) C		6,105	7,065	3,283	10,377
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	525	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,105	7,065	2,758	10,377
コスト調整額 D	D	5,448	6,948	9,394	1,196
	(加算)減価償却費	8,883	9,375	9,375	10,291
	(加算)退職給与引当	21	32	19	24
	(控除)コスト対象外	3,456	2,459	0	9,119
トータルコスト (C + D) E		11,553	14,013	12,677	11,573

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
改修工事の件数	件	3.0	2.0	2.0	100.0	2.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	外壁・屋上の大規模改修は平成28年度に済んでいるが、床下配管や地中配管など老朽化対策が進んでいない箇所もあることから、今後計画的に行っていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	体育館空調設備設置工事と宿泊棟5階床下配管支持金物改修工事を行う。	受水槽制御盤改修工事や食堂空調設備改修工事、炊飯場前広場舗装改修工事の実施を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		青少年補導関係事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		230103						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課 (青少年補導)											
主管課長等		増田 俊也			事業開始年度		平成17(2005)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立青少年育成センター条例 同条例施行規則			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名		社会教育総務費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	青少年の健全育成と非行化防止のために、関係機関・団体と連携をとりながら、以下の事業を行っている。 1 青少年の怠学や喫煙等の不良行為を解消するための補導活動 2 有害図書や回収、店舗への巡回・調査訪問をする環境浄化活動 3 青少年の健全育成を呼びかける街頭での広報活動、家庭教育への関心を高め実践へつなぐ啓発活動 4 西宮市青少年補導委員連絡協議会への補助金の交付と市内の青少年補導委員(以下、補導委員)の資質を高めるための研修活動や補導活動の支援												
	対象	市内の青少年(地域の子供たち)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域の大人による青少年への声かけを通して、地域における人間関係を構築し、青少年の非行化を防止し、健全な成長を促す。併せて地域の大人のネットワークを作り、青少年の健全育成への意識を高め、子供たちが安全な地域社会で安心して生活できる環境を整える。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 青少年愛護協議会や民生委員・児童委員、小・中PTAから推薦された補導委員が青少年の健全育成・非行化防止に向け、地域を巡回して補導活動を行っている。											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 地域防犯課所管の青色回転灯装備車両(青パト車)による防犯パトロール											
令和2年度実施内容	西宮市全域を「青色回転灯」を装備した街頭補導車1台で巡回し、街頭補導活動を行った。(月曜日と始業式のある週は、午前7時35分～午後4時30分、火～金曜日は午後1時30分～午後7時15分)また、夜間合同補導、地区別合同補導、特別街頭補導、広域街頭補導も実施している。 市内13カ所の白ポストから、有害図書、ビデオを回収し環境浄化活動を行った。有害図書1,369冊、有害ビデオ(DVDを含む)1,397個を回収した。また、有害広告物の撤去や店舗の巡回、12月に環境実態調査を実施した。 毎月25日を「青少年愛護の日」とし、子供たちが事件や事故に遭わないように広報車による広報活動を行った。 市内39地区176名の補導委員により月3回程度市内各地区で補導活動を行った。研修会などについてはコロナ禍のため実施できなかった。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	35,964	28,580	23,680	27,042							
		うち会計年度任用職員人件費()	25,794	18,874	18,190	18,534							
		その他事業費()	10,170	9,706	5,490	8,508							
	正規職員人件費	B	12,840	11,629	21,793	13,951							
		正規職員従事者数	1.53	1.38	2.58	1.61							
	合計	(A + B) C	48,804	40,209	45,473	40,993							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	203	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	48,601	40,209	45,473	40,993							
	コスト調整額	D	461	627	1,213	757							
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	461	627	1,213	757							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		49,265	40,836	46,686	41,750								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
市内研修会への参加率	%	72.0	67.1	0.0	0.0	70.0
補導委員の延べ活動回数	%	7,702.0	7,618.0	3,420.0	44.9	5,200.0
	回	-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
補導委員の活動率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	53.0
	% 実績	83.1	83.5	53.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 実際に補導委員が活動した回数 ÷ (補導委員数 × 36回 (基本的な年間の補導回数))							
補導委員研修会の評価	単位	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0
	% 実績	3.5	3.5	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 補導委員研修会の参加者への講演内容の分かりやすさ等5項目のアンケート評価(4段階)の平均							
	単位	-	-	-	-	-	-
	点 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	青少年を取り巻く社会環境は一段と複雑になり、青少年補導委員の活動を通じた青少年の健全育成と非行化防止へのニーズは高い。また、児童・生徒に対する声かけ事案や不審者の出現があり、青パトによる地域のパトロール依頼が寄せられる。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業を縮小せざるを得なかったが、地域の青少年を見守る中で、青少年補導委員の「愛の一声」運動などの活動は重要な役割を果たしている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業の性質上、受益者負担を求めるべきものではない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	青少年補導委員は市内39地区の青少年関係団体より推薦されている。地域住民が子供を見守り、育てることに意義があり、外部委託はなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		青少年の健全育成と非行化防止の推進において、地域住民が地域の子供を見守り育てることは市の方針である。青少年を取り巻く環境は複雑化し変化してきている中、青少年補導委員の実状を踏まえ上で有効な活動となるよう、街頭補導車による街頭補導、補導委員の職務内容の見直しを図らなければならない。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
補導委員の実状を踏まえ、より有効な活動となるよう街頭補導回数、代表者会議の回数減などの見直しを行い、関係者の負担軽減や効果的な青少年補導活動の推進を図る。		引き続き、青少年を取り巻く環境の変化に応じた青少年補導委員及び街頭補導車による街頭補導のあり方を見直す。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学籍等事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220202						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課											
主管課長等		因幡 成人			事業開始年度		昭和22(1947)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、学校教育法施行令			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	憲法及び教育基本法において、保護者は学齢児童・生徒を学校教育法第1条に規定されている学校に就学させる義務を有する。その制度に則り、学齢児童・生徒の学齢簿を作成、管理し、就学事務を実施する。また、私立等に就学していることを教育委員会に届け出ていない場合や、本市に住民登録をしたまま海外に出国した場合等、就学先が確認できない学齢児童・生徒について、就学先の調査を行い、その把握に努めている。			
対象	対象	学齢児童・生徒		
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	すべての学齢児童・生徒の就学先を把握し、正確な学齢簿を作成する。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	就学通知書の圧着業務を委託している。		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和2年度実施内容	新入生については、小・中・義務教育学校、特別支援学校の入学予定者の保護者に対し、令和3年1月下旬に就学通知書を郵送した。 在校生については、毎月、前月の児童・生徒の異動調査を市立小・中・義務教育学校に対して実施した。 卒業証書等学籍関係諸表簿を作成した。 就学先が確認できない児童・生徒については、随時、照会文書の郵送や家庭訪問、前住所地への照会、東京出入国在留管理局への出入国記録照会等による調査を行った。			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	13,055	15,945	14,890	18,161
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	311	362	
その他事業費()		13,055	15,945	14,579	17,799	
正規職員人件費 B		28,533	24,017	24,074	19,930	
正規職員従事者数		3.40	2.85	2.85	2.30	
合計 (A + B) C		41,588	39,962	38,964	38,091	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	1,325	861	908	904
		地方債	0	0	0	0
		その他	3,790	2,673	2,154	2,532
	一般財源	36,473	36,428	35,902	34,655	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	1,023	1,294	1,340	1,081	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,023	1,294	1,340	1,081	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	42,611	41,256	40,304	39,172		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
就学通知書発送者数 (新小1当初発送分)	人	4,314.0	4,362.0	4,303.0	98.6	4,144.0
市立小学校入学者数 (5月1日現在)	人	4,317.0	4,281.0	4,334.0	101.2	4,282.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
小学校 (義務教育学校前期課程含む) 就学率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0	100.0	-
式・説明	(学齢児童総数 - 在籍校不明者数) / 学齢児童総数 × 100					
中学校 (義務教育学校後期課程含む) 就学率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0	100.0	-
式・説明	(学齢生徒総数 - 在籍校不明者数) / 学齢生徒総数 × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度 令和10年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	就学先調査対象者に対する調査により、効果が認められる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	年度により変化する事業ではなく、今後も現状どおりで推移する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	児童・生徒に関する個人情報については市の管理下にあるため、事業そのものを委託することはできない。校務支援システムを活用し、業務の効率化を図っている。学齢簿システムについて、必要があり次第改修委託の可能性はある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		就学先調査を実施しているため、在籍校不明者は発生していない。今後も引き続き適正就学指導に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	他部署との連携を行い、学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。	他部署との連携を行い、学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		奨学事業		作成年月日	令和 3年 6月30日
				事業番号	220502
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課			
主管課長等		因幡 成人		事業開始年度	昭和37(1962)年度
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法		予算科目	会計 01 款 50 項 05 目 15
				事業分類	114 個人給付
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	02	学校教育		
	取組内容	05	学校生活の安全・安心		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	能力を有するにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者に対して、修学上必要な資金を給付し、又は貸し付けることにより、教育の機会均等を図る。				
対象・意図	対象	奨学金の給付又は貸付を希望する生徒・学生及びその保護者			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	奨学金の給付・貸付を実施することにより、経済的負担を軽減し、修学の機会を増加させる。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	貸付奨学金について、一部債権回収委託を実施している。			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	母子福祉資金 (修学資金・就学支度資金) 子供家庭支援課			
令和2年度実施内容	厚生労働大臣が定める基準生活費等を元に毎年度基準を作成し、申請者のうち条件を満たす者全員に対して、次の ~ の制度により学資の給付・貸付を行った。 西宮市教育委員会高校奨学金 (給付) 月額 国公立: 5,500円 私立: 2,800 ~ 11,000円 661人 57,175千円 西宮市教育委員会大学奨学金 (貸付) 月額 国公立: 10,000円 私立: 14,000円 60人 9,674千円 在日外国人学校就学補助金 (給付) 年額85,000円 15人 1,275千円 中学校夜間学級在学者就学助成金 (給付) 年額24,550円 6人 90,792円 (年度途中休学者あり) その他、個人の寄付による特定の奨学事業として次の ~ の事業を行った。 藤田奨学金 (大学貸付) 月額 国公立自宅: 29,000円 0人 国公立下宿: 35,000円 0人 私立自宅: 38,000円 1人 私立下宿: 48,000円 0人 廣藤奨学金 (大学給付) 月額 国公立: 9,000円 2人 私立: 12,000円 2人 高橋奨学金 (大学給付) 入学準備金: 400,000円 2人 奨学金: 年額100,000円 10人				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	87,502	96,845	93,013	93,255
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	0	
その他事業費 ()		87,502	96,845	93,013	93,255	
正規職員人件費 B		22,239	31,601	31,676	35,093	
正規職員従事者数		2.65	3.75	3.75	4.05	
合計 (A + B) C		109,741	128,446	124,689	128,348	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	6,851	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	39,691	60,410	41,580	35,601
	一般財源	70,050	68,036	76,258	92,747	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	798	1,703	1,763	1,904	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	798	1,703	1,763	1,904	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	110,539	130,149	126,452	130,252		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
給付人数	人	679.0	609.0	661.0	108.5	661.0
貸付人数	人	75.0	70.0	60.0	85.7	74.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
奨学金受給率	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	5.1	4.7	5.2	-	最終目標年度
式・説明	奨学金給付人数 / 市内高校生生徒数 × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	経済的理由により修学困難な者に対して、教育の機会均等を図るため支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	基準を毎年度作成し、申請者のうち対象者全員を採用しており、目標は概ね達成できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	引き続き、経済的理由により修学困難な者に対して、教育の機会均等を図るため支援を行う。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	認定業務については委託は不可能である。債権回収業務については一部委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	国の高校生対象の経済的支援が拡充されてきたため、本市の制度と重複する部分についてはさらに見直しを検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	国の「高校生等奨学給付金」の単価変更に対応するため、給付金額等を見直して実施する。	国の「高校生等奨学給付金」の単価変更が予想されるため、動向を注視し、必要な対応をとる。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		就学奨励助成事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220503						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課											
主管課長等		因幡 成人			事業開始年度		昭和25(1950)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10
					目名		教育振興費						
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>市立小・中学校及び県立芦屋国際中等教育学校(前期課程) 就学の機会を保障するため、経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、給食費などの援助を行っている。</p> <p>市立特別支援学校(小・中学部) 市立特別支援学校に通う児童・生徒に対し、市立小・中学校の特別支援学級に通う就学援助対象の児童・生徒と同様の措置を行うため、県補助との差額を就学援助として実施している。</p>												
	対象	市立小・中学校等に就学する児童・生徒及び保護者											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市立小・中学校等の経済的理由により就学が困難な児童・生徒について、就学の機会を保障する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	<p>市立小・中学校及び県立芦屋国際中等教育学校(前期課程) 厚生労働大臣が定める基準生活費等を元に、毎年度基準所得等の認定基準を設け、申請者のうち条件を満たす者全員(小学校3,417人・中学校1,901人)に対し就学援助を行った。</p> <p>市立特別支援学校(小・中学部) 県から認定を受けた36人のうち22人に対し、県補助差額分の就学援助を行った。</p> <p>なお、新型コロナ対応のため審査業務が増大したことにより、令和2年6月15~17日の間に4人の応援職員を受け入れた。</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	432,334	370,021	422,632	428,799							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	432,334	370,021	422,632	428,799							
	正規職員人件費	B	10,490	7,163	7,180	7,799							
		正規職員従事者数	1.25	0.85	0.85	0.90							
	合計	(A + B) C	442,824	377,184	429,812	436,598							
	Cの財源内訳	国庫支出金	8,678	9,791	61,545	12,039							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	25,220	0							
		一般財源	434,146	367,393	343,047	424,559							
	コスト調整額	D	376	386	400	423							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
(加算)退職給与引当		376	386	400	423								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		443,200	377,570	430,212	437,021								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
就学奨励金受給者数	人	5,880.0	5,224.0	5,318.0	101.8	5,424.0
対象校全児童生徒数	人	38,755.0	38,246.0	37,776.0	98.8	37,526.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
就学奨励金受給率	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	15.2	13.7	14.1	-	-
式・説明	就学奨励金受給者数 / 対象校全児童生徒数 × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	基準所得のほか10項目の認定基準を設けているため、経済的理由により就学困難な児童・生徒の就学機会は保障できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度は新型コロナ対応による支出があった。今後もコストは現状どおりで推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	認定業務については外部委託を行うことは困難である。システム処理と複数人による確認作業により、効率的に業務を進めるよう取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して必要な支援を行っている。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		令和4年度新入学生の入学用品費について、増額を行う。	経済的に就学が困難な児童・生徒がいる世帯に対し、必要な支援が行き届くよう、周知、審査、給付について滞りなく業務を遂行する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		入園関係事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		210213						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課 / 学校改革課											
主管課長等		因幡 成人 / 河内 真			事業開始年度		昭和46(1971)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立幼稚園において受ける教育に要する費用徴収条例、西宮市立の幼稚園園事規則			予算科目	会計	01	款	50	項	30	目	05
					目名		幼稚園費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市立幼稚園では4歳児1学級30人の定員となっており、複数の園で30人の応募を超えることが想定されたため、制度導入時より全体での一括抽選を実施し、入園児のスムーズな選考を行っている。平成27年度の子ども・子育て支援新制度施行に伴い、保育料を従来の定額制から収入に応じた負担額へと段階的に移行した。平成29年度以降は4歳児・5歳児とも応能負担となった。また、令和元年10月からは幼児教育無償化に伴い、保育料は0円となった。												
対象・意図	対象	入園児及び保護者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市立幼稚園への入園に際してスムーズな選考を行うとともに、経済的状況にかかわらず就園の機会を確保する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												

令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度園児募集において、市立幼稚園13園のうち、定員を上回った園はなかった。 子育て支援事業の一環として、保育時間終了後に在園児を預かる「おむすび広場事業」を13園で実施した。 公私立幼稚園の相互理解を図り、協力関係を築くため、公私立幼稚園懇話会を開催した。 												
-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	4,114	3,660	2,184	4,108
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	0	
その他事業費 ()		4,114	3,660	2,184	4,108	
正規職員人件費 B		19,637	6,320	6,335	8,665	
正規職員従事者数		2.34	0.75	0.75	1.00	
合計 (A + B) C		23,751	9,980	8,519	12,773	
Cの財源内訳		国庫支出金	240	99	60	100
		県支出金	1,759	987	45	100
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	2,518	1,583	3,780
	一般財源	21,752	6,376	6,831	8,793	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	704	341	353	470	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	704	341	353	470	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	24,455	10,321	8,872	13,243	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
4歳児応募者数	人	371.0	324.0	267.0	82.4	400.0
4歳児定員	人	450.0	400.0	400.0	100.0	400.0
保育料軽減補助金交付者数	人	42.0	50.0	0.0	0.0	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
保育料収納率	単位 目標	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	% 実績	99.9	99.9	0.0	-	最終目標年度	令和元年度
式・説明 保育料収納金額 / 保育料合計							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	就学前児童数は減少傾向であるが、幼稚園教育へのニーズは一定割合で存在し、引き続き公私で受け皿を確保する必要がある。支援を必要とする幼児も含め、就園の機会を確保するよう努める必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	国による幼児教育の無償化に伴い、経済的負担の軽減が図られた。令和2年度からは保育料徴収は無し。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、保護者負担を軽減する事業の費用が減少した。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	入園事務は外部委託になじまない。保育料口座振替業務については、業務委託を行ってきたが、保育料無償化により、口座振替を行わないので、必要がなくなった。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		特別な支援が必要な幼児の受入れなど多様な教育的ニーズに対応する拠点としての役割を果たしていくことが求められている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		障害のある幼児や要保護児童を含めた支援が必要な幼児のセーフティーネットとしての役割を果たしていく。 市立幼稚園がセーフティーネットとしての役割を果たしつつ、公私立が連携しながら取り組める体制づくりについて検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校改革事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220101						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学校改革課 / 学校改革課 (通学路・小中一貫校)											
主管課長等		河内 真 / 佐々木 秀樹			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	01	教育環境の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	学校園の統廃合や校区調整など、制度の改革・改善や企画・調整を行う。 ・学校園の統廃合及び校区調整に関する事 ・児童・生徒数の推計に関する事(年2回の推計及び関係各課との調整等) ・通学路に関する事(学校や地域からの要望窓口及び通学路合同点検の実施等)												
	対象	学校園・児童生徒・地域住民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	制度の改革・改善を行い、中長期的に持続可能な運営を目指す。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		通学路の安全警備業務委託等									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	・児童生徒数の推計の作成(2回) ・統廃合、校区変更に伴う通学路安全警備業務委託(3校 平木小・苦楽園小・苦楽園中) ・通学路合同点検実施... 8校(夙川小・上ヶ原南小・山口小・大社小・樋ノ口小・鳴尾東小・神原小・春風小)の47箇所 ・市内通学路注意喚起看板等掲示物設置状況・劣化状態の調査・取替 ・義務教育学校の児童生徒の募集に関して、8月に市内3箇所にて学校説明会を、10月に就学説明会を開催												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	17,903	59,617	19,651	18,935							
		うち会計年度任用職員人件費()	7,419	7,418	7,010	7,304							
		その他事業費()	10,484	52,199	12,641	11,631							
	正規職員人件費	B	30,463	34,972	31,254	38,993							
		正規職員従事者数	3.63	4.15	3.70	4.50							
	合計	(A + B) C	48,366	94,589	50,905	57,928							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	1,126	0							
		県支出金	0	10,489	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	48,366	84,100	49,779	57,928							
	コスト調整額	D	1,093	1,884	1,739	2,115							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,093	1,884	1,739	2,115							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		49,459	96,473	52,644	60,043								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	通学路安全警備業務委託料について、人件費等の増加があり、1校あたりのコストが増加するため、配置校および配置時間など条件の見直しを検討する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	通学路安全警備業務等については委託済であるが、校区変更等組織内部の企画調整事務は外部委託になじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市内通学路注意喚起看板等掲示物設置状況を確認・点検し劣化状態を把握し、随時修繕・取替を行う。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	西宮浜義務教育学校の児童・生徒の募集について取り組んでいく。対策ができていない通学路の点検について行っていく。	西宮浜義務教育学校での様々なノウハウを整理して、他地域への小中一貫校の展開を検討する際の参考としていく。通学路について、引き続き点検・対策を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		基礎学力向上事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		220203							
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課												
主管課長等		都志 啓二			事業開始年度		不明							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	02	学校教育											
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	「基礎学力の定着」のために、子供たちの学習を支援する制度を整備する。 セーフティネットプラン...子供たちの学習を支援する人材(学びの指導員)を学校に配置する。 ESD推進事業...ESD(持続発展教育)を通して思考力、判断力、表現力等の学力を育む。 環境に配慮した施設の利用、自然・社会・文化等に係る体験活動、防災教育推進に係る体験学習の費用を一部負担 学校図書館運営支援事業...市立全小・中・特別支援学校に学校司書を配置する。 放課後学習指導推進事業...市立小・中・義務教育学校において、地域人材を活用した授業中・放課後の学力向上方策に取り組む。また、小学校における英語教育の充実に向け、地域人材を活用して授業に取り組む。													
	対象	市立小・中・義務教育学校・特別支援学校の児童生徒												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	ICTや学校図書館を活用した授業や主体的・対話的で深い学びを目指した学習や放課後学習を支援する地域人材を配置したり、自然体験学習の機会を提供したりすることにより、児童生徒に「基礎的・基本的な知識及び技能」と課題を解決するために必要な「思考力、判断力、表現力等」を確実に身につけさせる。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地域に根差した人材や広く公募した人材を学校に配置している。													
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 学力向上プロジェクトプラン(教育研修課)													
令和2年度実施内容	セーフティネットプラン 学びの指導員の配置...学校のニーズに応じて、子供の学習を支援するために配置。市内の小・中・義・特別支援学校61校に、1日4時間を基本に年間120時間配置した。さらに、新型コロナウイルス感染症による休業中の学びの保障のため、6月以降は年間232時間、8月以降は年間720時間に増やした。様々な場面できめ細やかな学習支援を行った。 ESD推進事業...中・義務教育学校の自然体験学習は、日帰りで3校が実施した。宿泊での実施を2校が予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。日帰り実施校の生徒のバス輸送に対して6台分の費用の一部と140名分の施設利用費を負担した。 学校図書館運営支援事業...市立全小・中・特別支援学校に学校司書を配置した。(配置人数38人、勤務日数44日) 放課後学習指導推進事業...市立小・中・義務教育学校において、地域人材を活用した小学校英語授業や放課後学習等の指導員を配置した。													

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	44,720	37,194	71,209
	うち会計年度任用職員人件費()	6,016	6,130	23,573	4,383
	その他事業費()	38,704	31,064	47,636	15,542
正規職員人件費 B	13,427	10,955	11,488	5,892	
	正規職員従事者数	1.60	1.30	1.36	0.68
合計 (A + B) C	58,147	48,149	82,697	25,817	
Cの財源内訳	国庫支出金	1,974	0	1,010	0
	県支出金	5,691	5,577	45,291	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50,482	42,572	36,396	25,817
コスト調整額 D	482	590	639	320	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	482	590	639	320
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	58,629	48,739	83,336	26,137	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
学びの指導員を有効に活用した学校の割合	%	83.9	97.7	98.4	100.7	100.0
学校司書の配置日数	日	-	41.0	44.0	107.3	44.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
学力学習状況調査から うかがえる自ら学ぶ力	単位 目標	75.0	75.0	0.0	75.0	100.0
	% 実績	56.9	60.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	全国学力・学習状況調査で「家で自分で計画を立てて勉強をしている」と回答した児童・生徒の割合					
児童一人あたりの年間 貸出冊数	単位 目標	53.0	53.0	44.0	50.0	53.0
	冊 実績	50.6	48.6	50.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市立全小学校での貸し出し冊数÷全児童数(図書管理システムによる集計)					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	基礎学力の向上は最も重要な教育課題の一つである。読書習慣の定着を図り、人的環境の充実によって、子供たちの学びを保障し、自立した学習を支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	学びの指導員を有効に活用したと回答した学校の割合は上がっている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業等による学習面への影響を低減させるべく、配置時数増加により丁寧で効果的な支援が行えた。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	当初は学びの指導員の配置校数及び時間数を減じていたため、コストは削減される見込みだったが、補助金を活用して配置校数及び時間数を増加したため、最終的にトータルコストは増加した。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	各種学校支援の人材は、経験者を含めて事務局及び学校の募集が妥当である。外部委託は教育的な配慮から妥当とは思えない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている教員や子供たちにとって、これまで以上に教員以外の専門者の支援が必要である。そのために、学校で有効的に活用されている学びの指導員の配置時間数をどのように確保していくかが課題となる。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		学びの指導員の配置方法及び研修方法の改善。ESD推進事業は、コロナ禍でも多くの学校が利用しやすいよう仕様を変更。	全国学力・学習状況調査の結果を分析し、新学習指導要領で求められる基礎学力に関する西宮の児童生徒の課題を明らかにし、他課と連携を図りながら課題克服に向けた学習支援策を講じる。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		小学校学習指導推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		220204							
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課												
主管課長等		都志 啓二			事業開始年度		不明							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	50	項	10	目	10
					目名		教育振興費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	02	学校教育											
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	小学校学習指導の推進 言語活動や音楽といった表現活動による文化的な体験を通して、人と文化を育む生涯学習に取り組む人材を育成する。また、全市民的な音楽行事の開催により、西宮市における音楽教育の質の高さを維持する。 教材集「西宮の国語教育」の発行...市内の小中学校及び義務教育学校(前期課程)から子供の作品や教員の実践を集め、子供の豊かな国語力の育成に資する。 西宮市立小学校合同音楽会(4~6年生対象)の開催。									
	対象	市立小学校・義務教育学校及び特別支援学校に通う児童、保護者								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	音楽や言語活動等への興味関心や意欲を高め、進んで文化的な活動に取り組む態度を身につけさせる。音楽会の鑑賞などを通して、保護者の学校教育に対する関心を高める。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)		西宮市立小学校合同音楽会の運営を西宮市小学校音楽教育連盟に委託している。						
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	小学校学習指導の推進 教材集「西宮の国語教育」 令和2年度は発刊せず。(新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら日々の教育活動を行う中、冊子作成よりも国語の授業づくりの充実に注力し、子供たちの言語活動を豊かにするよう試行錯誤を繰り返した。) 合同音楽会 例年、7月初旬の3日間6ステージで、市内40小学校と1義務教育学校の参加のもと、合唱や合奏等、文化的な音楽表現活動と鑑賞活動を開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	1,432	3,033	0
	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0
	その他事業費()	1,432	3,033	0	0
正規職員人件費 B	10,070	10,955	9,123	15,857	
正規職員従事者数	1.20	1.30	1.08	1.83	
合計 (A + B) C	11,502	13,988	9,123	15,857	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,502	13,988	9,123	15,857
コスト調整額 D	361	590	508	860	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	361	590	508	860
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	11,863	14,578	9,631	16,717	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
合同音楽会の開催日数	日	1.0	3.0	0.0	0.0	0.0
「西宮の国語教育」の掲載学校数	校	41.0	34.0	0.0	0.0	41.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
合同音楽会出場児童数	単位 目標	4,000.0	4,000.0	0.0	0.0	4,000.0
	人 実績	1,533.0	4,519.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	開催期間を通じた出場児童数					
学習状況調査からうかがえる表現する力	単位 目標	75.0	75.0	0.0	75.0	100.0
	% 実績	-	73.6	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	全国学力・学習状況調査で「自分の考えを話したり書いたりしている」と回答した児童の割合					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	合同音楽会は、他校の合唱や演奏を聴く貴重な機会であり、学校間交流という観点からも大変意義がある。「西宮の国語教育」は、子供の作品や教員の実践を交流する場として意義がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	合同音楽会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度、令和3年度は中止。西宮の国語教育は、新型コロナウイルス感染症の影響下で教育的に有効な方法を検討した。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	新型コロナウイルス感染症のため、令和2年度、3年度の合同音楽会は中止。主たるコストが施設利用料とバス使用料のため削減は見込めず、再開時には感染症対策による増加の可能性がある。「西宮の国語教育」は庁内印刷で対応している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	合同音楽会については、その運営を小学校音楽連盟に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		合同音楽会は、児童・教職員の負担や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、日数や運営等、開催方法の検討を行う必要がある。「西宮の国語教育」の編集については、新学習指導要領の求める力や全国学力学習状況調査の結果もふまえ、そのあり方の検討を重ねる必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
合同音楽会の意義を踏まえた上で、コロナ禍での開催方法等を小学校音楽連盟や全市の行事検討委員会と連携し検討を進める。「西宮の国語教育」は、新学習指導要領で求める力を踏まえ、そのあり方の検討を続ける。		合同音楽会については、児童にとっての効果的なあり方、教職員も含めた負担軽減等の観点から開催方法を検討し試行していく。「西宮の国語教育」については、新学習指導要領の求める力を踏まえ内容の充実に努める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	中学校学習指導推進事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	220205	
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課					
主管課長等	都志 啓二			事業開始年度	不明	
法的根拠 その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計 01	款 50 項 15 目 10
				事業分類	112	教育振興費 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育			
	施策分野	02	学校教育			
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>中学校学習指導推進事業... 中学校体育連盟分担金... 西宮市の中学校生徒の体育・スポーツ振興等の事業を主目的とする西宮市中学校体育連盟に対し、分担金を支出することにより一層の成果を上げる。 進路指導支援事業... 各校の進路指導に対して、指導助言を行う。西宮市内の公立高等学校合同説明会を実施。</p> <p>部活動推進事業... 部活動の充実、発展を図る。</p> <p>中学校音楽教育推進事業... 音楽教育の充実を図り、豊かな心の育成を目指して、中学校合同音楽会や合唱祭を開催する。</p> <p>市保有の和楽器の修理・メンテナンスを行う。</p> <p>プロから学ぶ創造力育成事業... 様々な分野で世界の第一線で活躍する兵庫ゆかりのクリエイターから講話を聞いたり実演を見たりして、豊かな感性を働かせ、新たなアイデアを生む力を身につける。</p>				
対象・意図	対象	市立中学校・義務教育学校（後期課程）の生徒			
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	教科等学習を通じて、確かな学力を身につけさせるとともに、中学生の主張大会や中学校合同音楽会等を機会として生徒の表現力を伸ばす。部活動においては、技能、人間関係、社会生活の基本となる態度等を身につける場とする。			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		一部委託（NPO等）	部活動推進事業		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無			

令和2年度実施内容	<p>中学校学習指導推進事業... 中学校体育連盟分担金... 西宮市中学校体育連盟に対し分担金を支出し、中学生の体育・スポーツ振興を図った。 進路指導支援事業... 各中学校及び義務教育学校（後期課程）の進路指導に対して、指導助言を行った。また、進路説明会用動画を作成し学校へ提供した。西宮市内の公立高等学校9校の合同説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。代替措置として、西宮市のホームページ上に「西宮市の公立高等学校」のページを作成し、各校の学校紹介動画を掲載した。</p> <p>部活動推進事業... 中・義務教育学校12校に部活動指導員を配置した。</p> <p>中学校音楽教育推進事業... 中学校合同音楽会の開催... 10月3日・4日にアミティホールにて無観客で開催。市内19中学校と義務教育学校1校の吹奏楽部員、コーラス部員、太鼓部員による演奏を、株式会社ベイ・コミュニケーションズの協力のもと撮影し、後日放映した。</p> <p>プロから学ぶ創造力育成事業... 令和2年度から3年間で、市内19中学校と義務教育学校1校が実施する。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大にともない、実施を希望する学校がなかった。</p>				
-----------	---	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	13,448	16,834	14,624	17,672
うち会計年度任用職員人件費（ ）		1,003	5,383	4,896	5,784	
その他事業費（ ）		12,445	11,451	9,728	11,888	
正規職員人件費		B	10,490	12,219	14,951	19,236
正規職員従事者数			1.25	1.45	1.77	2.22
合計 (A + B) C			23,938	29,053	29,575	36,908
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	1,025	3,278	2,880	4,356
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	22,913	25,775	26,695	32,552	
D	コスト調整額	D	376	658	832	1,043
	(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当		376	658	832	1,043
	(控除)コスト対象外		0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E		24,314	29,711	30,407	37,951

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
中学校設置部数	部	291.0	290.0	286.0	98.6	280.0
部活動指導員の配置校数	校	3.0	10.0	12.0	120.0	9.0
高等学校合同説明会への参加者総数	人	1,869.0	2,012.0	0.0	0.0	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
中学校部活動入部率	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	98.7
	% 実績	90.8	88.6	88.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 部活動入部生徒数 ÷ 在籍生徒数 × 100							
部活動指導員への評価	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0
	% 実績	100.0	87.5	75.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 部活動指導員アンケートで「顧問(自身)の負担軽減になった」と回答した割合							
高等学校合同説明会への評価	単位 目標	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	% 実績	98.9	98.9	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 参加後、各高等学校の特色がよくわかったと回答した生徒の割合							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	生徒の表現力を伸ばすための事業は、意欲の喚起につながる。部活動については、学習指導要領においても、生徒の発達に寄与するものとして明記されている。合同音楽会は、文化部長の発表の場として有意義である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	日頃の学習の成果を発揮する場合は、参加者の満足度が高い。部活動推進事業は、専門的な技術指導や顧問の負担軽減から期待度の高い事業である。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国体力調査や合同説明会は実施せず。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	部活動指導員を、段階的に全校配置(20名)することを検討しているため、コスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	一部委託を行っているが、教育的な配慮や中間コストの発生を考えると、範囲等の拡大は妥当でない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		部活動指導員の全校配置については、任用のコスト増と月40時間勤務の指導員の確保が課題。また、市民・保護者・生徒の満足度が高い各種大会については、全市的行事検討委員会において、新型コロナウイルス感染症対策や教員の負担を考慮しながらそのあり方を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
部活動指導員の効果的な活用方法や部活動のあり方を検証する。市内開催の合同行事は全市的行事検討委員会であり方の検討を行う。高等学校合同説明会はオンデマンド方式で開催する。		学習成果発揮の機会として、各大会の意義を踏まえた上で、市内合同行事は全市的行事検討委員会、そのあり方の方向性を出す。部活動のあり方を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		指導助言関係事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220206						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		都志 啓二			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要 対象・意図	各学校園への指導助言 各学校園への訪問指導を行い、学校園経営の方針や計画、研究実践について管理職を指導し、各学校園の推進目標に到達できるよう指導助言を行う。主に以下の業務を行う。各学校園の教育課程の編成、実施、評価に関する指導助言、各学校園の校内研究会等での指導助言、各学校園の学校行事等の参観 教科書採択の実施 西宮市教育委員会が、次年度に使用する西宮市立小中義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教科書及び特別支援学級用の一般図書を採択するに当たって、必要な事務を行う。 小中一貫教育の推進 西宮市の実情を踏まえた西宮型小中一貫教育を進め、9カ年で子供の育ちと学びを支える。												
	対象	全市立学校園											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校園の経営の方針に基づき、学校園の経営が教育目標に近づくように指導助言を行う。また、小中一貫教育の推進については、ブロックごとに、地域の実情や児童生徒の実態を踏まえ、ブロックの目指す子供像や課題を明確にし、連携を進める。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 指導主事が直接学校園を訪問する。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	各学校園への指導助言 指導主事の学校園の訪問により、適切な指導助言を行った。訪問指導の主な内容である「校内研究会指導助言」「授業参観」「学校行事」などのオープンスクール時の視察等は、新型コロナウイルス感染症の状況をふまえながら行った。各校のオープンスクールは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止または規模を縮小しての実施となり、保護者に学校の様子を見てもらう機会は激減した。 教科書採択の実施 令和3年度に使用する、中学校、義務教育学校後期課程教科用図書、特別支援学校用一般図書、高等学校及び特別支援学校の教科用図書の採択を行った。 小中一貫教育の推進 ・令和元年度に作成した「小中一貫教育ブロック設計シート」を各校に配布した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、担当者会・管理職会議・合同研修会の開催は見合わせた。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	10,409	14,113	11,461	14,011							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	5,448	8,819	8,667	10,439							
		その他事業費 ()	4,961	5,294	2,794	3,572							
	正規職員人件費	B	56,478	40,028	27,622	11,871							
		正規職員従事者数	6.73	4.75	3.27	1.37							
	合計 (A + B) C		66,887	54,141	39,083	25,882							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	358	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	66,887	53,783	39,083	25,882							
	コスト調整額	D	2,026	2,157	1,537	644							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,026	2,157	1,537	644							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			68,913	56,298	40,620	26,526							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
指導主事の学校園への訪問回数	回	800.0	750.0	130.0	17.3	300.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
オープンスクールの実施延べ日数	単位 目標	930.0	930.0	100.0	230.0	930.0
	日 実績	1,045.0	965.0	230.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	小・中学校のオープンスクールの実施延べ日数					
学校関係者評価の実施による効果	単位 目標	81.0	79.0	76.0	76.0	76.0
	校 実績	81.0	78.0	73.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	「外からの声を学校経営に反映させているか」に対して「達成できている」と回答した学校数					
小中一貫ブロック会議の開催	単位 目標	61.0	61.0	59.0	59.0	0.0
	校 実績	61.0	61.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	小中一貫に関する校内会議やブロック会議を開催したと回答した学校数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	新型コロナウイルス感染症への対応から、他の業務を推進するにあたって、これまでよりも多くの従事者が必要になった。そのため、本事業の従事者数は減っているため、トータルコストは削減されている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	学校園への指導や小中一貫教育等に係る指導は、指導主事の学校訪問が最も効果的である。業務改善を図りながら、指導主事による学校訪問の機会を確保する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		一人ひとりの意識の変革と効率的な業務・事務分担の見直しを進め、学校園への訪問や指導助言の機会をより多く設け、新学習指導要領に基づく教育の着実な実施や西宮の子供の課題解消のための研究・検討・研修を行うなどの時間を確保する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	チーム再編、会計年度任用職員への業務割り振り、個々の事務量の軽減・平準化を図り、一人あたりの学校訪問指導の回数を増やす。小中一貫教育については、西宮浜義務教育学校の取組みを市内へ発信する。	指導主事の業務軽減と課内業務改善を図り、学校園への訪問指導の回数を増やす。西宮浜義務教育学校の取組みを、市内へ発信し小中一貫教育を推進する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	高等学校学習指導推進事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	220301	
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課					
主管課長等	都志 啓二			事業開始年度	不明	
法的根拠	その他(市規則等含)	無し	無し	予算科目	会計 01	款 50 項 25 目 15
				目名	教育振興費	
事業分類	112	ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育			
	施策分野	02	学校教育			
	取組内容	03	高等学校教育の充実			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>高等学校学習指導推進事業 これからの高等学校では、生徒一人ひとりの個性や能力を最大限に尊重した教育への転換を図っていくことが求められている。平成27年度入試から「新通学区域」が導入され、一層の特色化をめざした取組みや、学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを進めている。特設科学講座、学校開放講座、海外語学研修などに取り組む。また、高等学校の体育・スポーツ振興では西宮市の高等学校生徒の体育・スポーツ振興等の事業を主目的とする西宮市高等学校体育連盟に対し、分担金を支出することにより一層の成果を上げる。 市立高等学校パワーアップ事業 市立高等学校を、より市民満足度の高いものにしていくため、更なる特色化を進める環境整備に取り組む。</p>				
対象	市立高等学校生徒、市民				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	科学に対する学習意欲の喚起・知識理解の向上、実践的な英語学習の機会の設定、西宮を教材にした現代社会における問題の探究等、学びたいことが学べる学校づくりの中で生徒の達成感や達成感を満たし、更なる学習に対する意欲向上につなげる。学校開放講座等をおして、市民の一般教養の向上を図る。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	市立高等学校パワーアップ事業、西宮市立高等学校部活動推進事業。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	特設科学講座や学校開放講座では外部からの講師を招き、事業を実施している。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	<p>高等学校学習指導推進事業 特設科学講座...市立高校の特色化の1つである自然科学系コース(西宮東高等学校)、グローバル・サイエンス科(西宮高等学校)において、大学や各種研究所から講師を招き、科学技術に関わる特別講座を16回実施。 学校開放講座...市立高校の教育資源を市民に開放することによって、市立高等学校教育に対する理解を得ることや市民の一般教養向上を図るために実施している。西宮高等学校「松柏講座」、西宮東高等学校「木曜講座」として9回実施。 市立高校海外語学研修...例年は、夏季休業中の約2週間、各校ごとにニュージーランド・オークランド市において現地校での語学研修や現地生徒との交流を実施。引率教員は各校2名、計4名で行なわれるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施しなかった。 高等学校の体育・スポーツ振興...西宮市高等学校体育連盟に対し分担金の支出。 市立高等学校パワーアップ事業 講師招聘による研修、大学・研究所等への施設訪問や研修、ICT機器等を活用した活動の実施。 西宮高:11月数学・理科甲子園参加 12月Spring-8 9・10・11・2・3月講演会 西宮東高:10月キャリア教育校外学習(大阪・神戸) 12月講演会 3月ICT機器を活用した作品制作事業</p>				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	6,436	6,055	3,067
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0
	その他事業費()	6,436	6,055	3,067	4,659
正規職員人件費 B	3,357	4,635	8,447	12,131	
正規職員従事者数	0.40	0.55	1.00	1.40	
合計 (A + B) C	9,793	10,690	11,514	16,790	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,645	1,417	0	0
	一般財源	8,148	9,273	11,514	16,790
コスト調整額 D	120	250	470	658	
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	120	250	470	658
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E	9,913	10,940	11,984	17,448	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
特設科学講座の外部講師招聘数	人	20.0	22.0	16.0	72.7	20.0
海外語学研修の実施日数	日	13.5	13.5	0.0	0.0	0.0
市立高校海外語学研修の参加生徒実数	人	45.0	50.0	0.0	0.0	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
特設科学講座の年間受講者数	単位	900.0	900.0	900.0	700.0	900.0	70.4
	人	759.0	824.0	634.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		特設科学講座の年間受講者数の実数					
学校開放講座の参加者数 (1回平均)	単位	200.0	200.0	200.0	190.0	220.0	84.2
	人	149.4	201.6	185.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		学校開放講座における参加者の実数 ÷ 開催回数					
学校開放講座の満足度	単位	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	100.1
	%	92.3	96.2	95.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		学校開放講座におけるアンケートで肯定的な回答をした割合					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	新通学区域の導入により、特色ある高校づくりが求められており、市民の関心も高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響から講座回数・参加者ともに減少した。しかし、アンケートから、参加者の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外語学研修は令和2年度、3年度ともに中止。燃油サーチャージの上昇が続いており、再開時には旅費の増額が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市立高等学校パワーアップ事業については、推進委員会に委託されており、適正に事業が進められている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市立高等学校の特色化を目指し、コロナ禍における特設科学講座、学校開放講座、部活動推進事業について工夫を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
各事業を、コロナ禍でも工夫を凝らして行う。高校改革推進委員会やその作業部会の開催により、より具体的に特色化を進める。海外語学研修は感染症対策のため中止。令和4年度からの新学習指導要領 (年次進行) に対応できるよう準備を進める。		一人ひとりの生徒が学校生活に満足できるよう、継続して高校改革検討委員会等で各事業の更なる充実を検討する。新学習指導要領の内容に沿った学習指導を進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学習研修等奨励事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220601						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		都志 啓二			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市教育委員会補助金等交付要綱			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15
					目名	教育振興費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	中学生夏期キャンプ等生活体験派遣(姉妹都市、スポーケン市)									
	各種競技大会選手派遣補助事業...西宮市立小・中・義務教育学校及び高等学校における課外活動・部活動等の対外的行事への参加に必要な児童生徒の旅費等を補助し、学校の体育的及び文化的水準の向上とその振興を図る。									
対象・意図	対象	中学生米国夏期キャンプ等に参加する生徒及び部活動等に取り組む小・中・高校生								
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	参加生徒の国際感覚を豊かにし、その経験を校内報告会の実施や報告文集の発行を通して、日常の学校生活に生かしていく。また、引率教員にとっては、指導者として国際感覚を高め、普段の学習指導、生活指導に生かしていくことができるようにする。児童・生徒が成果発表を目的として、対外的行事に参加することで、学校の体育的及び文化的水準の向上とその振興を図る。								
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	中学生夏期キャンプ等生活体験派遣(姉妹都市、スポーケン市) 例年、夏季休業中に市内20中学校(義務教育学校含む)の中学校3年生(9年生)、総勢20名をスポーケン市に派遣し、YMCAのキャンプ参加やホームステイ体験を行なっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。									
	各種競技大会選手派遣補助事業 西宮市立小・中・義務教育学校、高等学校における課外活動・部活動等の成果発表を目的とした対外的行事への参加に必要な児童生徒の旅費等を補助した。									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	16,808	9,136	11,948	4,586
うち会計年度任用職員人件費()		3,544	0	0	0	
その他事業費()		13,264	9,136	11,948	4,586	
正規職員人件費 B		9,231	7,163	9,714	11,265	
正規職員従事者数		1.10	0.85	1.15	1.30	
合計 (A + B) C		26,039	16,299	21,662	15,851	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	8,416	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	5,730	5,659	2,642	12
	一般財源	20,309	10,640	10,604	15,839	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	331	386	541	611	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	331	386	541	611	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	26,370	16,685	22,203	16,462	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
夏期キャンプ等生活体験参加生徒数	人	20.0	19.0	0.0	0.0	0.0
派遣補助を受けた学校数	校	22.0	21.0	17.0	81.0	23.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
夏期キャンプ等生活体験の報告会	単位 目標	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	校 実績	20.0	19.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 中学生夏期キャンプ等生活体験に参加した生徒による報告会の実施校							
派遣補助を受けた件数	単位 目標	120.0	120.0	60.0	50.0	135.0	18.5
	件 実績	131.0	103.0	25.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 各種派遣対象大会において派遣補助を受けた学校数の年間総数							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	中学生米国派遣は、国際感覚の向上と姉妹都市との友好関係の発展に期待されている。部活動の補助については、体力や文化レベルの向上のために不可欠であり拡充を望む声が多い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	米国派遣は新型コロナウイルス感染症の影響で中止。各種競技大会選手派遣補助については、該当する大会の多くが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため例年より少ない。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度、3年度は米国派遣を実施できないが、再開時の旅費の見込みが不安定である。選手派遣は、補助対象・方法の見直しによりコスト削減を図ったが、開催場所が一定でないため、補助金の見込み額は不安定である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	中学生の米国キャンプ派遣、選手派遣ともに、西宮の代表として派遣しているため、教員による継続した生徒への支援・指導等の教育的配慮の観点から外部委託は適切ではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		両事業とも、保護者・生徒や学校からの高い期待があり、予算の中でより効果的な派遣補助の方法・対象を検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	中学生米国キャンプ派遣は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施せず。選手派遣事業は、令和元年度に変更した補助方法の効果と課題について継続して確認する。	派遣事業に使っている教育振興基金には、一部寄附があり、ふるさと納税が導入されたものの、近い将来財源が枯渇する。資金調達方法について継続して検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	学校体育推進事業	作成年月日	令和 3年 6月30日	
		事業番号	220602	
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課			
主管課長等	都志 啓二		事業開始年度	不明
法的根拠	その他(市規則等含)	無し	予算科目	会計 01 款 50 項 40 目 05
			事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	02	学校教育	
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>学校体育の推進...子供の体格は向上しているが、それを支える運動能力が育っていない現状がある。「全国体力・運動能力等調査」で明らかになった課題を踏まえ、体力・運動能力の向上を目指す。</p> <p>体育関係研修の実施...若手教員の指導力を高めることによって、子供たちの体力向上を図る。</p> <p>小学校連合体育大会、中学校連合体育大会の実施...市立小学校・義務教育学校及び西宮養護学校小学部の6年生、市立中学校・義務教育学校及び西宮養護学校中学部の生徒が阪神甲子園球場で一堂に会し、集団行動や適切な運動を通して、体・心・仲間とのつながりなど人格形成に必要な資質・能力を身につけさせる。</p> <p>小学校各種スポーツ大会の実施...陸上競技会、スポーツ交流会の実施。</p> <p>学校体育連盟による教員研修を通して、市内学校体育の一層の充実を図る。</p>			
対象	対象	市立小・中学校児童生徒、市内小学校教員、市内中・高等学校保健体育科教員		
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	児童生徒が、生涯にわたって自ら運動に親しむ資質や能力を身につけさせる。 児童生徒の体力・運動能力の向上。 市内市立小学校教員、中・高等学校保健体育科教員の体育指導力の向上を図る。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	小学校各種スポーツ大会は、小学校体育連盟に委託。西宮市立小学校連合体育大会は西宮市立小学校長会、西宮市中学校連合体育大会は西宮市中学校体育連盟に委託。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無し			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無し			

令和2年度実施内容	体育関係研修の実施 小学校・義務教育学校体育担当教員、中学校・義務教育学校・高等学校保健体育科教員の資質向上のため、以下の研修会を開催した。 ・6月26日体育担当者会(資料による研修) その他予定していた研修会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 小学校連合体育大会・中学校連合体育大会の実施 ・11月17日に予定していた小学校連合体育大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 中学校連合体育大会は、オリンピック開催による甲子園球場の日程と教育課程に照らし合わせ令和元年度に中止決定。 小学校各種スポーツ大会の実施 ・6月6日に予定していた小学校陸上競技大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ・1月下旬に予定していた小学校スポーツ交流会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 西宮市中学校総合体育大会 ・新型コロナウイルス感染症の影響で中止。 ・西宮市中学校総合体育大会(代替大会)の開催。(8月1日～9月27日 3年生を中心に市内各会場)			
-----------	---	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	17,621	17,383	1,052
	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0
	その他事業費()	17,621	17,383	1,052	8,117
正規職員人件費 B	5,874	6,742	8,785	9,878	
	正規職員従事者数	0.70	0.80	1.04	1.14
合計 (A + B) C	23,495	24,125	9,837	17,995	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	284	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	23,495	23,841	9,837	17,995
コスト調整額 D	211	363	489	536	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	211	363	489	536
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	23,706	24,488	10,326	18,531	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
小学校連合体育大会参加人数 (概数)	人	4,600.0	4,700.0	0.0	0.0	0.0
中学校連合体育大会参加人数 (概数)	人	11,300.0	11,300.0	0.0	0.0	0.0
研修会における外部講師招聘数	人	4.0	4.0	0.0	0.0	2.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
全国体力調査の結果 (小5男女値)	単位 目標	8.0	8.0	0.0	8.0	12.0
	種類 実績	5.0	3.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	全国体力・運動能力等調査の実技 (各8種目) のうち全国平均値を上回っている種目数 (小5男女)					
全国体力調査の結果 (中2男女値)	単位 目標	13.0	13.0	0.0	13.0	14.0
	種類 実績	10.0	12.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	全国体力・運動能力等調査の実技 (各8種目) のうち全国平均値を上回っている種目数 (中2男女)					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	種類 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	教員研修は、学習指導要領に基づく指導を進めるために必要不可欠である。また、小学校各種スポーツ大会は、児童の体力向上に寄与し、運動に対する意欲向上のためにも必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	小学校連合体育大会及び全国体力調査は新型コロナウイルス感染症の影響により実施されず、中学校連合体育大会は、オリンピック開催による日程調整のため中止。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和2年度、3年度は連合体育大会は中止。実施する際のコストは会場使用料や移動手段であるバス代、感染症対策等も含めて今後増額の可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	連合体育大会の運営は、小学校長会・中学校体育連盟に委託している。児童生徒への指導及びこれまでの学習成果の発表のため、外部委託は適切ではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の流行下でも、学校における体育授業や休み時間の過ごし方等を通して運動の楽しさを味わうことができるように研究を進める必要がある。教員研修については、オンラインやオンデマンドを活用し効果的に実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和2年度に予定していた、外部機関と連携し「体づくり運動」のカリキュラム作成や「体力を高める運動」の充実に取り組む。市内合同行事については、全市的行事検討委員会で、子供や教員の負担軽減も含めそのあり方について検討する。	令和4年度以降で対応する予定のもの 学習指導要領の趣旨を踏まえ、西宮の子供の課題を明確にした、幼児期からの体づくり運動の研究と実践を行う。また、日常的な運動習慣の定着のために家庭への啓発を行う。全市的行事検討委員会で協議の結果を実行に移していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		小学校体験活動事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220603						
担当部署		教育委員会 学校教育課 教委 学校教育課											
主管課長等		都志 啓二			事業開始年度		昭和63(1988)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	自然学校推進事業実施要項 環境体験事業実施要項(兵庫県)			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10
					目名		教育振興費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	西宮市立小学校自然学校推進事業・環境体験事業 自然学校趣旨 学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然とふれあい、4泊5日の長期宿泊体験を通して「生きる力」を育成する。 環境体験主旨 命の営みやつながり、命の大切さを学ぶため、自然に触れ合う体験型環境学習を行う。 実施日程 自然学校...平成21年度より、県の要項により、4泊5日となっている。 環境体験...年間を通して随時(3回以上)												
	対象	西宮市立小学校・義務教育学校3年生・5年生全児童											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	児童が、自ら考えて主体的に判断・行動し、より良く問題を解決していく力や、生命に対する畏敬の念や感動する心を持ち、共に生きる豊かな心を持つ。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(NPO等) 西宮市立小学校体験活動事業運営委員会											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 市内在住の学生等が指導補助員として参加している。											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	自然学校 参加者：西宮市立小学校・義務教育学校(41校)の5年生(128学級)4,422人 実施場所：甲山自然の家 3校、甲山キャンプ場 1校、甲山森林公園 2校、三田市淡路風車の丘 10校、嬉野台生涯教育センター 2校、船坂里山学校 1校、神戸自然の家 2校、ユニトピア篠山 1校、国立淡路青少年交流の家 2校、六甲山カンツリーハウス 1校、人と自然の博物館 1校、ネスタリゾート神戸 1校、奥猪名健康の郷 1校、学校運動場 2校、西宮市立山東自然の家 9校、丹波少年自然の家 2校 期間：通年(1日単位の日帰り) 主な活動内容：陶芸体験(立杭焼き)、カヌー体験、ウォークラリー、野外炊飯、自然素材を使ったクラフト 環境体験 参加者：西宮市立小学校・義務教育学校(41校)の3年生(143学級)4,437人 期間：通年(1回以上)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	83,995	83,214	33,836	82,217							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	83,995	83,214	33,836	82,217							
	正規職員人件費	B	2,937	4,214	8,531	10,485							
		正規職員従事者数	0.35	0.50	1.01	1.21							
	合計	(A + B) C	86,932	87,428	42,367	92,702							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	35,083	35,170	16,368	35,326							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	51,849	52,258	25,999	57,376							
	コスト調整額	D	105	227	475	569							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	105	227	475	569							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		87,037	87,655	42,842	93,271								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
自然学校参加率	%	98.5	99.2	97.2	98.0	100.0
環境体験学習実施回数の平均	回	3.9	3.8	2.1	55.3	3.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
自然学校を通じた児童の様子	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6
	%	100.0	100.0	97.6	-	最終目標年度
式・説明	児童の主眼的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まった校数(学校アンケートより)					
体験型環境学習を通じた児童の様子	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	95.1	100.0	100.0	-	最終目標年度
式・説明	児童が命の営みやつながり、命の大切さを感じたと答えた校数(学校アンケートより)					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	自然の中で仲間とともに活動したり、様々な人とのふれあいを体験したりすることで、豊かな心や、生きる力の育成につながると考える。県教育委員会が実施要項を定め、県内全公立小学校で行われている事業でもある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、自然学校は例年の4泊5日から1日の日帰り実施、環境体験学習は例年の3日以上実施から1日以上実施となり、児童の大きな変容にはつながりにくかった。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	新型コロナウイルス感染症の影響により実施日数が減ったため、コストは削減された。今後は、感染症対策としてのバスの増便や看護師の複数配置等でコスト増の可能性はある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業の趣旨に基づき、西宮市立浜脇小学校体験活動事業運営委員会他40委員会に委託している。事業に係る事務処理は、運営委員会も事務局も負担となっている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の影響のある中で、県事業である宿泊体験活動の実施方法に苦慮する。児童の安全や安心を確保するための感染症対策(バス増台・宿泊施設の確保・看護師の確保)等、実施面においても予算面においても困難な課題が多い。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		自然学校は全校1泊2日と3日間の日帰りで実施。環境学習は3日以上の実施。新型コロナウイルス感染症の影響について、他市町や関係者と連携を図りながら、児童の安全を最優先に考えて実施する。	子供たちに「生きる力」を身につけさせるといふ、本来の趣旨に基づく活動を充実させるため、関係課や施設との連携を図る。指導補助員の質や量の担保、事業費の確保、事務量の軽減について検討を継続する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	学校人権教育事業	作成年月日	令和 3年 6月30日	
		事業番号	220604	
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課			
主管課長等	都志 啓二		事業開始年度	不明
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市人権教育・啓発に関する基本計画	予算科目	会計 01 款 50 項 05 目 20
			事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	02	学校教育	
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	学校園における人権教育を推進し、教職員の人権教育の取組みを支援する ・人権教育地区別研修会や担当者会を開催し研修の場を設ける。 ・人権平和作文集を編集・配布する。 ・新しい人権課題に関する研究を行う。 ・各種研究会への教職員の参加を促し、人権教育の広がりや深まりを目指す。 日本語指導が必要な児童生徒に対して支援を行う ・市立学校園の帰国・外国人児童生徒の日本語指導や生活適応に対する支援（日本語教室の開催、生活・学習相談員の配置）			
対象・意図	対象	市立の幼・小・中・高及び特別支援学校の教職員、園児児童生徒		
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	学習者の人権を大切にする人権意識の高い教職員が、全教育活動を通して園児児童生徒の豊かな人間関係を醸成する。 日本語指導を必要とする児童生徒が、日本の生活に適応する。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 日本語教室の指導員及び生活・学習相談員			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 人権教育推進事業（人権教育推進課）			
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育指導員7名を委嘱し、指導員研修会を1回開催（新型コロナウイルス感染症の影響で開催数減） 人権教育地区別研修会（年4回）を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 新型コロナウイルス感染症に関連する不当な差別や偏見の防止のため、全校園の参考となる資料を作成し啓発。 人権教育担当者会のオンデマンド開催。 「日本語教室」の開設（新型コロナウイルス感染症の影響により9月開始）：15回/毎週固定曜日 参加者（日本語指導が必要な児童生徒）：小学校10名、中学校1名 開設場所：浜脇小学校、甲陽園小学校、春風小学校、高須小学校、高須西小学校、鳴尾北小学校、小松小学校 「生活・学習相談員」の配置 国際教育関係資料の発行 「帰国・出国・入国される保護者の皆さんへ」 			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	505	462	9,123
	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0
	その他事業費()	505	462	9,123	14,073
	正規職員人件費 B	5,455	6,742	10,305	10,571
	正規職員従事者数	0.65	0.80	1.22	1.22
	合計 (A + B) C	5,960	7,204	19,428	24,644
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	100	0
	県支出金	0	0	0	500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,960	7,204	19,328	24,144
	コスト調整額 D	196	363	573	573
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	196	363	573	573
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	6,156	7,567	20,001	25,217

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
人権参観及び懇談会・研修会等の実施校園数	校園	82.0	79.0	76.0	96.2	76.0
生活・学習相談員の総配置時間数	時間	4,274.0	4,733.0	5,330.0	112.6	7,181.0
日本語教室の総実施回数	回	292.0	236.0	130.0	55.1	712.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
人権教育地区別研修会への参加率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
	% 実績	146.1	148.1	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 人権教育地区別研修会への参加延べ人数 ÷ 全教員数 × 100						
全国中学生人権作文コンテストへの応募率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	82.1	83.1	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 応募生徒数 ÷ 全中学校生徒数						
日本語指導が必要な子供への支援	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	105.9	114.0	97.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 生活学習相談員を配置した幼児・児童・生徒の割合						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校・幼稚園における人権教育の推進や職員研修の充実など、総合的で効果的な推進が求められている。日本語指導が必要な児童生徒数が年々増えており、その支援は喫緊の課題である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響により、人権に関する事業はほとんど中止となった。日本語指導が必要な児童生徒への支援は、予測していた新規入国者が新型コロナウイルス感染症の影響でほぼなかった。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	令和2年度より、日本語指導が必要な児童生徒への支援事業が教育研修課から移管されたため、コスト増となった。今後、対象児童生徒の増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	人権教育は教員自身の人権感覚を高めることにも大きな意味があり、そのためにも教員自身が携わる必要があり、外部委託には適さない。日本語指導が必要な児童生徒への支援については外部との連携の可能性はある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		多様性を理解する教育を進めるとともに、コロナ差別を含む新たな人権課題への対応、キャリアの浅い教員への継承、教員の人権意識を高める取組みは、新型コロナウイルス感染症の影響下でも継続的に行わなければいけない。日本語指導が必要な子供への支援は、どんな状況の下でも遂行していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
西宮市人権教育共通教材の活用を推進する。人権教育地区別研修会の新しいあり方について、各地区と連携して進める。日本語指導の必要な子供への、多様な支援策を研究・検討する。日本語教室のあり方の再考。		人権課題への気づきにつながる教材の開発や、主体的に人権課題を学ぶ職員集団作りがの推進。日本語指導の必要な子供への支援策は予算との兼ね合いも考え、より有効的な手立てを検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		トライやる・ウィーク推進事業			作成年月日	令和 3年 6月30日					
					事業番号	220606					
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課									
主管課長等		都志 啓二			事業開始年度	平成10(1998)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項	予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	10
			目名	教育振興費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	02	学校教育								
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	<p>背景 平成7年1月に阪神・淡路大震災が発生し、甚大な被害をもたらした一方、自他の生命や人権を尊重する心、ボランティア精神、共に生きる心の涵養など多くの貴重な教訓をもたらした。その矢先、平成9年には神戸市須磨区での大変痛ましい事件が発生し、「心の教育」の充実を図ることの大切さを再認識させることになった。</p> <p>概要・趣旨 市立中学校2年生及び義務教育学校8年生全員と、特別支援学校中学部2年生が、1週間学校を離れ、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動をとおり、「生きる力」を身につける。西宮市では平成10年度から市立中学校20校で、また平成16年度から西宮養護学校が「トライやる・ウィーク」に参加している。</p>										
	対象	市立中学校2年生及び義務教育学校8年生と特別支援学校中学部2年生									
	対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域の教育力を生かしながら、活動や体験を通して、生徒一人ひとりが自分なりの生き方を見つけられるようにする。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		全部委託(NPO等) 各学区「トライやる・ウィーク」推進委員会に委託している。								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		有 地域の方々の協力による事業所の開拓。 各事業所の指導ボランティアによる、参加生徒への指導。								
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無								
令和2年度実施内容	<p>市立中学校2年生・義務教育学校8年生・特別支援学校中学部2年生が、地域での社会体験活動を通じて、社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動する力を育成する。</p> <p>「学校再開後の兵庫型『体験教育』の実施について」(令和2年5月1日付県教委)をもとに、1日実施を決定。 令和2年7月21日 令和2年度西宮市「トライやる・ウィーク」実施説明会 新型コロナウイルス感染症拡大にともない、9月～2月の間に各校で1日実施 令和2年11月4日 第1回令和2年度西宮市「トライやる・ウィーク」推進協議会開催 令和3年2月18日 第2回令和2年度西宮市「トライやる・ウィーク」推進協議会開催</p> <p>体験活動内容例 (1)職業体験活動 (2)ボランティア体験活動 (3)文化・芸術創作活動 (4)環境関係活動 等</p>										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算					
	事業費	A	17,452	15,471	9,667	16,871					
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0					
		その他事業費()	17,452	15,471	9,667	16,871					
	正規職員人件費	B	2,518	4,214	5,237	7,972					
		正規職員従事者数	0.30	0.50	0.62	0.92					
	合計 (A + B) C		19,970	19,685	14,904	24,843					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	16,350	15,150	9,646	16,050					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	3,620	4,535	5,258	8,793					
	コスト調整額 D		90	227	291	432					
		(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	90	227	291	432					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		20,060	19,912	15,195	25,275						

事務事業の指標(CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
ボランティア一人が担当する生徒数	人	2.7	2.6	64.0	2,461.5	13.1
参加生徒数	人	3,869.0	3,552.0	3,649.0	102.7	3,742.0
事業所数	箇所	1,400.0	1,316.0	21.0	1.6	21.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
活動後に充実していたと答えた割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	89.4	88.6	66.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケートで「自分にとってトライやる・ウィークは充実していた」と回答した生徒の割合。					
参加した生徒の割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	98.2	97.7	97.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	参加生徒数 ÷ 在籍生徒数 × 100					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	中学生が1週間学校を離れ、地域や自然の中で、主体的に様々な体験をすることを通し、「生きる力」を身につけることが求められており、県内全中学校で行われている事業である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響で、例年とは異なり、事業所に行かず1日だけの実施だったため、生徒の充実度は例年に比べると低かった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	各推進委員会への委託料を、学校規模による傾斜配分とし、コスト削減を図る努力をしている。感染症対策に関する費用や介助の必要な生徒に対する介助員の費用の増加が想定される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	傾斜配分による委託料を、各推進委員会で適切に執行している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響下でも、生徒にとって有意義な事業の形を考える必要がある。また、教員の負担軽減の取組み等を紹介する等して事業事務の業務改善を図る必要がある。増加傾向にある介助の必要な生徒への介助員費の増額については、コスト削減の工夫を継続する必要がある。	

今後の改善策(ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
新型コロナウイルス感染症の影響下で、事業所には行かない形での実施とした。「生きる力」を身につけさせるという本来の趣旨を達成するために各校推進委員会との連携を図る。		事業本来の趣旨を広く周知するとともに、事業所や教員の負担を軽減しながら、生徒にとって充実した活動になるよう、推進協議会や各校と共に課題を分析し、解決のための具体的な方策を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		生徒指導事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220504						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市立学校生徒指導推進協議会規約			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>時代の変化に伴い、児童生徒の行動や保護者の考え方・価値観が多様化し、問題行動は多岐に亘る。児童生徒の人格の完成を目指し、社会の形成者として社会的資質や行動力を高め、自己指導能力を育成する生徒指導は極めて重要である。また、児童生徒が抱える課題に対して、個別指導や家庭・地域・関係機関と連携を図る取組みなど、生徒指導事業の充実は今後も必要である。西宮市立学校生徒指導推進協議会では、全市的な生徒指導の状況を分析し、校内外での問題行動に対する生徒指導活動の充実を図っている。平成25年度より学校問題解決支援チームを設置し、スクールサポーター(以下SS)とスクールソーシャルワーカー(以下SSW)の配置や委託弁護士への相談、その後、学校問題主任専門員を配置、SSの増員及び教育相談員を配置、いじめ相談専用ダイヤルを設置、平成30年度より非常勤講師2名、令和元年度よりSSWを5名配置し、学校における問題解決への支援体制の充実を図っている。</p>												
対象・意図	対象	西宮市立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校の児童生徒											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<p>社会性を培い、自主性を養うことを通じて、自らの行動に責任を持つ児童生徒を育成する。保護者や関係諸機関と連携し、様々な子供の課題や、いじめ・不登校・虐待等の未然防止・早期発見・組織的対応による早期解決を図る。</p>											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 学校で発生する問題の解決に向けて法的な観点から助言を受けることができるよう弁護士と委託契約を行っている。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>・行動面で著しく不安定な児童生徒やその児童生徒が在籍する学級への支援、暴力行為等の問題行動や不登校等に対応するため、学校問題解決支援チームより、SSとSSWを要請のあった小・中学校及び義務教育学校に派遣し、問題の早期解決に向けて支援をした。また、教職経験豊富な学校問題主任専門員2名が、学校訪問にて管理職からの相談に対して助言を行うなど、問題発生の未然防止や早期解決を図った。教育相談員は小学校を巡回訪問し、適切な助言等を行うことで、学校現場に対する支援の充実を図った。平成29年度に「いじめ相談専用ダイヤル」を設置したことにより、学校に直接相談しにくい児童生徒や保護者の相談窓口としての機能を果たした。さらに、SSW5名を、各中学校区に配置することで問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図った。</p> <p>・各学校において、教育相談の充実やいじめを含めたアンケートの実施、情報モラル教室や薬物乱用防止教室の開催等により、問題行動の未然防止や早期発見、早期対応を図った。また、年4回の「生徒指導に関する協議の会」や年2回の「小中連絡会」及び「中高連絡会」、さらに年1回の「西宮市いじめ対応ネットワーク会議」等において、地区別に情報交換を行い、予防的な生徒指導のあり方や、問題行動への迅速かつ適切な対応方法等について研修を行った。(オンライン開催を含む)また、小学校の生徒指導が組織的に行われるように、年3回の「生徒指導担当者会」の実施を予定していたが、そのうち1回をオンラインで実施。平成30年度より2名の非常勤講師の配置を行い、担当者の意識を高め、些細な事案ももれなく指導して報告することを求めた。その結果、問題行動等の丁寧な把握と報告が行われるようになった。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	48,374	63,379	68,698	78,404							
		うち会計年度任用職員人件費()	43,677	59,591	61,593	65,487							
		その他事業費()	4,697	3,788	7,105	12,917							
	正規職員人件費	B	21,400	20,646	21,118	20,796							
		正規職員従事者数	2.55	2.45	2.50	2.40							
	合計(A+B)	C	69,774	84,025	89,816	99,200							
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,210	6,897	7,128	7,336							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	67,564	77,128	82,688	91,864							
		コスト調整額	D	768	1,112	1,175	1,128						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	768	1,112	1,175	1,128							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C+D)	E	70,542	85,137	90,991	100,328								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
学校問題解決支援チーム員(SS,SSW)派遣校数	校	17.0	49.0	45.0	91.8	60.0
中学校の問題行動発生件数	件	1,404.0	1,427.0	1,309.0	91.7	-
小学校の問題行動発生件数	件	868.0	906.0	775.0	85.5	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
学校問題解決支援チーム派遣による改善割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	63.4
	% 実績	76.5	67.1	63.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	派遣校のうち、生徒指導上の諸問題について、解決に至った割合(改善校÷SS,SSWのべ派遣校)					
中学校1クラスあたり の問題行動発生件数	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	4.0	4.0	3.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	学校内外における問題行動への対応の一部を示す指標(問題行動件数〔いじめを除く〕÷学級数)					
小学校1クラスあたり の問題行動発生件数	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.9	0.9	0.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	学校内外における問題行動への対応の一部を示す指標(問題行動件数〔いじめを除く〕÷学級数)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	いじめ、不登校、保護者対応等、学校だけでは対応が難しい諸課題への対応の必要性が高まってきている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	問題発生をなくすことが必要であるが、生徒指導上の課題は、突発的に発生することも多く、また、各学校の状況や各児童生徒の状況も異なることから、目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	各校への学校問題解決支援チームの派遣など、そのニーズは年々増加しており今後は心の教育相談員(スクールカウンセラー)の増員について検討していく必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	個人の情報を保護するため、民間の全部委託は困難である。弁護士へ法律相談についての委託は行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		複雑な家庭環境等が要因となる虐待事案など、関係機関との連携が必要不可欠な事案も多くあり、依然課題が残った。引き続き、生徒指導体制の見直しを行い、事案の解決にあたって学校問題解決支援チームや関係機関との効果的な連携に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	引き続き、学校問題解決支援チームによる迅速かつ効果的な学校支援に努めるとともに、SSWによる、生徒指導体制の確立と関係機関との効果的な連携を図る。	小學校生徒指導担当者会を充実させ、小學校の生徒指導体制の確立、対応方法の共通化等を図り、事案への対応能力を向上させる。また、事業を拡充するため、非常勤講師の増員について検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		校内災害対策事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220505						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	独立行政法人日本スポーツ振興センター法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	15
					目名		学校保健費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>学校管理下における災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結している。この災害共済給付制度に基づき、学校園での事故による負傷・疾病・障害・死亡に対して、医療費・障害見舞金・死亡見舞金を支給している。また、学校施設の瑕疵や学校業務遂行中の不注意による事故のため、全国市長会学校災害賠償補償保険に加入している。市に法律上の賠償責任が生じた場合に、その負担を補填する。</p>												
	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒の保護者、賠償事故の被害者											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	学校管理下における災害に迅速に対応することにより、学校安全の充実を図り、心身ともに健康な園児・児童・生徒の育成に資する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係るデータ伝送電算処理業務を民間へ委託している。									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理下における園児・児童・生徒の災害に対して、災害共済給付金の支給手続きを行った。 災害共済給付制度に係る共済掛金は市と保護者とが負担することとしており、その共済掛金保護者負担金（以下、保護者負担金という）の徴収を行った。保護者負担金は、小中学校及び義務教育学校については登録された保護者口座から西宮市が直接口座振替を行うことにより徴収している。口座振替ができなかった児童生徒の保護者については、3度の再振替を実施した。また、再振替によっても徴収ができなかった保護者については、その通知と納付書により支払を促した。 学校園で発生した損害賠償事故の対応を行い、被害者と示談をし損害賠償金を支払った。全国市長会学校災害賠償補償保険で対応できる事故については、請求手続きを行い補填を受けた。 												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	43,288	43,721	44,324	45,362							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	730	542	0							
		その他事業費（ ）	43,288	42,991	43,782	45,362							
	正規職員人件費	B	8,392	15,169	8,025	10,831							
		正規職員従事者数	1.00	1.80	0.95	1.25							
	合計	(A + B) C	51,680	58,890	52,349	56,193							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	18,474	19,049	18,934	20,815							
		一般財源	33,206	39,841	33,415	35,378							
	コスト調整額	D	301	817	447	588							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	301	817	447	588							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		51,981	59,707	52,796	56,781								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
センター災害共済給付申請件数	件	5,651.0	5,501.0	4,085.0	74.3	-
学校災害賠償保険対象事故賠償件数	件	2.0	1.0	3.0	300.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
センター加入率の状況	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標					99.6
	%	99.7	99.7	99.6	-	最終目標年度
式・説明	加入すべき人数に対する実際の加入者の割合					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校管理下での事故に備え、加入は不可欠であり、学校安全の普及充実のためにも必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	災害共済制度への加入率はほぼ100%で概ね目標を達成している。学校園における活動において、加入は必要不可欠でありそのニーズは非常に高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	損害賠償事故の発生件数により年度間で事業費の増減はあるが、長期的には児童生徒数の減少傾向に伴い、コストは低減する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係るデータ転送業務を委託している。その他の業務については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づいて実施する事業のため、外部委託の範囲拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		災害共済給付制度への加入率はほぼ目標を達成している。学校園での損害賠償事故発生時の対応については、教育委員会事務局内でマニュアル化をすることで、業務の適正化・効率化を図っているが、被害を受けた相手方へは誠意をもって丁寧かつ誠実に対応することも必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	事故発生時には、関係部署間で連携し、情報共有を図り、相互に内容を確認し、適切に対応していく。	引き続き、関係部署間での連携・情報共有を図り、適切に対応できるよう体制を整える。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		学校健康診断事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		220506							
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課												
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		不明							
法的根拠	法令の実施義務有	学校保健安全法			予算科目		会計	01	款	50	項	40	目	15
					目名		学校保健費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	02	学校教育											
	取組内容	05	学校生活の安全・安心											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要 対象・意図	学校保健安全法に基づき、西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員の健康の保持・増進を図り、心身ともに健康で安全に学校生活を過ごせるよう、健康診断を実施している。 園児・児童・生徒の健康診断 結核、心臓、腎臓、脊柱検診、内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科健康診断 就学前健康診断 入園前健康診断 教職員健康診断													
	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員												
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、必要な医療を受けるなど適切に対応することで、対象者が学校教育活動において自らの力を最大限発揮できることを目指す。												
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		定期健康診断に係る各種検診等業務を委託										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	令和2年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業の影響で、多くの健診が2学期以降の実施となった。臨時健康診断として、中学校・高等学校の水泳部生徒(1年生)に対する心臓検診や結核高まん延国から帰国した児童生徒等に対する結核検診を臨時で実施した他、各学校園において健康相談を設定する等、疾病異常の早期発見に努めた。 園児・児童・生徒(39,758名)の健康診断(令和元年度より在籍数1,171名減) 結核検診:小・中学生は問診と内科健診後、49名が精密検査実施。高1(640名)にX線直接撮影実施。 心臓検診:小1、中1(7,955名)に心音心電図検査、高1(637名)に心電図検査、2学期に小4(4,440名)に心電図検査を実施。 腎臓検診:全員対象に尿検査実施、腎臓専門医による2次検査(125名)を実施。 脊柱検診:内科医による検診後に整形外科専門医による2次検診(視触診498名、X線直接撮影186名)実施。 その他:内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科健康診断を実施。何らかの理由で受検できなかった児童生徒等には欠席者健康診断の日程を設定したり、健康相談の機会を捉えたりしてフォローした。 就学前健康診断 入園前健康相談 教職員健康診断													
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算								
	事業費	A	224,297	222,815	230,724	228,789								
		うち会計年度任用職員人件費()	137,730	136,952	138,819	137,905								
		その他事業費()	86,567	85,863	91,905	90,884								
	正規職員人件費	B	13,847	13,483	10,981	14,297								
		正規職員従事者数	1.65	1.60	1.30	1.65								
	合計 (A + B) C		238,144	236,298	241,705	243,086								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	0								
		一般財源	238,144	236,298	241,705	243,086								
	コスト調整額	D	497	726	611	776								
	(加算)減価償却費		0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	497	726	611	776								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		238,641	237,024	242,316	243,862									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
腎臓検診 1 次尿検査受検者数	人	41,229.0	40,551.0	39,797.0	98.1	39,993.0
心臓検診 1 次心電図・心音図検査	人	8,646.0	8,633.0	8,652.0	100.2	8,621.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
内科検診受診率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8
	% 実績	98.9	98.5	99.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	対象者数のうち、内科検診を受診した子供の数の割合						
歯科検診受診率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6
	% 実績	98.4	98.0	97.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	対象者数のうち、歯科検診を受診した子供の数の割合						
尿検査陽性者の受診率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.9
	% 実績	96.0	99.3	90.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	尿検査陽性者のうち 2 次検診及び病院受診した子供の数の割合						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	未受検者に対する検診日の設定や、学年指定の検査を次年度に受ける等の取り組みにより、長期欠席者(フリースクールを含む)を除き、ほぼ健康管理ができています。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	児童生徒数が減少傾向にあることから、トータルコストは遞減する見込みであるが、2次検診対象者は減っておらず、法定業務であることから今後も現状と同程度の事業費が必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的な技術が必要な業務については、すでに委託しており、また、事業の目的から、その他の業務については市が主体となって実施することがふさわしく、委託範囲の拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		法定業務である以上、健康診断業務については一定のコストが必要であるが、心臓検診事業の事務作業改善などにより、人件費削減に努める。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		児童生徒数は減少傾向にあるが、2次検診対象者は横ばいであることから、引続き事務作業の改善、事務の効率化を図る。	脊柱検診の2次受検者数が増えている傾向がみられるため、2次検診の実施方法について、会場、日程の設定により学校や児童生徒等の負担が大きくなるよう検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		学校保健管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		220507							
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課												
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		不明							
法的根拠	法令の実施義務有	学校保健安全法			予算科目		会計	01	款	50	項	40	目	15
					目名		学校保健費							
事業分類		111		ソフト事務法令等有										
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	02	学校教育											
	取組内容	05	学校生活の安全・安心											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	生涯にわたって心身ともに健康で安全な生活を送る子供たちを育成するために、計画的・系統的に保健教育・管理を実施する。 。学校環境衛生対策...学校の飲料水検査・教室空気環境検査・水泳プールの水質検査・給食調理室の衛生検査等。 学校精神保健推進...学校精神保健推進協議会を開催し、精神科医を学校に派遣してコンサルテーション事業を行っている。 コンサルテーションとは、子供の抱えている精神保健に関係した問題を学校教育の中で効果的に解決するために、教師と精神科医という二者の専門家が協議する研修会である。 教職員精神保健の推進...教職員の精神保健面での課題に対して必要に応じて専門家に指導助言いただくことにより課題解決を図る。													
	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員												
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校環境衛生対策を実施するとともに、学校精神保健を推進することにより、園児・児童・生徒・教職員が健康で安全な学校(園)生活を送り、また心身の健康を保持・増進する。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		学校環境衛生検査を委託。										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	園児・児童・生徒の心身の健康の保持増進及び心の健康問題の解決を目標として、以下のような事業を実施した。学校環境衛生検査については、全学校園で実施した。学校精神保健推進に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、教員研修として各校園1回開催という目標は達成できなかった。 学校環境衛生検査...「学校環境衛生基準」に基づき、学校の飲料水検査、教室空気環境検査、水泳プールの水質検査、給食調理室の衛生検査等各種検査を実施した。ただし水泳プールの水質検査については、新型コロナウイルス感染症の影響で、学校水泳を中止としたため、水泳部の活動がある学校のみ実施した。 学校精神保健推進...複雑・多様化する子供の心の健康問題や、心のケアを必要とする子供に対し、教員が適切な支援ができるように、専門医を学校園へ派遣し一緒に協議するコンサルテーション事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会形式の学校園については実施困難であった。学校精神保健の推進を図るための学校精神保健推進協議会の開催や学校精神保健推進委員研修等は参集せず紙面開催として実施した。なおこの事業は、学校精神保健推進協議会による検討・協議を行いながら実施した。 その他...教職員精神保健の推進など、学校園における保健管理を円滑にするための施策を実施した。													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算								
	事業費	A	11,958	12,035	17,416	14,862								
		うち会計年度任用職員人件費()	0	365	1,264	1,826								
		その他事業費()	11,958	11,670	16,152	13,036								
	正規職員人件費	B	15,525	16,854	11,403	12,131								
		正規職員従事者数	1.85	2.00	1.35	1.40								
	合計 (A + B) C		27,483	28,889	28,819	26,993								
	Cの財源内訳	国庫支出金	16	60	5,704	90								
		県支出金	0	0	1,196	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	0								
		一般財源	27,467	28,829	21,919	26,903								
	コスト調整額 D		557	908	635	658								
	(加算)減価償却費			0	0	0	0							
(加算)退職給与引当		557	908	635	658									
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		28,040	29,797	29,454	27,651									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
コンサルテーションの実施学校園数	校園	82.0	78.0	29.0	37.2	50.0
学校環境衛生検査の実施学校園数	校園	82.0	79.0	77.0	97.5	77.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
コンサルテーションの有効性	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標					
	%	91.0	88.3	100.0	-	最終目標年度
	実績					令和10年度
式・説明	事後調査で、ケース以外の子供理解に「とてもつながった」「ややつながった」と回答した割合					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	コンサルテーションの実施により子供の理解が深まり、課題を抱える子供の早期発見など、適切な支援につながった。令和2年度はコロナウイルス感染症の影響で実施校数は少なかったが、内容は充実しており、効果的な実施ができた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和2年度はコロナウイルス感染症関連の支出がありコストが増となった。環境衛生対策については危機コンサルテーションの開催実績によりコストは増減するが、ほぼ現状通りで推移する見込み。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的知識が必要な学校環境衛生検査等については既に委託をしており、委託範囲の拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コンサルテーションは子供理解を深める機会として必要性の高い事業である。例年はコンサルタントの担当校数と実施校のバランス調整が難しいが、令和2年度は、実施校が少ないため、安定した配置が可能となり、内容も充実したものとなった。今後は希望があり、必要性の高い学校からコンサルタントを配置することも検討すべき課題となった。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	コンサルテーションの見直しとして、実施方法、希望制の導入、複数回の利用等、必要性の高い学校に優先的にコンサルタントを配置するなど検討し、内容の充実を図る。	コンサルタントの安定した人員確保に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		不登校児童生徒支援事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	220511							
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度	令和元(2019)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名	教育指導費							
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>市立小・中学校及び義務教育学校の不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援を行うため、不登校児童生徒が学校外で学ぶ公的施設である「あすなる学級」を運営する事業である。 令和元年10月1日に、これまでの「あすなる学級」(こども支援局所管)を、少人数制、半日制の「あすなる学級みらい」に再編した。また、令和2年4月には、幼稚園休園施設を活用して学級制、一日制の「あすなる学級なるおきた」(教育委員会所管)を開級し拡充した。しかし、両施設は約40名程度しか受け入れることができないため、令和3年4月には、他の幼稚園休園施設を活用して3箇所目となる「あすなる学級かわらぎ」を開級した。また、令和3年度に北部地区で2か所開級をする。</p>												
対象・意図	対象	市立小・中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童生徒											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	不登校児童生徒が通うことができる学校外の公的施設を増設し、希望する児童生徒全員を「あすなる学級」で受け容れる。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無 特になし												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 不登校児童生徒支援事業(地域・学校支援課)												
令和2年度実施内容	<p>教育支援センター「あすなる学級なるおきた」を運営 令和3年4月に新たな「あすなる学級」を開設するため瓦木幼稚園休園施設の修繕及びトイレ改修、空調設置等工事を実施するとともに初度調弁に係る備品を購入・設置。 児童生徒の不登校について、教育委員会内で連携及び調整を図り、その対策等を検討することを目的として、「西宮市不登校対策庁内検討委員会」を設置しており、この中で公的施設を活用した居場所づくりや不登校支援を行う民間施設との連携・協力のあり方について検討。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	15,693	24,000	59,739							
		うち会計年度任用職員人件費()	-	11,017	14,375	38,754							
		その他事業費()	-	4,676	9,625	20,985							
	正規職員人件費	B	-	12,556	17,739	22,962							
		正規職員従事者数	-	1.49	2.10	2.65							
	合計	(A + B) C	-	28,249	41,739	82,701							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	246	0							
		県支出金	-	0	0	0							
		地方債	-	0	0	0							
		その他	-	4	0	40							
		一般財源	-	28,245	41,493	82,661							
	コスト調整額	D	-	4,553	4,864	8,945							
		(加算)減価償却費	-	3,877	3,877	7,699							
		(加算)退職給与引当	-	676	987	1,246							
(控除)コスト対象外		-	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E	-	32,802	46,603	91,646									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
あすなる学級入級者数	人	-	36.0	31.0	86.1	165.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
あすなる学級入級者数の割合	単位	-	5.0	5.0	10.0	15.0
	%	実績	-	4.2	3.6	-
式・説明 不登校児童生徒数に占めるあすなる学級入級者数の割合を計上						
「あすなる学級」入級者数の小学生の割合	単位	-	10.0	10.0	10.0	20.0
	%	実績	-	8.0	16.1	-
式・説明 「あすなる学級」入級者数に占める小学生の割合を計上						
	単位	-	-	-	-	-
	%	実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	法の基本理念にのっとり不登校児童生徒への支援が求められており、教育機会の確保等に関する施策の実施について、社会的ニーズも高いことから、必要性が高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	「あすなる学級」についての周知が不十分であったため、やや目標を達成できなかった。今後は、必要な情報を不登校児童生徒にどのように周知していくかについて、検討が必要である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	「あすなる学級」の級数増に伴い、コストは増える見込みである。なお、実習に係る雑費については、既に利用者に適切な割合で負担を求めている。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	法に基づく事業であることから、設置については市が実施する必要があるが、運営の一部については、今後の状況によって外部委託を検討する余地はある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		「あすなる学級」の開級施設が、建築後約40年程度経過しているため、設備面での修繕等が開級後も頻繁に発生しており、職員の負担や、コストが増える要因となっている。また級数増と並行して、不登校児童生徒支援の最終的なビジョンについても検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		「あすなる学級」の管理運営を行うとともに、周知方法の改善を図り、実施状況に応じて、開級の準備をすすめていく。 今後も開級の準備を進めるとともに、周知の方法や開級に伴う事業費等の課題を踏まえ、増加する不登校児童への支援の在り方や、新たな受け皿の確保等の検討を行う。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教育支援センター整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220512						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
事業分類		222		施設等整備									
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市立小・中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童生徒が通う学校外の公的施設である教育支援センター「あすなる学級」を整備する事業である。 なお、文部科学省の通知に基づき、「適応指導教室」から全国で一般的に使用されている「教育支援センター」に令和2年度より名称変更した。										
対象・意図	対象	市立小・中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童生徒									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	不登校児童生徒が通うことができる学校外の公的施設を増設し、希望する児童生徒全員を「あすなる学級」で受け容れる。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		便所改修工事、空調設備設置工事を中心に外部委託。								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無 特になし										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無 特になし										
令和2年度実施内容	休園中の瓦木幼稚園を整備して「あすなる学級」として使用するため、便所改修工事、空調設備設置工事等を実施。また、初度調弁に係る備品を購入し、設置。										

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	-	23,447	59,883	-
うち会計年度任用職員人件費()		-	0	0	-	
その他事業費()		-	23,447	59,883	-	
B		-	5,983	4,224	-	
正規職員従事者数		-	0.71	0.50	-	
合計 (A + B) C		-	29,430	64,107	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	0	0	-
		県支出金	-	6,934	19,960	-
		地方債	-	11,900	21,800	-
		その他	-	0	0	-
	一般財源	-	10,596	22,347	-	
コスト調整額	D	-	322	235	-	
	(加算)減価償却費	-	0	0	-	
	(加算)退職給与引当	-	322	235	-	
	(控除)コスト対象外	-	0	0	-	
	トータルコスト(C + D) E	-	29,752	64,342	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
改修工事件数	件	-	14.0	7.0	50.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	法で必要な措置を講ずるよう努めることが求められており、社会的ニーズも高いことから、必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		整備を行う施設の状況に合わせて、適切に設備の改修を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	32 次年度より休止
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	あすなる学級かわらぎを開設し令和2年度事業は完了したが、軽微な修繕等が必要な場合は、引続き不登校児童生徒支援事業にて行う。	今後、大規模な改修が必要となる事態が生じた場合、また新たな施設を利用して開級する場合は、適切に対応していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		特別支援教育事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220401						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 特別支援教育課											
主管課長等		原田 綾女			事業開始年度		昭和35(1960)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成28年4月施行)			予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	10
					目名		教育振興費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	04	特別支援教育の充実										

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導の充実(個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成) ・就学指導の充実(校内委員会への助言、就学支援委員会の実施) ・特別支援教育推進に係る体制整備(特別支援教育支援員・看護師・保育支援員・介助支援員・学校協力員の配置、西宮養護学校の通学体制) ・特別支援教育推進事業への支援(西宮養護学校自立活動研修会等の助成、西宮市特別支援教育研究協議会実施事業への支援) 			
対象・意図	対象	障害のある幼児・児童・生徒、保護者等		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害のある子供の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も確に答える指導を提供できるよう、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備を着実に進めるために、学校園が家庭・地域や関係機関等と連携し、特別支援教育について正しい理解と認識のもと推進を図る。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 西宮養護学校通学バスの運行業務 医療的ケア実施にかかる看護師配置業務			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 学校協力員として、大学生や地域の方に依頼している。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和2年度実施内容	<p>就園・就学相談...令和2年度実績(就園相談66件・小就学相談172件・中就学相談95件・途中入級就学相談66件)合計399件を実施した。特別支援教育支援員...4月7日から全ての小中義務教育学校(60校)に1人ずつ配置し、週25時間勤務での支援を行った。任用時研修他2回、計3回の研修を実施した。</p> <p>学校協力員...特に配慮の必要な小中義務教育学校に対し、延べ255人の学校協力員を配置し、教育支援を行った。</p> <p>保育支援員...支援対象幼児(「特別支援対象」)82人(4歳児39人・5歳児43人)を受け入れ、30人を13園に配置した。</p> <p>介助支援員 肢体不自由等により介助の必要な児童生徒に対して16名(小学校10校、中学校3校、義務教育学校1校)を配置した。</p> <p>看護師の配置 市の臨時職員2校、訪問看護ステーション事業所との委託契約3校に配置した。</p> <p>個別の指導計画は、法的に作成義務のない通常の学級に在籍する特に配慮が必要な幼児・児童・生徒についても、作成を推進している。ただし、保護者から作成の同意が得られない場合は、保護者とのコミュニケーションを図るよう指導している。令和2年度は、対象幼児・児童・生徒1825人に対して1509人分を作成した。</p> <p>個別の教育支援計画は、乳幼児期から学校卒業まで一貫した長期的な視点に立った計画であり、作成に当たっては関係機関との連携、保護者からの意見を聴くことや合意が求められる。令和2年度は、対象幼児・児童・生徒1825人に対して1061人分を作成した。</p> <p>西宮養護学校の通学バス6台の運行業務委託を行うとともに、福祉タクシー12台を借り上げ、通学体制を構築した。</p>			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
コストの内訳	事業費 A	324,774	371,969	437,313	543,243
	うち会計年度任用職員人件費()	173,904	176,969	274,914	338,228
	その他事業費()	150,870	195,000	162,399	205,015
コストの内訳	正規職員人件費 B	41,960	42,135	42,235	42,892
	正規職員従事者数	5.00	5.00	5.00	4.95
合計 (A + B) C		366,734	414,104	479,548	586,135
Cの財源内訳	国庫支出金	13,866	15,548	18,584	26,308
	県支出金	100	73	1,297	100
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	352,768	398,483	459,667	559,727
コスト調整額 D		1,505	2,270	2,350	2,327
コストの内訳	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,505	2,270	2,350	2,327
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E		368,239	416,374	481,898

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
就学・就園相談開催回数	回	378.0	422.0	399.0	94.5	420.0
個別の指導計画作成数	人	1,407.0	1,626.0	2,425.0	149.1	2,500.0
個別の教育支援計画作成数	人	963.0	1,081.0	1,273.0	117.8	1,300.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
学校園における個別の指導計画の作成率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	94.2	93.7	82.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 個別の指導計画作成済人数(人) / 教育的支援を要する幼児・児童・生徒数(人) × 100						
学校園における個別の教育支援計画の作成率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	64.5	66.5	58.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 個別の教育支援計画作成済人数(人) / 教育的支援を要する幼児・児童・生徒数(人) × 100						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	一人一人の教育的ニーズへの的確な対応を求められている。特別支援教育支援員や看護師等の人的配置を充実するとともに、教職員や支援者の専門性向上のため、就学相談員等による指導助言や、関係機関と連携した研修等を実施している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	障害者差別解消法が施行され、インクルーシブ教育システムの構築をさらに推進するため、看護師等の配置についても、訪問看護ステーション事業者との委託契約を行った。今後も看護師等の適切な配置について研究を進めていく。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	西宮養護学校通学バス6台全ての運行業務を外部に委託している。また、医療的ケアが必要な児童への看護師の配置についても、訪問看護ステーション事業者との委託契約を行った。適切な外部委託について、今後も研究を進めていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		インクルーシブ教育システム構築に向けて、一人一人の教育的ニーズに応じた支援ができるよう、人的な支援を含めた新たな支援体制の構築、教職員等の専門性向上が重要である。また、就学相談件数が増加する中、早期からの一貫した就学相談体制を充実させることが求められる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
インクルーシブ教育システム構築に向けて、人的配置を含めた新たな支援体制の構築を進めるとともに、全ての教職員の専門性向上のため、関係各課と連携して研修体制の整備、充実を図る。また、交流および共同学習の充実に向けた取組を進める。		一人一人のニーズに応じたインクルーシブ教育システム構築に向けて、人的配置を含めた新たな支援体制の構築を進めるとともに、教職員の専門性向上のため、関係各課と連携して研修体制の整備、充実を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		国際教育事業			作成年月日	令和 3年 6月30日					
					事業番号	220608					
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課									
主管課長等		木田 重果			事業開始年度	昭和55(1980)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	海外招聘西宮市外国人外国語指導教員等の任用に関する要綱、他	予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
			目名	総合教育センター費							
					事業分類	112 ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	02	学校教育								
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	1 国際教育の推進 ・国際教育研究委員会、国際教育担当者会を通しての研究・研修及び推進体制の確立 ・市立小学校・義務教育学校(前期課程)における英語科・外国語活動(英語活動)の推進(ALTの派遣業務) 2 外国語教育の充実 ・市立中学校・義務教育学校(後期課程)・高等学校の外国語指導の充実(ALTの配置) 3 ワシントン州立大学(WSU)教育学部との教育交流 ・教育交流セミナーの開催(WSUと西宮市による3年おきの開催) ・WSU集中語学研修講座への参加										
	対象	児童・生徒、教職員及び市教委職員									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	1及び2においては、文部科学省の「英語が使える日本人」の育成のための行動計画に示されている英語の力の育成をめざす。市立小学校においてもALTの英語に触れる時間を設定する。3における教育交流では、教職員の専門性や資質を向上させ、西宮市の国際教育の推進に寄与する人材を育成する。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 平成22年度よりALTを人材派遣会社から派遣。令和2年度61校/ALT数16名									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	【国際教育の推進】 ・年1回の開催予定であった国際教育担当者会及び国際教育研修会はコロナ禍により中止 ・小学校外国語活動(英語活動)の実施 市内全41校 【外国語教育の充実】 ・中学校、義務教育学校(後期課程)、高等学校へのALT、高等学校への外国人中国語指導助手の配置 ALTとは、外国人外国語指導助手のことで、教科担任とチームを組んで授業を実施する指導助手のことである。 令和2年度は4・5月が臨時休業のため、ALTが指導に関わった授業時数が例年より少なくなっている。 ・夏休み中の3日間(8/5~7)に開催予定であった中学生英語セミナーはコロナ禍により中止 【ワシントン州立大学(WSU)教育学部との教育交流】 ・WSU集中語学研修講座への教員1名の派遣はコロナ禍により中止										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算					
	事業費	A	106,142	107,555	91,262	94,424					
		うち会計年度任用職員人件費()	32,894	33,536	22,243	19,794					
		その他事業費()	73,248	74,019	69,019	74,630					
	正規職員人件費	B	7,133	16,854	10,981	9,532					
		正規職員従事者数	0.85	2.00	1.30	1.10					
	合計	(A + B) C	113,275	124,409	102,243	103,956					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	2,046	1,672	100	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	850	0					
		一般財源	111,229	122,737	101,293	103,956					
	コスト調整額	D	256	908	611	517					
		(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	256	908	611	517					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		113,531	125,317	102,854	104,473						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
ALTが関わる小学校英語活動の時間数	時間	5,355.0	5,355.0	5,022.0	93.8	5,355.0
ALTが指導に関わっている授業時間数 (中)	時間	6,842.0	6,460.0	6,056.0	93.7	6,460.0
教育交流セミナー・友好交流の延べ時間数	時間	35.0	75.0	0.0	0.0	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
小学校外国語・外国語活動の充実度	単位 目標	5.0	5.0	5.0	5.0	90.0
	点 実績	4.4	4.4	4.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	学校 (外国語担当教員) へのアンケート (5段階) 評価の平均値					
中学生の英語に対する関心・意欲・態度	単位 目標	100.0	90.0	90.0	90.0	0.0
	% 実績	77.8	76.8	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	「市の学力調査」における記述問題に対する回答率 (令和2年度はコロナ禍のため未実施)					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	英語科教員の英語を使いこなす力の向上は非常に必要性が高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	外国語学習に対する保護者の関心は高く、研修等の充実を図っている。人的支援の充実も必要とされている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和2年度からコストが下がった理由は、令和元年度の事業の実施内容のうちいくつかの事業が他課に移管されたため。小学校外国語教育における授業時数増のため、ALT派遣にかかる委託料が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	ALT派遣業務を業者に委託して、人的確保と事業の効率化、ALTの質の向上を図っている。配置校へのアンケートからも派遣ALTは高評価を得ている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	小学校における外国語教育の充実は直近の課題である。人的支援を中心とした早急な支援体制の構築が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	学習指導要領の趣旨を踏まえ、小学校から高等学校までの英語・外国語活動の充実を図る。	学習指導要領の趣旨を踏まえ、小学校から高等学校までの英語・外国語活動の充実を図るとともに、校種間接続に力を入れる。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		研究・研修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日			
					事業番号		220701			
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課								
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		昭和28(1953)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目		会計	01	款	50
					目名		総合教育センター費			
		事業分類		111		ソフト事務法令等有				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育							
	施策分野	02	学校教育							
	取組内容	07	教職員の力量向上と勤務時間の適正化							

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	専門研修の実施(各教科や領域において、その専門性を高め、教職員の資質・指導力の向上を図るために授業研究や教材開発、実技、指導方法等について研修を行う) 職務研修の実施(西宮教育推進の方向に対する理解を深め、教職経験に応じた教員としての資質・専門性向上に資するねらいで実施する) 現職教員研修の実施(県立教育研修所、県教委主催研修の事務に関する業務) 研究グループ等設置(研究グループを組織し、本市の教育課題についての調査・研究を行う) 学力調査の実施(小学校、中学校において標準学力調査の実施や全国学力・学習状況調査への参加により本市の児童・生徒の学力を把握・分析する) 理科・生活科作品展、わくわくサイエンス、わくわく自然観察の開催								
	対象	市立学校園教職員、児童・生徒							
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	研究研修への教職員の参加率を高めるとともに教職員の資質・指導力の向上を図り、児童・生徒の学力を高める。							
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 標準学力調査採点業務を民間に委託している。							
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 一部研修で講師として市民や企業の代表、学識経験者等を招聘している。								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 学校教育部各課が担当業務の範囲で担当者等として実施している。 研修厚生課が、管理、運営、経営部門の研修を実施している。 地域学習推進課が、「湯川記念子ども科学教室」を開催している。								
令和2年度実施内容	専門研修 実施回数:教科・領域、情報教育、課題教育 計7回 参加者数:209人 職務研修 実施回数:経営研修、学校経営講座、事務職員研修、年次研修 計72回 参加者数:2,129人 その他、県教委主催の経営研修、学校管理職研修、一般講座等の事務に従事した。 研究グループ数 10(小学校社会、中学校社会、英語・外国語活動、小中一貫学力向上(4)、校内研究、理科、情報教育)コロナ禍により活動を中止した。 全国学力・学習状況調査は、市立小学校6年生(国語・算数)、市立中学校3年生(国語・数学)にて実施する予定だったが、コロナ禍により中止となった。市の学力調査を、市立小学校6年生(社会・理科)、市立中学校3年生(社会、理科、英語)は、コロナ禍により中止した。学力向上に向けて、分析説明会・結果説明会を実施し、市のホームページにて調査結果を公表する予定だったが、学力調査が実施できなかったため、中止した。 理科・生活科作品展は、コロナ禍により中止した。 わくわくサイエンス、わくわく自然観察は、コロナ禍により中止した。 教職員のキャリアステージに沿った研修体系により年次研修等の職務研修を実施した。年々増加する若手教員への研修の充実を図ることや、内容を精選した専門研修を実施することを図ったが、コロナ禍により専門研修の多くを実施することができなかった。								

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	A	44,759	46,538	41,589	86,801
	うち会計年度任用職員人件費()	22,093	22,797	25,686	47,228
	その他事業費()	22,666	23,741	15,903	39,573
正規職員人件費	B	32,981	39,186	46,712	52,250
	正規職員従事者数	3.93	4.65	5.53	6.03
合計	(A + B) C	77,740	85,724	88,301	139,051
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	6,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	68	74	70	97
	一般財源	77,672	85,650	88,231	132,954
コスト調整額	D	1,183	2,111	2,599	2,834
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,183	2,111	2,599	2,834
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E		78,923	87,835	90,900	141,885

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
研修参加者数 (教育研修課のみ)	人	4,893.0	4,591.0	2,322.0	50.6	4,500.0
Web研修申込システムアクセス回数	回	7,901.0	11,096.0	4,970.0	44.8	8,000.0
子供科学教室参加者	人	65.0	70.0	0.0	0.0	70.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
教員一人あたりの研修参加回数 式・説明 研修延べ参加者数 ÷ 全学校園教職員数	単位 目標 4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	22.5
	回 実績 2.0	2.0	0.9	-	最終目標年度	令和10年度
研修参加者の満足度 (専門研修) 式・説明 事後アンケート (4点×7項目) の平均値	単位 目標 28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	96.8
	点 実績 26.3	26.4	27.1	-	最終目標年度	令和10年度
研修参加者の満足度 (職務研修) 式・説明 事後アンケート (4点×7項目) の平均値	単位 目標 28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	92.5
	点 実績 26.3	26.4	25.9	-	最終目標年度	令和10年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	教員資質向上指標のもと、キャリアステージに応じた研修を企画した。学習指導要領の実施に際し、求められる教師の力量を高めるため、研修内容やテーマを工夫したがコロナ禍において専門研修の多くを実施することができなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	研修内容によって職務研修と専門研修を一部重ねて実施する等、報償費削減を図ったが、教育をとりまく課題も山積し、研究・研修の充実がより求められており、コスト削減は困難。令和3年度は、他課から事業移管があり、事業費が増加する。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性が高く、これ以上の外部委託は難しい。研修については、会計年度任用職員を活用している。学力調査及び一部の業務に関しては民間に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		教職員が、研究・研修を通じて、学び続けることができるように事業を計画・実施していく。教職員のキャリアステージに応じた資質向上に向け、各研修の位置づけを受講者が再確認し、求められる資質の自覚を更に高めていくことが課題である。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		研修については、内容の向上とともに、教職員の満足度を高められるように計画立案していく。	令和4年度以降で対応する予定のもの 教職員の資質向上に向けた研修の検討を進めていく。特に受講者が、教員資質向上指標を参照し、各キャリアステージで求められる資質を自覚し、主体的に研究・修養ができる研修を、設定し、運営していく。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		総合教育センター管理運営事務			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		220702							
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課												
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		昭和60(1985)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立総合教育センター条例・同施行規則			予算科目		会計	01	款	50	項	05	目	30
					目名		総合教育センター費							
事業分類		120		組織運営										
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	02	学校教育											
	取組内容	07	教職員の力量向上と勤務時間の適正化											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市の教育の充実と振興を図るために設置された西宮市立総合教育センターにおける予算管理業務・運営業務									
	総合教育センターの業務は下記のとおり。()は令和元年度より総合教育センターで実施) 教育研究・調査(研究・研修事業) 教職員研修(研究・研修事業) 教育情報の収集及び提供・普及(総合教育センター管理運営事務) 学校に関する情報化(学校情報化推進事業) 国際教育(国際教育事業)									
対象・意図	対象	教育関係職員								
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	総合教育センターの他の業務が、遅滞なく進行できるようにする。								
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	【総合教育センターの予算経理業務】 各事業に係る予算執行の管理 令和元年度 決算関係事務 令和3年度 予算編成事務									
	【総合教育センターの運営業務】 研修室の貸出 備品管理 消耗品在庫管理 教育関係資料及び情報の収集・整備(研究用図書:3,524冊、研究用雑誌:19種(月刊・季刊)、研究紀要:773冊、教科書・教科書見本本:8,651冊) 所報の作成 視聴覚機材・教材の貸出 平成30年度より、一部の研修室について目的外使用を許可した。									

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	5,555	5,219	7,283	6,987
うち会計年度任用職員人件費()		3,632	3,674	3,572	3,711	
その他事業費()		1,923	1,545	3,711	3,276	
正規職員人件費		B	30,211	29,916	35,055	29,028
正規職員従事者数			3.60	3.55	4.15	3.35
合計	(A + B) C	35,766	35,135	42,338	36,015	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	390	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	35,766	35,135	41,948	36,015	
	コスト調整額	D	1,084	1,612	1,951	1,575
トータルコスト(C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,084	1,612	1,951	1,575	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	36,850	36,747	44,289	37,590	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	令和2年度の総合教育センター分室の開設及び他課からの事業移管により、事務量及び職員数が増加したため、経費が増加した。令和3年度は、教育史編纂事業担当職員の減により、経費の減が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	内部管理事務であるため、外部委託には適さない。業務改善については、消耗品の使用の節減、使用状況の把握及び在庫管理の徹底に努めているが、課の職員数の増や分室の開設により、管理が困難で効果が表れていない。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和3年度に総合教育センターの移転が予定されているので、使用頻度の少ない備品について、他課への譲渡や処分を検討する。また、消耗品についても、引き続き使用状況の把握及び在庫管理の徹底に努める。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	令和3年度の総合教育センターの移転を機に、備品・消耗品の使用頻度の少ないものについて、他課への譲渡や処分を行って、在庫整理をする。消耗品等について、引き続き在庫管理を徹底して経費節減に努める。	老朽化した備品、公用車の更新時期の検討を行う。消耗品等について、引き続き在庫管理を徹底して経費節減に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		総合教育センター維持管理事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	220703							
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課											
主管課長等		木田 重果			事業開始年度	昭和60(1985)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立総合教育センター条例・同施行規則			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					事業分類	116		施設維持管理					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	07	教職員の力量向上と勤務時間の適正化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市の教育の充実と振興を図るために設置された、西宮市立総合教育センターにおける施設の維持管理 平成26年5月26日より、大学・生涯学習推進課事務室がフレンテ西宮へ移転。 平成27年8月21日より、旧西宮スクーリングサポートセンターである地域・学校支援課、発達支援課が、こども未来センターへ移転。 平成29年4月1日より、特別支援教育課事務室が教育委員会庁舎へ移転したため、現在総合教育センターでは、教育研修課および子育て総合センター 研究・研修チームが執務を行っている。 令和2年4月1日より、西宮浜義務教育学校西校舎2階に総合教育センター分室を設置。												
	対象	教育関係職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の老朽化が進んでいる中で、安全かつ快適な研修及び執務等に関する場所を提供する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		・施設管理及び施設清掃を民間に委託している。 ・各種保守点検 (空調設備、吸収式冷温水機、消防設備) を民間に委託している。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有		施設を管理する部署 全般										
令和2年度実施内容	令和2年度は、施設の安全管理を目的として、以下の事業を実施した。 【総合教育センターの維持管理】 施設清掃業務 機械警備業務 空調設備保守点検業務 塵芥収集業務 常駐警備業務 吸収式冷温水機保守点検業務 消防設備保守点検業務												
	【総合教育センターの維持補修】 東館便所自動水栓取替 東館事務室雨漏り補修 東館漏水補修 ○西館外部階段扉修繕												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	15,054	14,900	15,136	19,120							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	15,054	14,900	15,136	19,120							
	正規職員人件費	B	3,776	6,742	6,758	6,499							
		正規職員従事者数	0.45	0.80	0.80	0.75							
	合計 (A + B) C		18,830	21,642	21,894	25,619							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,244	1,050	765	811							
		一般財源	17,586	20,592	21,129	24,808							
	コスト調整額	D	2,441	2,649	2,662	2,639							
	(加算)減価償却費		2,306	2,286	2,286	2,286							
		(加算)退職給与引当	135	363	376	353							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		21,271	24,291	24,556	28,258								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
総合教育センター消防設備点検回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
総合教育センター工事箇所数	箇所	8.0	7.0	3.0	42.9	3.0
総合教育センター修繕箇所数	箇所	6.0	1.0	1.0	100.0	3.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
電気使用量前年度比率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.3
	% 実績	99.6	112.1	108.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		当年度電気使用量 / 前年度電気使用量 × 100					
ガス使用量前年度比率	単位 目標	70.0	100.0	100.0	100.0	100.0	84.9
	% 実績	79.2	117.9	117.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		当年度ガス使用量 / 前年度ガス使用量 × 100					
水道使用量前年度比率	単位 目標	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	104.3
	% 実績	54.5	109.3	95.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		当年度水道使用量 / 前年度水道使用量 × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	教育関係職員等の研修や教育相談に必要な拠点施設であり、安全かつ快適な場を提供する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	電気・ガスについて、令和元年度に比べて使用量が増加した。その要因は、気候にも左右されるが、新型コロナウイルス感染防止のために、空調運転をしながら換気を徹底したためと考えられる。水道については、令和元年度に比べて使用量が減少した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和2年度は、施設補修工事費は減少したが、施設管理関係委託料及び電話使用料が増加したため、事業費全体は増加した。令和3年度は、総合教育センターの移転に伴い、電話回線の移設費等がかかるので、事業費の増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	令和3年度に総合教育センターの移転と東館の解体、西館の他課への所管換が予定されている。東館の施設維持管理業務の委託契約は解体工事の前に終了する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和3年度は、総合教育センターが市役所東館へ移転し、現総合教育センター東館は解体されるので、必要最低限の補修工事・修繕に限って行う。西館は、総合教育センターの移転後に他課へ所管換するので、施設維持管理業務等について引継ぎが必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	12 縮 小
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
東館は総合教育センターの移転後に解体工事を行い、西館は他課に所管換するので、ともに、令和3年度の途中で施設維持管理業務は終了する。ただし、総合教育センター西宮浜分室の施設維持管理業務は引き続き行っていく。		令和4年度以降、施設維持管理業務の対象施設が総合教育センター西宮浜分室のみになるので、大幅に事業が縮小される見込みである。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校情報化推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220207						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課（学校情報化推進）											
主管課長等		谷口 麻衣			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育の情報化の推進に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					目名		総合教育センター費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	校務支援システム群の保守管理 ・C4th（出席管理・要録・通知表管理・保健管理など）の保守 ・N-SysWeb（成績処理・進路処理）の保守 ・校務用PC2,550台の保守管理 教育系システム群の保守管理 ・「西宮市教育情報ネットワークシステム（EduNet）」の保守 ・教育用コンテンツ（指導者用デジタル教科書、授業支援システムなど）の保守 ・教育用PC（小・中・高・義務教育学校・特別支援学校で40,975台）の管理			
対象・意図	対象	教職員、児童生徒		
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	学校園において、日常的に確実に機能するようにICT環境の維持管理を行い、教職員、児童生徒が、ICT機器を安全かつ有効に活用して情報活用能力の育成と「夢のある授業・わかる授業」を実現できる環境を整備する。また、ICTを利活用することで教員の校務負担を軽減し、子供と向き合う時間をさらに確保する。		
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 各種システム及び情報機器やネットワーク等のハード・ソフト保守、学校園からの電話サポート対応など、専門性の高い業務について、業務委託を実施している。		
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮の教育の情報化において、ホームページ等で広く市民の意見を求め、GIGAスクールスタートパッケージを策定した。		
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無 特になし		
令和2年度実施内容	1 GIGAスクール構想に基づき、国庫補助金を活用し、児童生徒1人1台のタブレット端末の整備を行った。 2 国庫補助金を活用し、無線アクセスポイントの更新、増設と、校内幹線の増強等を行い、校内ネットワーク環境の整備を行った。 3 家庭におけるICT環境のアンケートを行い、その結果から、家庭に通信環境の無い家庭の臨時休業時の学びの保障を目的とし、国庫補助金を活用し、貸出用モバイルルータの整備を行った。 4 指導者用教育端末の更新を始めとする教育系機器の更新を行い、オンラインドリルや一斉放送システムの導入など、ハード・ソフト両面の整備を行った。 5 Microsoft Teamsを利用したオンライン会議など、Office365の利活用を促進することにより、校務にICTを活用することで、校務の改善を目指した。 6 児童生徒1人1台のタブレット端末の導入に合わせ、指導主事による各校でのICT利活用研修を行うことで、授業中にICTを活用して指導する能力の向上を図った。			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	377,607	379,577	424,986	725,658
	うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	297	4,014
	その他事業費（ ）	377,607	379,577	424,689	721,644
	正規職員人件費 B	42,380	23,006	25,003	42,892
	正規職員従事者数	5.05	2.73	2.96	4.95
	合計 (A + B) C	419,987	402,583	449,989	768,550
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	30,925	0
	県支出金	0	0	410	0
	地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	419,987	402,583	418,654	768,550	
コスト調整額 D	1,520	1,239	1,391	2,327	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	1,520	1,239	1,391	2,327	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	421,507	403,822	451,380	770,877	

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
校務用パソコン	教員への配備率	%	110.5	110.3	100.0	90.7	100.0
教育用パソコン	1台あたりの児童生徒数	人	6.2	6.2	1.0	16.1	1.0
校内LAN	普通教室への整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
校務にICTを活用する能力	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.6
	% 実績	94.3	95.1	94.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		校務にICTを活用する能力のある教員 / 全教員 × 100					
授業中にICTを活用して指導する能力	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	89.2
	% 実績	89.1	90.2	89.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		授業中にICTを活用して指導する能力のある教員 / 全教員 × 100					
	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)				
評価項目		評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外		評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外		
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている		校務、教育でICTを活用する教員の割合は高い水準を維持している。非常時における学びの保障の手段としてのICTの活用など保護者のニーズも高まっている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外		
	市民満足度	評価対象外		
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない		児童生徒1人1台端末の導入により、事業費が大幅に増加した。今後も同環境を維持する場合、将来コストは高止まりした状態が続く。次期更新時に受益者負担を求めるか否かの方向性は国から未だ示されていない。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある		
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない		
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない		サポートデスク業務において既に外部委託を行っている。教職員からのICT機器運用に関する質問や、故障機器に対する保守、市長事務部局情報管理部門との連携等、広範囲かつ専門的な内容に対応しており、円滑な事業実施に寄与している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている		
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		国の補助金を用いて文部科学省の方針を満す形での機器整備は行われた。今後は、教職員がICTを用いて指導する能力、校務に活用する能力をより高めていくよう、環境整備等を含めた施策を講じる必要がある。また児童生徒が1人1台整備された環境について、事業費抑制も含め次期更新に向けた検討を始める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和4年度以降で対応する予定のもの	
		児童生徒用端末の台数増加に伴い、学校から直接インターネットに接続するための回線増強を行う。また危機管理の一環として、学校からの情報発信を行う際に有効なツールである学校園HPの更新(経費は令和3年度当初補正予算で計上)を行う。	今後更新を迎えるICT機器についてコスト削減を意識した仕様策定を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校情報通信環境等整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220208						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課（学校情報化推進）											
主管課長等		谷口 麻衣			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					目名		総合教育センター費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	文部科学省におけるGIGAスクール構想の校内通信ネットワーク整備事業に基づき、西宮市立学校における全児童生徒に対する将来的な1人1台の教育系システム機器の配備や動画授業、遠隔教育等においてストレスなく利用できるよう高速通信環境の構築を図るものとし、そのために西宮市立学校63校における学校内の教育系システム用のLANケーブルの張替えおよび各教室内の無線ネットワークの整備を行うものとする。				
対象・意図	対象	西宮市立学校63校			
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	西宮市立学校63校における学校内の教育系システム用高速通信環境の構築			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（民間等）				
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無				
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				
令和2年度実施内容	令和元年度3月補正予算において事業実施のための予算計上を行った（国により繰越をされるため、実質事業は令和2年度に実施）令和2年度1年間をかけて、西宮市立学校63校のネットワーク基幹部分のLANケーブルをカテゴリ6Aに交換し、普通教室、特別教室等教育活動に利用する部屋について、無線アクセスポイントを壁に固着させる作業を行った。				

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	-	0	490,027	-
うち会計年度任用職員人件費（ ）		-	0	0	-	
その他事業費（ ）		-	0	490,027	-	
正規職員人件費 B		-	169	10,474	-	
正規職員従事者数		-	0.02	1.24	-	
合計 (A + B) C		-	169	500,501	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	0	245,013	-
		県支出金	-	0	0	-
		地方債	-	0	245,000	-
		その他	-	0	0	-
	一般財源	-	169	10,488	-	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	9	583	-	
	(加算)減価償却費	-	0	0	-	
	(加算)退職給与引当	-	9	583	-	
	(控除)コスト対象外	-	0	0	-	
	トータルコスト (C + D) E	-	178	501,084	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
ネットワーク整備済み学校数	校	-	0.0	63.0	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
非常時における学びの保障など、学校における通信環境改善のニーズは非常に高い。		
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	本事業において校内ネットワーク環境の整備を行ったが、学校からのインターネット接続については改善を要する状況にある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和2年度全校整備完了
		令和4年度以降で対応する予定のもの

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

